

平成 25 年度 大学機関別認証評価  
自 己 点 検 評 価 書  
[日本高等教育評価機構]

平成 25 (2013) 年 6 月

産業能率大学



目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	4
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	7
基準 1 使命・目的等	7
基準 2 学修と教授	18
基準 3 経営・管理と財務	48
基準 4 自己点検・評価	68
IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価	75
基準 A 実学教育の実践	75
V. エビデンス集一覧	84
エビデンス集（データ編）一覧	84
エビデンス集（資料編）一覧	86

## I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

### 1. 建学の精神

本学の建学の精神は、次のとおりである。

本学建学の精神は  
マネジメントの思想と理念をきわめ  
これを実践の場に移しうる能力を涵養し  
もって全人類に幸福と繁栄をもたらす人材を  
育成することにある  
時流におぼれず 慣習にとらわれず  
独断を排し 常に真実を求めつづける人間こそ  
本学の求めるものである  
この見地に立って 本学は単なる学術の  
修得のみに終らず 広く世界に目を向け  
ほかの意見を尊重し 自分をいつわらない  
誠実な人格の形成に努力する

産業能率大学の設立の起源は、大正 14 (1925) 年の日本産業能率研究所の設立に遡る。創立者の上野陽一は、米国の F.W.テラーなどの近代的経営管理の理論と手法をわが国に導入した先駆者の一人である。その思想は実践を重視し、理論は実践に適用されて初めて価値があるとして、経営の真髓を「能率」として提唱するとともに、理論の実践と普及の活動を行い、実際に工場の生産工程の改善を手がけるなど、日本ではじめての経営コンサルタントとして、戦前・戦後の産業界の発展に貢献した。さらに、産業界における指導・教育に加え、研究成果を広く社会に還元し、多くの人に学ぶ機会を与え、後進を育成することを目指し、昭和 17 (1942) 年、財団法人日本能率学校を設立、昭和 25 (1950) 年、これを発展させ産業能率短期大学を開設した。その後、創立者の志を受け継ぎ、企業の指導、社会人教育、学生教育の分野でマネジメントの指導・教育・研究を展開してきた。さらに、昭和 54 (1979) 年、情報化社会が進展し、経営における情報技術の役割が増すなかで、社会の要請に応える人材育成を目的として、日本で初めての経営情報学部を設置した大学として、産業能率大学を設立した。

### 2. 使命・目的

本学は、産業界における指導・教育を原点として、建学の精神のもと、マネジメントの教育・研究を行ってきた。その使命・目的は、以下のように定めている。

「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、マネジメントの原理にもとづき、科学的な経営・管理の実をあげうる人材を養成するとともに、よき社会人を育成することを目的とする。」  
(学校法人産業能率大学 寄附行為第 3 条 (目的))

「本大学は、建学の精神のもと、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に

移しうる能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。」

「本大学は、前項に定める目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」

(産業能率大学 学則第1条(目的)第1項・第2項)

### 3. 大学の基本理念

本学は、その目的・使命の実現のため、産学協同を標榜して、同一法人内に大学院（修士課程）、大学学部（通学課程及び通信教育課程）、短期大学（第Ⅰ部及び通信教育課程）という学生教育事業を行う部門と、社会人教育事業を行う部門である総合研究所を持ち、以下のような基本理念のもと、教育・研究を推進している。

- ・ 学生教育事業を通じて実践的な知識・スキル・協調性を有し、実行力あるよき社会人を育成し、もって社会に貢献する。
- ・ 社会人教育事業を通じて、社会経済の発展に資する経営理論・手法、教育体系、教育プログラムを開発・指導・提供し、もって科学的な経営管理の実をあげうる人材の育成に貢献する。
- ・ 学生教育事業と社会人教育事業の相互フィードバックにより、実践に裏付けられたよりよい教育・研究の成果を社会に提供する。
- ・ 規模の拡大を迫るのではなく、財政基盤の安定した、特色と魅力の溢れる学校法人を目指す。

### 4. 大学の個性・特色

本学の目指すところは、設立以来今日にいたるまで一貫して「マネジメントの思想と理念を実践する人材の育成」であり、建学の精神及び基本理念の具現化として、「教育中心型の大学として高い評価を得る」ことを、大学の将来ビジョンとして定め、これを実践し、その質的向上に努めてきている。

本学の特色として次のことがあげられる。

- ・ マネジメントの領域に特化した人材育成  
設立時より、建学の精神、使命・目的に沿って、マネジメントの思想と理念を実践し社会において活躍しうる人材の育成を行い、マネジメント領域の総合大学として発展してきた。
- ・ 即戦力の人材育成を目指した実践重視の実学教育  
建学の精神、大学の将来ビジョンに従って、実学を重視した授業、実務に直結する実践的教育を行い、また、キャリア形成教育を全員に対して実施し、ビジネス社会の即戦力となる人材の育成を行っている。
- ・ 双方向型・参加型教育の重視  
実践的なマネジメント教育を行うため、規模の拡大を迫るのではなく、小規模な大学ならではの、演習、ゼミ、グループワーク、企業実習、アクティブラーニングの技法などを多く取り入れた双方向型・参加型教育を重視している。

- ・産学協同を活かし、社会のニーズに応える教育  
社会人教育の実績を活かして、産業界のニーズを反映したカリキュラム編成、企業の教育プログラムを取り入れた授業を積極的に行っている。
- ・情報リテラシー教育の徹底、マネジメント領域の高度な情報教育  
日本で最初の経営情報学部を創設した大学として、創立時より、全学共通（必修）のコンピュータ教育（実習）を行って、情報活用スキルの修得を徹底するとともに、早くから学内の情報教育環境を整え、高度な情報専門教育も実施している。
- ・企業などとのコラボレーションプログラム  
本学の教育理念である実学教育の一環として、学外の経営者・実務家・専門家を招聘する授業、企業・団体・地域との協働・連携による実践的な科目の開発・運営などを行っている。

そして、平成 13（2001）年に理事会で建学の精神を再確認し、その具現化としての将来ビジョンを定めたことを受けて、ビジョンの実現のための具体的施策として、実践的教育を重視したカリキュラム改革、学修支援体制の充実、GPA（Grade Point Average）制度及びアカデミック・アドバイザー制度の導入、学生による授業評価と FD（Faculty Development）活動の推進、教学と連動したキャリア形成支援・資格取得支援、組織変革と教員評価制度の導入等々、具体的諸方策を策定し、実施に取り組んでいる。

## Ⅱ. 沿革と現況

### 1. 本学の沿革

- 大正14（1925）年 4月 日本産業能率研究所創立  
昭和17（1942）年10月 財団法人日本能率学校設立  
昭和25（1950）年 4月 産業能率短期大学開設  
昭和26（1951）年 4月 学校法人産業能率短期大学設立  
昭和53（1978）年 4月 法人名を学校法人産業能率大学に改称  
昭和54（1979）年 4月 産業能率大学 経営情報学部（経営学科・情報学科）設立  
平成 元（1989）年 4月 大学名を産能大学に改称 法人名を学校法人産能大学に改称  
平成 4（1992）年 4月 大学院経営情報学研究科（経営情報学専攻）開設  
平成 7（1995）年 4月 通信教育課程（経営情報学部 経営情報学科）開設  
平成12（2000）年 4月 経営学部（経営学科）開設  
経営情報学部組織改組（経営情報学科）  
法人名を学校法人産業能率大学に改称  
平成15（2003）年 4月 大学院経営情報学研究科（経営情報学専攻）に情報コース新設  
平成16（2004）年 4月 大学院経営情報学研究科（経営情報学専攻）にMBAコース新設  
平成17（2005）年 4月 サテライトキャンパス（自由が丘・代官山）を開設  
平成18（2006）年 4月 大学名を産業能率大学に改称  
平成19（2007）年 4月 経営情報学部経営情報学科を情報マネジメント学部現代マネジメント学科に、経営情報学部経営情報学科通信教育課程を情報マネジメント学部現代マネジメント学科通信教育課程に、経営学部経営学科を経営学部現代ビジネス学科に、大学院経営情報学研究科経営情報学専攻を大学院総合マネジメント研究科総合マネジメント専攻に改称  
平成21（2009）年 4月 大学院総合マネジメント研究科総合マネジメント専攻MBAコースをマネジメント大学院コースに改称  
平成22（2010）年 4月 大学院総合マネジメント研究科総合マネジメント専攻情報コースを情報マネジメントコースに改称  
平成25（2013）年 4月 経営学部マーケティング学科を設置

### 2. 本学の現況

#### ・大学名

産業能率大学

#### ・所在地

神奈川県伊勢原市上粕屋 1573 番地（湘南キャンパス）  
東京都世田谷区等々力 6 丁目 39 番 15 号（自由が丘キャンパス）  
東京都目黒区青葉台 1 丁目 4 番 4 号（代官山キャンパス）

## ・学部、研究科の構成

平成 25 (2013) 年 5 月 1 日現在

(単位：人)

学部、研究科	学科・専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
経営学部	現代ビジネス学科	300	—	1,160	経営学部現代ビジネス学科 平成 24 (2012) 年度から入学定員を 280 人から 300 人に変更。 経営学部マーケティング学科 平成 25 (2013) 年度設置。
	マーケティング学科	180	—	180	
情報マネジメント学部	現代マネジメント学科	330	—	1,260	情報マネジメント学部現代マネジメント学科 平成 24 (2012) 年度から入学定員を 300 人から 330 人に変更。
	現代マネジメント学科 通信教育課程	500	3 年次 1,000	4,000	
総合マネジメント研究科	総合マネジメント専攻	50	—	100	

## ・学生数、教員数、職員数

## ①学生数

平成 25 (2013) 年 5 月 1 日現在

(単位：人)

学部、研究科	学科・専攻科	合計	1 年	2 年	3 年	4 年
経営学部	現代ビジネス学科 ※1	1,430	391	347	329	363
	経営学科 ※1	1	—	—	—	1
	マーケティング学科	196	196	—	—	—
	(経営学部合計)	(1,627)	(587)	(347)	(329)	(364)
情報マネジメント学部	現代マネジメント学科	1,468	395	369	317	387
	現代マネジメント学科 通信教育課程 ※2	4,247	192	288	1,482	2,285
経営情報学部 ※2	経営情報学科	23	—	—	—	23
	通信教育課程 (通信教育課程合計)	(4,270)	(192)	(288)	(1,482)	(2,308)
総合マネジメント研究科	総合マネジメント専攻	48	24	24	—	—
合 計		7,413	1,198	1,028	2,128	3,059

※1：経営学部経営学科は平成 19 (2007) 年度から現代ビジネス学科に名称変更。

※2：経営情報学部経営情報学科通信教育課程は平成 19 (2007) 年度から情報マネジメント学部現代マネジメント学科に名称変更。



産業能率大学

②教員数、職員数

平成 25 (2013) 年 5 月 1 日現在

(単位：人)

( ) 内は兼任者数

学部、研究科		専任教員					兼任 教員	職員
		合計	教授	准教授	講師	助教		
経営 学部	合計	44	25	19	—	—	69	51
	現代ビジネス学科	30	17	13	0	—	44	51
	マーケティング学科	14	8	6	0	—	25	
情報マネ ジメント 学部	合計	36	19	15	2	—	189	61
	現代マネジメント学科 通学課程	36	19	15	2	—	38	45
	現代マネジメント学科 通信教育課程						151	16
総合マネジメント研究科		(21)	(18)	(3)	(—)	(—)	16	(4)
合計		80	44	34	2	—	274	112

(注) 兼任教員の各合計欄は延べ人数。

### Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

#### 基準 1. 使命・目的等

##### 1-1 使命・目的及び教育目的の明確性

###### 《1-1 の視点》

###### 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

###### 1-1-② 簡潔な文章化

##### (1) 1-1 の自己判定

基準項目 1-1 を満たしている。

##### (2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

###### 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

###### (大学の使命・目的)

本学は、建学の精神に基づき、大学の使命・目的を次のように定めている。

「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、マネジメントの原理にもとづき、科学的な経営・管理の実をあげうる人材を養成するとともに、よき社会人を育成することを目的とする。」  
(学校法人産業能率大学 寄附行為第 3 条 (目的))

「本大学は、建学の精神のもと、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。」

(産業能率大学 学則第 1 条 (目的) 第 1 項)

寄附行為は昭和 25 (1950) 年、学則は昭和 54 (1979) 年に定められ現在に至っている。

建学の精神及び法人の目的に基づき、これを具体化した「法人の基本理念」が平成 13 (2001) 年 9 月の理事会において定められ、同時に法人の基本理念に基づく大学及び自由が丘産能短期大学を併せた学生教育部門の「将来ビジョン」が策定されている。本学においては、これを受け、ビジョンを実現し、ひいては建学の精神を具現化していくため、年度ごとに具体的に取組むべき重点課題を当該年度の「大学部門の活動方針」の骨子としている。

###### (教育研究上の目的)

大学の使命・目的に基づく教育目的については、平成 19 (2007) 年 4 月 1 日に施行の「大学院設置基準の一部改正」第 1 条の 2 (教育研究上の目的) 及び平成 20 (2008) 年 4 月 1 日に施行の「大学設置基準の一部改正」で第 2 条の 2 (教育研究上の目的の公表等) が新設されたことに伴い、本学では、学則第 7 条に学部・研究科の教育研究上の目的を、平成 24 (2012) 年度に見直しを図り、次のように定めている。

###### 【経営学部現代ビジネス学科】

現代ビジネスに関する知識とスキルを修得し、社会において活躍するビジネスパーソンを育成することを教育研究上の目的とする。

###### 【経営学部マーケティング学科】

マーケティングに関する知識とスキルを修得し、社会において活躍するビジネスパーソンを育成することを教育研究上の目的とする。

**【情報マネジメント学部現代マネジメント学科】**

マネジメント力を発揮して社会の様々な分野において活躍する人材を育成することを教育研究上の目的とする。

**【大学院総合マネジメント研究科総合マネジメント専攻】**

実践的な教授を行う教育課程を通じて、所属する組織の経営管理に貢献しまたは情報を基盤とする企業等の活動を推進していく、高度な専門知識を有する人材を育成することを教育研究上の目的とする。

**(育成する人材像)**

これら各学部並びに研究科の教育研究上の目的を具体化して、学生に理解させるために、各学部並びに研究科ごとの「育成する人材像」を ANGLE (履修要項・便覧)、シラバス集などに次のように記載して指導に供している。

**【経営学部現代ビジネス学科】**

本学科は、現代ビジネスに関する知識とスキルを修得し、社会において活躍するビジネスパーソンを育成することを目的としています。

社会人としての基本とビジネス実務の知識・スキルを身につけ、現代ビジネスに関する知識とスキルを修得し、社会の変化に対応しうる問題解決能力、ビジネスセンス、実行力を養い、社会において活躍するビジネスパーソンを育成します。

**【経営学部マーケティング学科】**

本学科は、マーケティングに関する知識とスキルを修得し、社会において活躍するビジネスパーソンを育成することを目的としています。

社会人としての基本とビジネス実務の知識・スキルを身につけ、マーケティングに関する知識とスキルを修得し、社会の変化に対応しうる問題解決能力、ビジネスセンス、実行力を養い、社会において活躍するビジネスパーソンを育成します。

**【情報マネジメント学部現代マネジメント学科】**

本学科は、マネジメント力を発揮して社会の様々な分野において活躍する人材を育成することを目的としています。

社会人としての基礎力を身につけ、現代のマネジメントに関する知識と技法を修得し、社会の変化に対応しうる幅広い視野と高い見識、マネジメント力と問題解決能力を養い、様々な分野においてマネジメントを実践し活躍する人材を育成します。

**【大学院総合マネジメント研究科総合マネジメント専攻マネジメント大学院コース】**

時代や環境の変化に照らして、組織や業務の抱えている問題の本質をしっかりとらえ、柔軟な思考と論理を駆使し、変革を恐れず、新たな価値と成果を創出する道筋をつけることができる人材。

**【大学院総合マネジメント研究科総合マネジメント専攻情報マネジメントコース】**

現代ビジネスで武器となるスキルを身につけ、様々な分野において高度なマネジメントを実践できる人材

・マネジメントに関する専門的能力、知識、技術を修得する。

- ・「ビジネス・マネジメント」「情報技術」「調査・分析」のスキルを修得する。
- ・修得したスキルを様々な分野に展開し、実践する力を高める。
- ・対象となる専門分野の高度な知識と研究能力を養う。

以上のとおり、大学の使命・目的及び教育目的が明文化され、教育目的の意味・内容を具体的に示す育成する人材像が具体的に示されていると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-1-①-1】（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」 p.3-4
- ・【資料 1-1-①-2】 学校法人産業能率大学 寄附行為 第 3 条（目的）
- ・【資料 1-1-①-3】 産業能率大学学則 第 1 条（目的）、第 7 条（教育研究上の目的）
- ・【資料 1-1-①-4】 ANGLE2013 p.3 教育研究上の目的
- ・【資料 1-1-①-5】 ホームページ【学部】  
(<http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html>)
- ・【資料 1-1-①-6】 大学院学生要覧、STUDENT HANDBOOK p.1-3
- ・【資料 1-1-①-7】 大学院シラバス集（建学の精神～）
- ・【資料 1-1-①-8】 大学院入学案内
- ・【資料 1-1-①-9】 ホームページ【大学院】 (<http://www.sanno.ac.jp/gs/>)
- ・【資料 1-1-①-10】 2013 年度入学案内【通教】 p.4 建学の精神
- ・【資料 1-1-①-11】 2013 年度学習のしおり【通教】裏表紙 建学の精神
- ・【資料 1-1-①-12】 産業能率大学とマネジメント（テキスト）【通教】裏表紙 建学の精神
- ・【資料 1-1-①-13】 ホームページ【通教】  
(<http://www.sanno.ac.jp/tukyokengaku.html>)

#### 1-1-② 簡潔な文章化

1-1-①で説明した大学の使命・目的は建学の精神の目指す神髄を学則第 1 条第 1 項に規定しており、簡潔な文章化が図られていると自己評価する。

また、1-1-①で説明した各学部並びに研究科の教育目的は、大学の使命・目的に基づいて、学則第 7 条に規定しており、簡潔な文章化が図られていると自己評価する。

1-1-①で述べたように簡潔に記述された大学の使命・目的を具体化するために基本理念に基づく将来ビジョンが策定され、その実現に向けた活動が展開されている。また、大学の使命・目的に基づいて簡潔に記述された各学部並びに研究科の教育目的の意味・内容が「育成する人材像」として具体的に学生に示されている。

以上のとおり、大学の使命・目的及び教育目的は簡潔に文章化され、それを具体化するための方策とともに運用されていると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-1-②-1】（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」 p.3 建学の精神
- ・【資料 1-1-②-2】学校法人産業能率大学 寄附行為第 3 条（目的）
- ・【資料 1-1-②-3】産業能率大学学則 第 7 条（教育研究上の目的）
- ・【資料 1-1-②-4】ANGLE2013 p.3 育成する人材像
- ・【資料 1-1-②-5】大学院学生要覧 STUDENT HANDBOOK
- ・【資料 1-1-②-6】大学院シラバス集
- ・【資料 1-1-②-7】大学院入学案内
- ・【資料 1-1-②-8】2013 年度入学案内【通教】 p.5 育成する人材像
- ・【資料 1-1-②-9】2013 年度学習のしおり【通教】 p.8 育成する人材像
- ・【資料 1-1-②-10】ホームページ【通教】  
(<http://www.sanno.ac.jp/tukyo/daigaku/purpose.html>)
- ・【資料 1-1-②-11】（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」 p.3-4

(3) 1-1 の改善・向上方策（将来計画）

大学の目的（学則第 1 条第 1 項）は大学の開設時(昭和 54 (1979) 年)に設定し運用してきたのに対して、各学部並びに研究科の教育目的(学則第 7 条)は、平成 19 (2007) 年 4 月施行の大学院設置基準の一部改正及び平成 20 (2008) 年 4 月施行の大学設置基準の一部改正を受けて明示的に規定したものである。

今後も使命・目的及び教育目的の具体性と明確性、簡潔な文章化を維持・継続していく。

1-2 使命・目的及び教育目的の適切性

《1-2 の視点》

- 1-2-① 個性・特色の明示
- 1-2-② 法令への適合
- 1-2-③ 変化への対応

(1) 1-2 の自己判定

基準項目 1-2 を満たしている。

(2) 1-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-2-① 個性・特色の明示

I-4 で明示したように、本学の個性・特色として、「マネジメントの領域に特化した人材育成」、「即戦力の人材育成を目指した実践重視の実学教育」があげられる。

これらの個性・特色は、建学の精神及び基本理念の具現化のための将来ビジョンの実現

に直結するものとして自己評価してきた（「2006年度自己評価報告書」「2007年度・2008年度自己評価報告書」、「2009年度・2010年度自己点検・評価報告書」）。

一方、大学の使命・目的(学則第1条第1項)と一体化した大学の教育理念を「ANGLE」で次のように明示している。

「産業能率大学の教育理念の根幹をなすものは、学問を大学の中だけにとどめず、実践の場に移し、世の中で実際に役立つ能力を育成すること、すなわち実学教育です。本学の実学教育は、学問としての経営学の成果を踏まえつつ、現実のビジネス社会、特にマネジメントに関する現実の問題を学生自身で発見し、状況の変化に適応して問題解決できる能力の育成を重視しています。」

本学の個性・特色は、大学の使命・目的と一体化したものである。また、本学の個性・特色は、経営学部・情報マネジメント学部及び大学院の教育目的にそれぞれ反映している。

以上のとおり、大学の個性・特色は、大学の使命・目的及び教育目的に適切に反映し、明示していると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-2-①-1】 学校法人産業能率大学 寄附行為 第3条（目的）
- ・【資料 1-2-①-2】 産業能率大学学則 第1条（目的）
- ・【資料 1-2-①-3】 ANGLE2013 p.3 産業能率大学の教育理念：実学教育
- ・【資料 1-2-①-4】 2009年度・2010年度自己点検・評価報告書 p.2

#### 1-2-② 法令への適合

学則第1条(目的)第1項に「本大学は、建学の精神のもと、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。」と定め、また同条第2項に「本大学は、前項に定める目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と定めている。これは学校教育法第83条(目的)1項「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」及び、同条2項「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」に合致している。

また、大学設置基準第2条(教育研究上の目的)「大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めるものとする。」に従い、学則第7条に、設置する学部・学科並びに大学院の教育研究上の目的を定めている。

大学及び各学部・学科の名称は、大学設置基準第40条の4(大学等の名称)「大学、学部及び学科の名称は、大学等として相当であるとともに、当該大学等の教育研究上の目的にふさわしいものとする。」に合致している。

以上のことから、本学の使命・目的及び教育目的が法令に適合していると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-2-②-1】 産業能率大学学則 第1条(目的)、第7条(教育研究上の目的)

- ・【資料 1-2-②-2】エビデンス集（データ編）表 3-2（法令等の遵守状況）

### 1-2-③ 変化への対応

創立以来、建学の精神に基づいて教育の目的を学則第 1 条（目的）に規定しており、平成 19（2007）年に学校教育法の改正に伴い学則第 1 条（目的）第 2 項を新設した。また、平成 20（2008）年には大学設置基準の改正があり、それを受けて学則第 7 条（教育研究上の目的）に情報マネジメント学部、経営学部の教育研究上の目的を設けた。

本学は、経営と情報の統合を図り、進展する情報化社会で活躍する人材の育成を目指して、日本ではじめて経営情報学部をもつ大学を昭和 54（1979）年に開設した。

その後、情報技術が社会のあらゆる領域に浸透し、経営と情報の統合の時代から情報化が進化した社会におけるマネジメントの時代へと進化した。このような状況下で、本学は、平成 19（2007）年度に経営情報学部を情報マネジメント学部へと改称し、カリキュラム改革を行い、カリキュラム整備を進め、情報ネットワーク社会において、マネジメント領域で産業社会に貢献できる人材を育成する学部へと転換した。

また、多様化する社会のニーズを反映し、現代のビジネス社会で即戦力として活躍するビジネスプロフェッショナルの育成を目的として、平成 12（2000）年に経営学部経営学科を開設した。

社会の要請に応えるため、平成 19（2007）年度に経営学科を現代ビジネス学科に改称した。また、マーケティング分野への経済社会の要求の変化と、同分野に強い関心を持つ学生が多数いる状況に鑑み、平成 25（2013）年度に「マーケティング学科」を設置した。これにより、経営学部を現代ビジネス学科とマーケティング学科の 2 学科体制に改編した。

以上のとおり、本学は社会情勢の変化に対応するため、学部名称の変更、学部の新設及び学科の新設を行い、その際教育目的の見直しを適宜行ってきた。このことから、本学が時代の変化に適切に対応しているものと自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-2-③-1】産業能率大学学則 第 1 条（目的）、第 7 条（教育研究上の目的）
- ・【資料 1-2-③-2】ANGLE2013 p.2 沿革

### (3) 1-2 の改善・向上方策（将来計画）

今後も建学の精神を踏まえ、継続して大学の使命・目的及び教育目的に、本学の個性・特色を反映し、明示していく。また、法令の改正・社会環境等の変化にも適正かつ柔軟に対応していく。

## 1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

### 《1-3 の視点》

#### 1-3-① 役員、教職員の理解と支持

#### 1-3-② 学内外への周知

#### 1-3-③ 中長期的な計画及び 3 つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

### 1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

#### (1) 1-3の自己判定

基準項目 1-3 を満たしている。

#### (2) 1-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### 1-3-① 役員、教職員の理解と支持

学則に本学の使命・目的を定めており、学部及び大学院の教育目的の策定にあたっては、教授会における教員（管理職職員も参画）の審議・承認、その後、法人に設置され役員で構成された常勤理事会及び理事会において審議・承認される仕組みになっている。このように、教授会から役員の審議・承認といった手順を踏んでいることから、役員・教職員の理解と支持を得ていると自己評価する。

##### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-3-①-1】 産業能率大学学則 第 1 条（目的）、第 7 条（教育研究上の目的）
- ・【資料 1-3-①-2】 大学教授会の審議資料
- ・【資料 1-3-①-3】 常勤理事会の審議資料
- ・【資料 1-3-①-4】 理事会の審議資料

##### 1-3-② 学内外への周知

大学の目的は、建学の精神と同様に、印刷物として、教員向けの「専任教員ガイドブック」及び「兼任教員ガイドブック」、「ANGLE」、「シラバス集」「系統的学修ガイド」等に記載され、全員に配付されている。特に学生に対しては、毎年の入学式の式辞の中で学長が、大学の目的について触れ、オリエンテーションや毎学期のガイダンスなどの機会に、建学の精神と併せて説明を行っている。同様に新任の教職員に対してもガイダンスの中で、大学の目的を示し、建学の精神・大学の基本理念・大学の特色を併せて説明をしている。

ホームページ上に建学の精神及び教育研究上の目的を掲載し公表しているほか、本学の設置者である学校法人の全体についての案内「a guide to The SANNO Institute of Management 2013」において、大学の使命・目的及び教育目的について紹介している。

以上のことから、大学の使命・目的及び教育目的が学内外へ周知されていると自己評価する。

##### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-3-②-1】 産業能率大学学則 第 1 条（目的）
- ・【資料 1-3-②-2】 専任教員ガイドブック
- ・【資料 1-3-②-3】 兼任教員ガイドブック
- ・【資料 1-3-②-4】 ANGLE2013 p.1 建学の精神、p.3 産業能率大学の目的
- ・【資料 1-3-②-5】 シラバス集 p.2
- ・【資料 1-3-②-6】 系統的学修ガイド（経営学部・情報マネジメント学部）
- ・【資料 1-3-②-7】 ホームページ【学部】



(<http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html>)

- ・【資料 1-3-②-8】「a guide to The SANNO Institute of Management 2013」

### 1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

建学の精神に基づき使命・目的及び教育目的を定めている。大学の使命・目的及び教育目的を「3つの方針」に反映させるため各学部の教学委員会、大学院の研究科委員会で検討し、教授会で決定している。また、本学の建学の精神に基づき平成23(2011)年5月に理事会にて承認された「学校法人産業能率大学の将来ビジョン(2020年の将来像)」に盛り込まれている学生教育部門の将来ビジョンを受け、具体的に取り組むべき重点課題の中に教育目的達成に関連した内容が盛り込まれている。

以上のことから、中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映がされていると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-3-③-1】(教職員の基本)「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」  
p.3(建学の精神)
- ・【資料 1-3-③-2】産業能率大学学則 第1条(目的)
- ・【資料 1-3-③-3】2009年10月度教授会資料
- ・【資料 1-3-③-4】大学院研究科委員会専門委員会の審議資料
- ・【資料 1-3-③-5】理事会の審議資料
- ・【資料 1-3-③-6】ANGLE2013 p.4-10 3つの方針 3つの方針(アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー)
- ・【資料 1-3-③-7】(教職員の基本)学校法人産業能率大学の将来ビジョン(2020年の将来像)

### 1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

本学は、学則第1条第1項に「建学の精神のもと、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成をすることを目的」としており、その目的を達成するために、2学部3学科、学部通信教育課程、大学院総合マネジメント研究科及び附属施設の教育研究組織を図1-3-④-1のように構成している。

経営学部現代ビジネス学科では、教育研究上の目的を「現代ビジネスに関する知識とスキルを修得し、社会において活躍するビジネスパーソンを育成することを教育研究上の目的とする」と定め、授業科目及び教育課程を編成している。

経営学部マーケティング学科では、教育研究上の目的を「現代ビジネスに関する知識とスキルを修得し、社会において活躍するビジネスパーソンを育成することを教育研究上の目的とする」と定め、授業科目及び教育課程を編成している。

同様に、情報マネジメント学部現代マネジメント学科では、大学の目的を受けて教育研究上の目的を学則第7条に「マネジメント力を発揮して社会の様々な分野において活躍す

る人材を育成することを教育研究上の目的とする」と定め、授業科目及び教育課程を編成している。情報マネジメント学部現代マネジメント学科には、主として働きながら学ぶ学生のため通信教育課程を併設している。

また、大学院総合マネジメント研究科では、教育研究上の目的を「実践的な教授を行う教育課程を通じて、所属する組織の経営管理に貢献しまたは情報を基盤とする企業等の活動を推進していく、高度な専門知識を有する人材を育成することを教育研究上の目的とする」と定め、教育課程等を編成している。

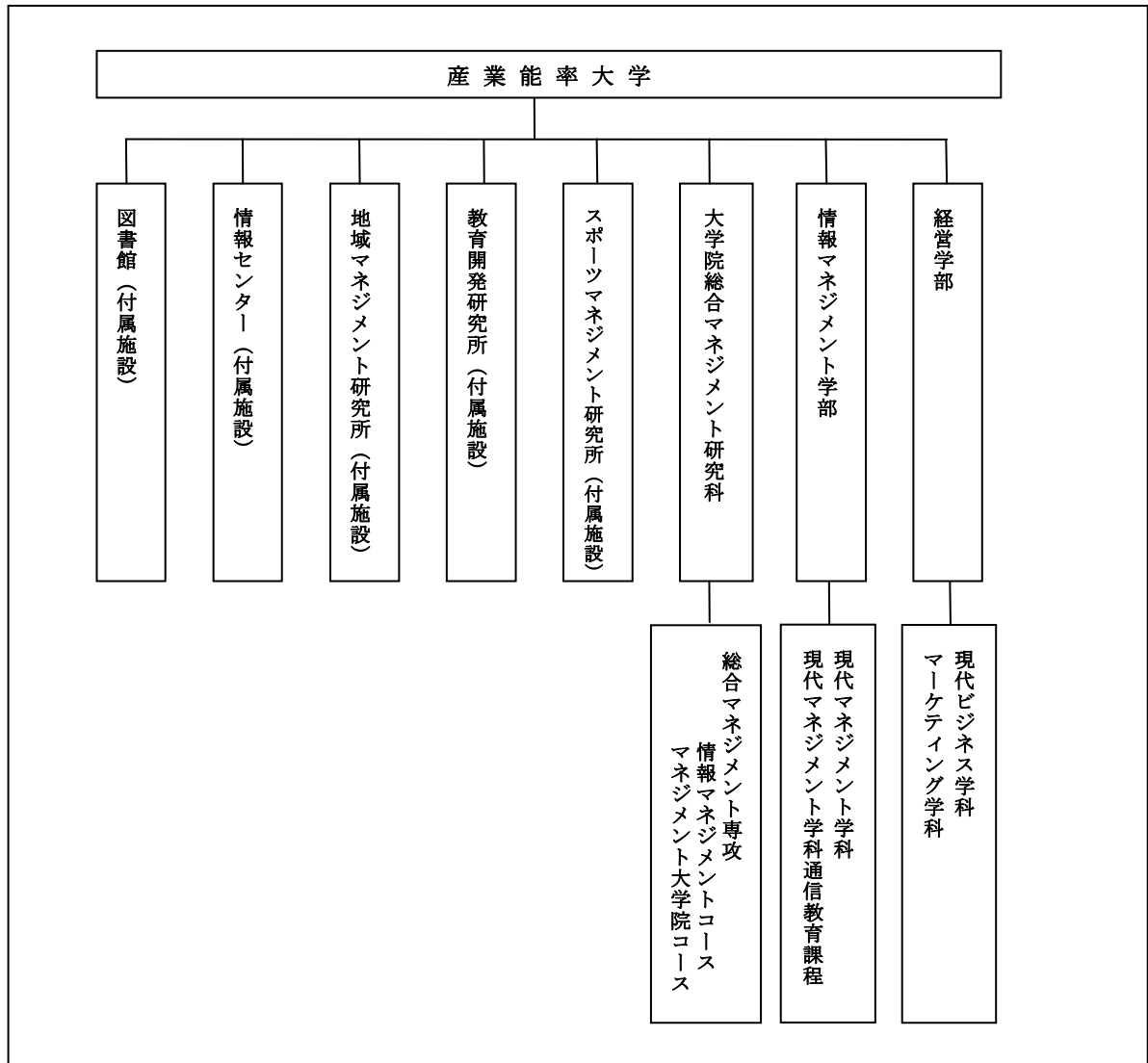


図 1-3-④-1 教育研究組織 平成 25 (2013) 年 4 月 1 日現在

大学附属施設として、スポーツマネジメント研究所、教育開発研究所、地域マネジメント研究所、情報センターを設置し、研究活動を行っている。その研究成果は本学ホームページや刊行物として公表している。

スポーツマネジメント研究所では、スポーツ分野にマネジメントを適用するといった観点から、スポーツビジネスにおけるさまざまな活動を通じて実証研究を行い、学生教育に

その成果を還元するとともに、わが国におけるスポーツマネジメント研究の発展に資することを目的に研究活動を行っている。

教育開発研究所では、実践的な教育の質的向上に向けた教育研究及びFD活動の推進と支援を行い、その成果を本学の学生教育に還元するとともに、わが国におけるマネジメント教育の発展に資することを目的に研究活動を行っている。

地域マネジメント研究所では、地域まちづくり及び地域マネジメントに関する実証的研究を主要テーマに、主に本学のキャンパスが立地する東京の自由が丘地域と神奈川の湘南・県央地域を対象に、地域政策に関する研究、地域まちづくり計画の策定支援、地域観光の振興や商業の活性化などのまちづくりに関する研究活動を行っている。

情報センターは、情報教育に関する調査・研究と教育環境の整備を行っている。調査・研究の成果は、「情報センター年報」として毎年発行している。

以上のとおり、本学の各学部・学科、大学院研究科及び附属施設等は、本学の建学の精神、教育目的に基づき設置されたものであり、その目的を達成のために適切な構成になっていると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 1-3-④-1】 産業能率大学学則 第1条（目的）、第7条（教育研究上の目的）、第8条（附属施設）
- ・【資料 1-3-④-2】 ANGLE2013 p.2 沿革、p.170-171 附属施設
- ・【資料 1-3-④-3】 ホームページ（附属施設）  
(<http://smrc.mi.sanno.ac.jp/smrc/>)（スポーツマネジメント研究所）  
(<http://www.sanno.ac.jp/univ/kyouikukaihatsu/kyouikukaihatsu.html>)（教育開発研究所）  
(<http://www.hj.sanno.ac.jp/ri/page/1309>)（地域マネジメント研究所）  
(<http://www.sanno.ac.jp/univ/ic/index.html>)（情報センター）
- ・【資料 1-3-④-4】 情報センター年報 (<http://www.sanno.ac.jp/univ/ic/index.html>)

#### (3) 1-3の改善・向上方策（将来計画）

これまでの学内に対する取り組みを継続するとともに、大学ホームページの充実を図るなど、学外に対するさまざまな広報の機会を活用して、本学の建学の精神・基本理念及び使命・目的に対する認知度の向上を図るよう、さらに努力していく。

本学の使命・目的及び教育目的との有効性、また教育目的と3つの方針及び教育研究組織の整合性については、自己点検・評価等を通じ、継続して確認していく。

#### 【基準1の自己評価】

本学の建学の精神・基本理念は、明確に定められ、学内外に示されており、その周知はなされていると判断している。特に、建学の精神について正規の授業科目で取り上げ、その理解を深化させる取り組みを行っている。建学の精神に基づく大学の使命・目的については、学則第1条に学部・学科並びに大学院研究科・専攻の教育研究上の目的は学則第7条に定め、公表し周知を図っている。これらを明確にし、具体化するため、理事会において、

「学校法人産業能率大学の将来ビジョン（2020年の将来像）および中期経営方針・中期活動目標等」を決議し、教授会において学長から報告し、職員用イントラネットに掲出して、教職員への周知を図っている。以上のことから、基準1「使命・目的等」の基準は満たしていると自己評価する。

## 基準 2. 学修と教授

### 2-1 学生の受入れ

#### 《2-1 の視点》

- 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知
- 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫
- 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

#### (1) 2-1 の自己判定

基準項目 2-1 を満たしている。

#### (2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

###### 【学部通学課程】

入学者受入れの方針（アドミSSION・ポリシー）は、教育目的に基づき策定しており、高校生に理解しやすい表現にて明確化している。

本学の入学者受入れの方針（アドミSSION・ポリシー）については、入学案内、ホームページにより告知するのに加え、高校教員向け入試説明会（年 5 回開催）、オープンキャンパス（年 20 回開催）にて周知を図っている。オープンキャンパスでは、年間延べ 5,000 人程度の高校生及び保護者が来場している。また、本学では入試センター職員により全国の高校を訪問し情報提供を行っている。高校への訪問では、入試に関する情報提供に限らず、高校現場での問題について共有化し、改善策についてなどの情報提供も行っている。

特に本学が求める学生像については、入学者受入れの方針（アドミSSION・ポリシー）をもとに進路指導教員に周知を図り、入学者と求める人材像との適合を図っている。

###### 【大学院総合マネジメント研究科】

大学院総合マネジメント研究科では、履修上の区分に応じ 2 つのコースを開設しており、コースごとに入学者受入れの方針（アドミSSION・ポリシー）を明文化し、入学案内、ホームページなどに周知している。

###### 【学部通信教育課程】

通学課程と同様に入学者受入れの方針（アドミSSION・ポリシー）を定め、入学案内と学生募集要項並びにホームページにおいて入学志願者や学生、及び教職員をはじめとする学内外の関係者に表明している。

以上のとおり、本学の入学者受入れの方針は明確であり、周知も適切に行われていると自己評価する。

###### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-1-①-1】 産業能率大学入学案内 2014
- ・【資料 2-1-①-2】 大学院入学案内 p.1
- ・【資料 2-1-①-3】 大学院募集要項
- ・【資料 2-1-①-4】 ホームページ【大学院】 (<http://www.sanno.ac.jp/gs/>)
- ・【資料 2-1-①-5】 2013 年度入学案内【通教】 p.5 アドミSSION・ポリシー

- ・【資料 2-1-①-6】 2013 年度学生募集要項【通教】 p.2 アドミッション・ポリシー
- ・【資料 2-1-①-7】 ホームページ【通教】  
(<http://www.sanno.ac.jp/tukyodaigaku/purpose.html>)

## 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

### 【学部通学課程】

本学では入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき入試制度を構築している。他大学にない目的適合型入試としてキャリア教育接続入試を実施しており、文字どおり高校段階までのキャリア教育と本学とのキャリア教育との接続を図ることを目的としている。またアクティブラーニング（AL）入試、アドミッションオフィス（AO）入試も同様に入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の具現化を図る入試として実施している。

公募制推薦、特別（指定校）推薦入試では、高校を通じ入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を伝え、また面接等で確認している。なお、一般入試、センター試験利用選抜では、主に基礎学力を問うことを目的とした入試選抜として実施している。

### 【大学院総合マネジメント研究科】

大学院に関しては、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づく入学者選抜を行っており、コースごとに出願資格・選抜方法を設定している。具体的には、マネジメント大学院コースでは、複数教員による面接により志願者が入学者受入れの方針に沿っているかを確認して選考している。

以上のとおり、入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫がされていると自己評価する。

### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-1-②-1】 産業能率大学入学案内 2014 p.120、p.130-134
- ・【資料 2-1-②-2】 大学院入学案内
- ・【資料 2-1-②-3】 大学院募集要項

## 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

### 【学部通学課程】

過去 5 年間の学部における定員充足率は、経営学部 1.21～1.32、情報マネジメント学部 1.20～1.33 で推移しており、適切な人数を維持している。平成 22（2010）年度は入学手続率が予想を上回ったことにより、両学部とも一時定員充足率が 1.3 を超えたが、その後は適正比率を維持している。

5 年間の推移のなかで情報マネジメント学部より経営学部を受験生の関心が高まり、徐々に入学定員に対する入学者の受入れ比率が高まったことから、段階的に定員の移行及び定員増の措置を講じた。平成 21（2009）年度では、留学生志願者が経営学部で増加していることから、留学生枠を情報マネジメント学部より経営学部に移行した。また、両学部にて志願者が年々増加し、受入れ人数も増えている状況に対応するため、平成 24（2012）年度より定員増を行った。

【大学院総合マネジメント研究科】

本研究科における定員充足率は、0.44～0.58 で推移しており、入学者確保が難しい状況にある。

【学部通信教育課程】

過去 5 年間の通信教育課程における定員充足率（編入学定員を含む）は、1.06～1.24 で推移しており、適正な学生数を維持している。

以上のとおり、学部通学課程、学部通信教育課程では、入学定員に沿って適切な学生受入れ数を維持していると自己評価する。大学院総合マネジメント研究科は未充足であるが、教育指導上問題ない学生数を維持していると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-1-③-1】 産業能率大学入学案内 2014 p.120 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
- ・【資料 2-1-③-2】 産業能率大学学則 第 6 条
- ・【資料 2-1-③-3】 エビデンス集（データ編）表 2-1（学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間））

(3) 2-1 の改善・向上方策（将来計画）

【学部通学課程】

学部通学課程においては、今後も入学案内、ホームページ、入試要項などに加え、映像媒体、スマートフォンなどモバイルサイトなどにより広く学外に周知し、本学の方針に賛同する志願者を増加させ適切な学生受入れ数の維持に努めていく。

また、本学独自の入試制度であるキャリア教育接続入試、アクティブラーニング入試を広報することで、本学の入学者受入れの方針を広く高校に伝え、高校教育との接続を図っていく。

【大学院総合マネジメント研究科】

大学院では、入学者数の拡大に向けた対応が必要と考え、平成 25（2013）年度の学生募集から、マネジメント大学院コースの入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の変更、及び入試出願資格における実務経験年数等の条件を変更した。この結果を検証し、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を適切に受入れられるよう、広報や入学者選抜方法の検討を継続するとともに、適正規模の学生の確保に努める。

【学部通信教育課程】

通信教育課程は、入学志願者に入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を周知し、書類選考により入学を許可しているが、今後は入学者受入れの方針の理解促進を図るため入学志願書に確認欄を設けるなど工夫を行う予定である。

## 2-2 教育課程及び教授方法

### 《2-2の視点》

#### 2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

#### 2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

##### (1) 2-2の自己判定

基準項目 2-2 を満たしている。

##### (2) 2-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

##### 【学部通学課程】

学部ごとに、教育目的（学則第 7 条）、育成する人材像、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、これを達成するために、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）を策定し、「ANGLE」、「系統的学修ガイド」で学生に示すとともに、ホームページ等で公表している。

##### 【大学院総合マネジメント研究科】

学修目的や職務経験に応じた履修上の区分としてコース別教育を導入し、「マネジメント大学院コース」と「情報マネジメントコース」の 2 つのコースを開設している。両コースごとに、教育目的、育成する人材像、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、これを達成するために、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）を策定し、学生に示すとともに、シラバス集、学生要覧、ホームページ等で明示している。

##### 【学部通信教育課程】

教育目的として定める「マネジメント力を発揮して社会のさまざまな分野において活躍する人材を育成する」ために、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で明示した到達目標（知識・理解、思考・判断、関心・意欲、技術・表現、態度）を修得させるという明確な目的をもって教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）を策定している。

以上のとおり、本学の教育課程は、教育目的を踏まえて編成されていると自己評価する。

##### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-2-①-1】 産業能率大学学則 第 7 条（教育研究上の目的）
- ・【資料 2-2-①-2】 ホームページ【学部】  
(<http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html>)
- ・【資料 2-2-①-3】 ANGLE2013 p.3-10 育成する人材像～カリキュラム・ポリシー
- ・【資料 2-2-①-4】 系統的学習ガイド（経営学部）
- ・【資料 2-2-①-5】 系統的学習ガイド（情報マネジメント学部）
- ・【資料 2-2-①-6】 大学院学生要覧 p.3-5、STUDENT HANDBOOK p.1-3
- ・【資料 2-2-①-7】 大学院シラバス集（建学の精神～カリキュラム・ポリシー）
- ・【資料 2-2-①-8】 大学院入学案内（カリキュラムポリシー等）
- ・【資料 2-2-①-9】 ホームページ【大学院】(<http://www.sanno.ac.jp/gs/>)
- ・【資料 2-2-①-10】 「マネジメントに関する課題解決ゼミ」に関する手引き



- ・【資料 2-2-①-11】 修士論文に関する手引
- ・【資料 2-2-①-12】 2013 年度入学案内【通教】 p.5 学位授与方針、教育課程・実施の方針
- ・【資料 2-2-①-13】 2013 年度学習のしおり【通教】 p.8-9 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針
- ・【資料 2-2-①-14】 2013 年度シラバス I【通教】 p.1-3 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針
- ・【資料 2-2-①-15】 2013 年度シラバス II【通教】 p.1-2 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針
- ・【資料 2-2-①-16】 ホームページ【通教】  
(<http://www.sanno.ac.jp/tukyo/daigaku/purpose.html>)

## 2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発 【学部通学課程】

建学の精神を踏まえた教育目的、学位授与方針に基づき適切な教育課程編成方針を策定し、その方針に従って教育課程を体系的に編成し、教授方法を工夫している。

経営学部では、社会人としての基礎を身に付ける「基礎教育科目」、将来のキャリア設計と資格取得を目的とした「キャリアデザイン科目」、ビジネス社会で必要な実務知識とスキルを身につける「実務教育科目」、興味と将来のキャリア志向に基づいて専門能力を身に付ける「専門教育科目」から成る教育課程を体系的に編成している。情報マネジメント学部では、社会人の基礎をつくる「基礎教育科目」、キャリア形成の基礎づくりのための「キャリアデザイン科目」、マネジメントの知識と技法を学ぶ「専門教育科目」から成る教育課程を体系的に編成している。

また、体系的な学修のための履修上の条件と制限として卒業要件を定め、学年ごとに科目区分ごとの履修要件を定めるとともに、単位の実質を保つための工夫として、履修登録単位数の上限を設定し、課題の指示をシラバスに記載して教室外学修を指示している。

具体的には、すべての授業科目について、「科目の目的・概要」「ディプロマ・ポリシーの中の重視する項目」「科目の到達目標」「毎回の授業項目・スケジュール」「成績評価方法」「テキスト」「課題、事前・事後学習」などを示す統一した書式の詳細なシラバスを作成し、学部の教学委員会等で確認・調整のうえ、シラバス集として配付している。複数の担当者で行う授業も、科目主務者を決め、同一の内容・方法で実施している。

そして、教育課程編成方針及び単位の実質化等を周知するために、学生用に「ANGLE」「系統的学修ガイド」「STUDENT HANDBOOK」「シラバス集」を作成して配付し、ホームページ等でも公表している。

教育課程編成方針に沿った適切な教授方法の改善では、教育開発研究所が中心となりFD活動を進めている。教育課程の編成、科目構成等の見直しは、教学委員会等において毎年度行っている。

教授方法の工夫に関しては、「I-4 大学の個性・特色」で明示したように、本学の教育の特色として、科目ごとの目的に照らして、講義、演習、実習、グループワーク、フィールドワーク、インターンシップ、アクティブラーニングの技法などを取り入れた教育を行い、学生の授業参画を促し、教育効果を高める工夫をしている。

### 【大学院総合マネジメント研究科】

マネジメント大学院コースでは、2-2-①に示した教育課程編成方針に従って、3つ（「職場をマネジメントする力」「業務をマネジメントする力」「業務を革新する力」）から成る教育課程を体系的に編成し実践的なマネジメント教育を実施している。情報マネジメントコースでは、2-2-①に示した教育課程編成方針に従って、5つ（「ビジネス・マネジメント科目」「調査分析科目」「情報技術科目」「専門分野」「ゼミ・修士論文」）から成る教育課程を体系的に編成している。

また、体系的な学修の確保や修士論文等作成のために履修上の条件や制限を設けている。シラバスでは、「事前または併行履修が望ましい科目」「毎回の授業項目・概要」「課題の指示」「成績評価方法」等を統一して明記することにより、体系的な学修をガイドするとともに、単位を実質化する工夫を行っている。

教授方法の工夫・開発としては、FD 研修会の開催や、授業評価結果のフィードバックにより教員の教授方法の改善や工夫、新たな教授方法の開発を促している。

### 【学部通信教育課程】

教育課程編成方針のもとに、基礎教育科目と専門教育科目の二つの授業科目区分を設け、授業科目ごとに授業方法や授業形態・配当年次を適切に定め、教育目的や授与される学位に照らしてふさわしい教育効果が見込めるよう教育課程を体系的に編成している。また、学生が教育課程を体系的に履修できるようにするため、シラバスや履修モデル並びに履修系統図（カリキュラム・ツリー）を整備している。加えて、履修登録の上限単位の設定や面接授業における事前学修確認テストの導入など単位制度の実質化への対応策を定めるとともに、授業方法の工夫策として、能動的な学習を推進するためのグループワーク採用などの施策を講じている。そして、授業方法（印刷教材等による授業、面接授業など）ごとに授業評価も行い、授業方法の改善に努めている。

以上のとおり、本学の教育課程は、体系的に編成され、教授方法の工夫・開発も適切に行われていると自己評価する。

### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-2-②-1】 ANGLE2013 p.5-10 カリキュラム・ポリシー、p.52 単位制について
- ・【資料 2-2-②-2】 系統的学修ガイド（経営学部）
- ・【資料 2-2-②-3】 系統的学修ガイド（情報マネジメント学部）
- ・【資料 2-2-②-4】 ホームページ【学部】  
(<http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html>)
- ・【資料 2-2-②-5】 インターンシップ I 及びインターンシップ II の実習実績
- ・【資料 2-2-②-6】 学外とのコラボレーションによる科目
- ・【資料 2-2-②-7】 シラバス集抜粋（経営学部、情報マネジメント学部）
- ・【資料 2-2-②-8】 教育開発研究所 年報
- ・【資料 2-2-②-9】 大学院学生要覧 STUDENT HANDBOOK
- ・【資料 2-2-②-10】 大学院シラバス集
- ・【資料 2-2-②-11】 「マネジメントに関する課題解決ゼミ」に関する手引き
- ・【資料 2-2-②-12】 FD 研修会報告書

- ・【資料 2-2-②-13】 大学院担当教員の手引き
- ・【資料 2-2-②-14】 大学院授業についてのアンケート集計結果
- ・【資料 2-2-②-15】 2013 年度学習のしおり【通教】 p.8-9 教育課程編成・実施の方針、  
p.16-17 カリキュラム・ツリー
- ・【資料 2-2-②-16】 2013 年度シラバス I【通教】 p.11 開設科目一覧
- ・【資料 2-2-②-17】 2013 年度シラバス II【通教】 p.14 グループワークのルール、 p.21  
開設科目一覧
- ・【資料 2-2-②-18】 2012 年度通信教育課程 FD 活動について

### (3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

#### 【学部通学課程】

教育目的を踏まえた学部ごとの教育課程編成方針を明確にし、教育課程編成方針に従って、教育課程を体系的に編成し、教授方法を工夫しており、各課程の教学委員会等において、毎年度、教育課程の編成、科目構成等を継続して見直している。

また、学生の学修達成度、学生による授業評価の結果、学生の意見等を考慮して、教育方法、授業運営、学生への履修指導の方法等を継続して検討し、学生のニーズ、社会のニーズに対応したものに改善している。今後もこの活動を継続し、より一層の改善を図っていくとともに、アクティブラーニング、コラボレーションプログラムなど本学の教育の特色である実践的教育を強化していく。

さらに、今後は授業科目と教育目標の関係を表として示すカリキュラム・マップの作成を進める予定である。

#### 【大学院総合マネジメント研究科】

教育目的を踏まえた研究科のコースごとの教育課程編成方針を明確にし、教育課程編成方針に従って、教育課程を体系的に編成し、教授方法を工夫しており、各課程の大学院研究科委員会の専門委員会において、毎年度、コースごとに教育課程の編成、科目構成、科目担当教員を継続して検証している。また、学生による授業評価の結果、学生の意見等を考慮して、教育方法、授業運営、学生への履修指導の方法等を継続して検討し、学生のニーズ、社会のニーズに対応したものに改善している。

今後もこの活動を継続し、より一層の改善を図っていくとともに、本学総合研究所（社会人教育事業）並びに大学通信教育課程との連携・協働による人材育成、実践的なマネジメント力の養成に配慮した教員構成など本学の教育の特色である実践的なマネジメント教育を強化していく。

#### 【学部通信教育課程】

履修系統図（カリキュラム・ツリー）に加え、授業科目ごとの到達目標（学修目標）及び授業内容と学位授与方針で明示した育成すべき能力との関連性を明らかにすることで、学生にとっての体系的な学修の指針（授業科目間の関係や履修順序）となるようにするため、通信教育教学委員会において新たにカリキュラム・マップを作成することを計画している。

## 2-3 学修及び授業の支援

### 《2-3の視点》

#### 2-3-① 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実

##### (1) 2-3の自己判定

基準項目 2-3 を満たしている。

##### (2) 2-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-3-① 教員と職員の協働並びにTA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実

##### 【学部通学課程】

本学の特色である実学教育を実現するため、教員と職員の協働が積極的に行われている。両学部の教学委員会及び各種委員会に教員のほか、職員も委員として参画しており、学生の学修・授業支援の充実のため、協働で進めている。

また、通学課程の授業科目「キャリアデザイン科目」においては教員とキャリアサポート部との協働が恒常的に行われており、キャリアサポート部として授業計画立案段階から授業資料の編纂まで直接的にかかわっている。また、3年次のゼミの時間帯を活用してキャリアサポート部職員が講師となっていく進路支援講座も継続的に実施されている。

授業以外の進路支援・就職活動支援の場でも教員面談、職員の面談、情報交換等による状況把握と学生指導を行っている。

このほか、初年次ゼミでは、授業の中で図書館職員が文献やオンライン・データベースの検索方法について説明・実習を行う等、必要に応じ社会経験の豊富な職員が積極的に授業運営にかかわることで、効果的な授業運営が実現できている。

また、1年次生を対象に補習科目を開講しており、補習を必要とする学生に対して正規の授業科目の学修を支援している。

授業運営のほかにも、授業評価の実施・運営、インターンシップの派遣先開拓等、教員と職員の協働で進めることで、高い効果をあげている。

学生への学修支援のひとつとして、オフィスアワー制度を全学的に実施している。本学の「教育職規程」では、第5条（学生の教育・指導）にオフィスアワーによる学生指導が規定されており、専任教員は週3回各1時限のオフィスアワーを設定して、学生の質問、相談等に対応している。

また、「アカデミック・アドバイザーに関する内規」及び「教職員規程」に基づいたアカデミック・アドバイザー制度を整えており、学生一人ひとりの履修状況と成績を把握し、個別面談を行い履修登録時や学期中の助言・指導を行っている。学期末には、成績不振の学生に対して、面接指導、保証人を交えての三者面談を行い、安易な留年、中途退学を出さないように対応している。これらの面談指導の内容は、アカデミック・アドバイザー指導記録（学生面談記録）に記録して学部長に提出され、支援状況を把握している。

なお、経済的な理由による場合は職員も対応しており、奨学金制度の活用や金融機関の学費ローンの紹介等を行っている。中途退学をした場合でも、一定の条件のもと、退学後

3年以内であれば再入学が可能な制度を設けている。

アカデミック・アドバイザーを補完する役割として、科目分野ごとの専門のカリキュラム・アドバイザーを設けている。学修に対するより専門的な助言・指導が必要な学生に対し、各学部の教学委員が担当し、対応するようにしている。

さらに、学習や成績に関する不安、疑問や悩みの相談を受けときに支援やアドバイスをを行うために「学習支援センター」を設けている。学生が訪れて相談するほか、アカデミック・アドバイザーは支援が必要な学生に対して学習支援センターと連携して指導するようにしている。

学生の意見については、上述の学修支援の活動の中で、アカデミック・アドバイザーをはじめとする教員と学生との面談を通して、くみ上げるという仕組みができており、アカデミック・アドバイザー指導記録として、半期に一度学部長へ報告されている。

授業支援としては、FD委員会により「学生による授業評価」アンケートを前学期・後学期の最終授業で年2回、職員の協力のもと、ほぼ全科目で実施している。このアンケートは、教育開発研究所が中心となり集計・分析を行い、担当教員へフィードバックされ、教員はその結果についてコメントを作成し、結果とともにホームページに掲載され、学生はその結果を閲覧することができ、授業の改善に活用される。

学部通学課程では、パソコンを用いた実習を行う科目などの授業補助を行うSA(Student Assistant)を、科目ごとに必要に応じて配置(50人程度のクラスで最大2人まで)している。SAは原則として科目担当の教員から推薦を受けた学部通学課程または大学院情報マネジメントコースの学生で、平成24(2012)年度前学期は12科目で教授会の承認を得た延べ48人(実人数33人)が、後学期は7科目で、延べ34人(実人数21人)が配置されている。

#### 【大学院総合マネジメント研究科】

全学年の授業を、情報マネジメントコースは湘南キャンパスで、マネジメント大学院コースは代官山キャンパスで実施し、両キャンパスに配属されている職員と科目担当教員の協働体制で授業運営が円滑になされている。

授業運営のほかにも、授業評価の実施・運営、大学院教育をめぐる本学大学院修了生や在学生との意見交換会の実施等、教員と職員が協働で進めることで効果をあげると同時に、その結果は授業改善に有効活用されている。

また、学生からの履修上の質問・相談については、Eメールや職員を通じてカリキュラムアドバイザーの教員や研究指導教員から学生が直接指導を受けられる体制を整えている。

#### 【学部通信教育課程】

通信教育課程は、学修支援策として、新入生を一同に集めた学習ガイダンスを入学期(4月期と10月期)ごとに東京(自由が丘キャンパス)、大阪、名古屋の3都市において教職員がチームを組んで実施している。その他、郵便、電話などの通信手段を用いて学修支援や履修上の相談を随時受けるとともに、通信教育事務部の窓口や面接授業の会場でも、職員や教員が対面形式の指導に当たっている。これらの施策は脱落防止に寄与している。

以上のとおり、本学の学修支援及び授業支援は適切に行われていると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-3-①-1】各委員会メンバー（教授会資料）
- ・【資料 2-3-①-2】ANGLE2013 p.53 学習をサポートするしくみ
- ・【資料 2-3-①-3】ホームページ 学部別オフィスアワー  
<http://www.sanno.ac.jp/univ/students/jikanwari.html>
- ・【資料 2-3-①-4】産業能率大学 アカデミック・アドバイザーに関する内規
- ・【資料 2-3-①-5】エビデンス集（データ編）表 2-4（学部別、学科別の退学者の推移）
- ・【資料 2-3-①-6】産業能率大学 スチューデント・アシスタントに関する規程
- ・【資料 2-3-①-7】大学院学生要覧 p.18、20
- ・【資料 2-3-①-8】STUDENT HANDBOOK p.20
- ・【資料 2-3-①-9】大学院授業評価アンケート集計結果
- ・【資料 2-3-①-10】学習ガイダンス報告書（2012年5月実施分、11月実施分）【通教】
- ・【資料 2-3-①-11】2013年度学習のしおり【通教】 p.116-117 質問票、p.184-185 メール配信サービス
- ・【資料 2-3-①-12】2012年度スクーリング実施報告書【通教】

(3) 2-3 の改善・向上方策（将来計画）

【学部通学課程】

教員と職員の協働については、キャリアデザイン科目に加えキャリア支援の充実のため、より早期に就職ガイダンス等を実施し、職業観の意識を醸成することで相乗効果をあげていく方策を検討、実施していく。また、本学の社会人事業との連携をさらに深め、教員と社会人事業に携わる職員との協働による授業計画の立案、授業実施等を検討していく。

学修支援については、現状の学習支援体制の連携・支援体制の維持強化を図るとともに、学生主体の学修・自己形成の支援の充実・強化のため「学生ポートフォリオ」を2010年度に試行し、修正した運用案を2011年度より開始している。4年間を第一次の評価期間として検証・評価・改善を行い、定着させていく。

授業支援については、教育開発研究所を中心としたFD活動の充実や「学生による授業評価」の内容の見直しを図りながら、学生へのきめ細かい指導・援助及び授業改善を行っていく。

【大学院総合マネジメント研究科】

教員と職員の協働で、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）とシラバスに記載された各授業の到達目標との対応関係を明示したマトリクスをもとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）達成度を具体的にどの授業科目で保証しているかを確認し、合理的、体系的な授業配置が確保されているかを検証すると同時に、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と各授業科目の到達目標との整合性を確実なものとするため、教員サイドでは有効な授業方法についてのFD活動を積極的に行っていく。

また、教員と職員の協働による学生の授業評価結果を確認・検証し、学生へのきめ細かい指導・援助及び授業改善につなげるよう努める。

【学部通信教育課程】

通信教育課程においては、基礎学力に不安を抱いている学生が多い。このような学生の

不安を解消する一手段として、平成 24 (2012) 年度から具体的な授業科目を題材にしたレポートの作成、科目修得試験や面接授業試験の答案作成方法について、教員と職員が協働して指導する「通信教育の学び方講座」を実施している。この対策講座が有効に機能しているかについて検証し、通信教育教学委員会で一層の学修支援策を講じる計画である。

## 2-4 単位認定、卒業・修了認定等

### 《2-4 の視点》

#### 2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

##### (1) 2-4 の自己判定

基準項目 2-4 を満たしている。

##### (2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

##### 【学部通学課程】

学部通学課程では、学部ごとに進級要件、卒業要件を定め、厳正に適用している。1 年次のガイダンスにおいて大学設置基準に明示されている、単位数と学修量の関係について説明を行っている。なお、学生の主体的な学修を促し、十分な学修時間を確保することによって、単位制の実質化を図るために、1 年間に履修登録できる単位数の上限を 44 単位に設定している。授業の出席については全回出席を前提としており、シラバスには成績評価の方法、評価のポイント、課題の指示、事前・事後学習、を明示し、単位認定に必要な学修量を明確にしている。また、非常勤教員も含めた全教員に対して成績評価の基準を明示し、基準に沿った成績評価を行っている。

##### 【大学院総合マネジメント研究科】

大学院総合マネジメント研究科では、単位認定や修了要件を明確に定め、厳格に適用している。シラバスには、各授業科目における成績評価方法及び評価項目ごとの評価割合、評価のポイントが明示され、厳格に適用されている。また、コースごとに学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を策定し、入学案内、ホームページ、学生要覧等に明示されている。シラバスには、授業科目ごとに学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく到達目標を定め、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の達成が確保されるようになっている。

修了要件は、大学院生のための学生要覧等に明示しており、修了要件のひとつである修士論文等の作成要領についても、手引きにまとめ、学生に配付している。

##### 【学部通信教育課程】

単位認定については、授業科目ごとに成績評価基準を定め、学生へはシラバスで公表している。明確にした成績評価基準に基づいて、教員が厳格な成績評価を行っているか、教員間に偏りが点検・評価するとともに、「科目修得試験のてびき」と「スクーリングのてびき」を配付し、FD 活動を通じての教員間の共通理解の形成に努めている。卒業の要件等は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に準拠して学則第 51 条に規定するとともに、入学時に配付する「学習のしおり」で学生へ周知している。

なお、学生の主体的な学修を促し、十分な学修時間を確保することによって、単位制の実質化を図るために、1年間に履修登録できる単位数の上限を44単位に設定している。

以上のとおり、本学の単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準は明確であり、厳正に運用されていると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-4-①-1】 ANGLE2013 p.49-120 成績・GPA～卒業要件・必修科目一覧・授業科目一覧
- ・【資料 2-4-①-2】 シラバス
- ・【資料 2-4-①-3】 教員ガイドブック
- ・【資料 2-4-①-4】 産業能率大学学則
- ・【資料 2-4-①-5】 大学院シラバス
- ・【資料 2-4-①-6】 大学院学生要覧
- ・【資料 2-4-①-7】 修士論文に関する手引き
- ・【資料 2-4-①-8】 大学院入学案内
- ・【資料 2-4-①-9】 ホームページ【大学院】 (<http://www.sanno.ac.jp/gs/>)
- ・【資料 2-4-①-10】 2013 年度学習のしおり【通教】 p.154 成績評価基準、p.12-134 年間の配本のしくみ
- ・【資料 2-4-①-11】 2013 年度シラバス I【通教】
- ・【資料 2-4-①-12】 2013 年度シラバス II【通教】
- ・【資料 2-4-①-13】 科目修得試験のてびき【通教】
- ・【資料 2-4-①-14】 スクーリングのてびき【通教】
- ・【資料 2-4-①-15】 2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.12『2012 年度シラバス点検活動について』【通教】
- ・【資料 2-4-①-16】 2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.9『2012 年度シラバスに準拠した試験実施状況に関する調査について』【通教】
- ・【資料 2-4-①-17】 2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.33『通信教育 FD 研修会（第 11 回）』、p.75『通信教育 FD 研修会（第 12 回）』【通教】

#### (3) 2-4 の改善・向上方策（将来計画）

単位認定、進級及び卒業・修了認定等については、成績評価基準を明確に定め、厳正に適用し、単位認定、進級及び卒業・修了認定をしている。今後も、教学委員会において単位認定、進級及び卒業・修了認定の厳正な運用の点検・評価を行うとともに、FD 研修会等を通じて周知徹底を図っていく。



## 2-5 キャリアガイダンス

### 《2-5の視点》

#### 2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

##### (1) 2-5の自己判定

基準項目 2-5 を満たしている。

##### (2) 2-5の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

両学部においてキャリアデザイン科目群を設置し、そこに位置するキャリア設計科目の中でさまざまな社会的・職業的自立に関する指導を行っている。1年次では「キャリアを考える」という科目（必修）で自身の将来目標を考える機会を設け、その実現に向けて必要となる能力を認識させ本学での学業の方向性や到達目標を明確に定めるようにしている。

そして一人ひとりが自身の将来を考えることにより、働くことに対する認識を深め職業意識を確立させるように取組んでいる。さらに、2年次では2年次ゼミとしての位置づけの中で進路支援の一環としてキャリアサポート部が担当する講座も用意されている。ゼミの活動を通じ「自分に何ができるか」「自分の強みは何か」などを探りながら社会とのかかわり、社会での役割について考える機会を持つようにしている。3年次においてもゼミ担当教員と連携しながらそれぞれのゼミの中でキャリアサポート部の担当講座を設け、具体的な進路選択へ向けての精神的、技術的なサポートを行っている。4年次では「就業力プログラム」という科目を設け、職業へのスムーズな移行を支援している。

これら教育課程内の支援に加え、教育課程外での指導もキャリアサポート部を中心として実施している。2年次後学期からは学生一人ひとりに担当職員をつけ個別相談にも適宜対応できる体制を整えている。また、就職年度に当たる3年次生を主な対象に年間を通じてキャリアガイダンスを実施し、就職活動の基本から実践にいたる部分までの指導と支援を行っている。

就職支援業務を強化するために、平成 25（2013）年度に、大学事務部と短大事務部の「キャリア支援センター」を、大学と短大共通の「キャリアサポート部」として新設し、「自由が丘キャリアセンター」、「湘南キャリアセンター」の2課体制とした。

また、創立以来、正規の授業科目としてインターンシップを実施し、企業・団体における実習を経験することで、ビジネスの現場感覚を養い、職業意識を喚起している。

以上のとおり、本学の社会的・職業的自立に関する指導体制は整備されていると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-5-①-1】エビデンス集（データ編）表 2-10（就職の状況（過去3年間））
- ・【資料 2-5-①-2】「学内企業選考（面接）会」結果一覧
- ・【資料 2-5-①-3】キャリア支援センター主催ガイダンス
- ・【資料 2-5-①-4】入学案内 2014 p.31-32、p.95-97
- ・【資料 2-5-①-5】ANGLE2013 p.156-161 キャリア支援

- ・【資料 2-5-①-6】2013 年度情報マネジメント学部シラバス（マネジメント実践ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ）
- ・【資料 2-5-①-7】2013 年度経営学部シラバス（2 年次ゼミⅡ（キャリア設計と業界研究）、3 年次ゼミⅠ・Ⅱ（進路支援ゼミ））

### (3) 2-5 の改善・向上方策（将来計画）

就職活動の開始時期までに準備をしっかりと早めに結果を出す学生と準備不足で活動の波に乗り遅れ活動が長期化している学生の二極化が顕著となってきた。就職活動年次の3年生からの指導、支援では遅すぎる面もあり、今後は2年次からの指導、支援に力を入れていく。

現在、両学部において2年次ゼミの時間帯を活用した進路支援講座を実施し、主に職業観の醸成をテーマとした講座を実施している。

これらに加え、現在3年生を対象に実施している年間計画に基づく就職ガイダンスについて、新たに2年生用の年間実施スケジュールを組み段階的に就職活動への意識の向上と具体的準備に着手できる体制を整える。

## 2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

### 〈2-6 の視点〉

#### 2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

#### 2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

### (1) 2-6 の自己判定

基準項目 2-6 を満たしている。

### (2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

##### 【学部通学課程】

教育目的の達成状況を点検・評価するための工夫・開発として、(a)科目ごとの到達目標及び到達目標に照らした成績評価方法を定め、シラバスに記載し、授業の中で学生に伝え、学期末の成績評価結果から教育目的の達成状況を点検し、(b)学生による授業評価及び学生ポートフォリオ、(c)学生アンケートの中で、学修の取り組み状況及び学修の達成度の自己評価を記入するようにしている。また、(a)(b)(c)を集約して、教学委員会等で点検・評価を行っている。

平成 24 年（2012 年）の「学生生活に関するアンケート」で、新たに「大学で身についたと思う能力・経験について」の設問を加え、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）を基に、17 項目の能力・経験を挙げて、教育目的の達成状況の点検・評価調査を行った。その結果、能力・経験が「かなり身についた」、「ある程度身についた」とする回答が 80%以上の項目は 2 項目、70%～80%未満が 10 項目、60%～70%が 5 項目、60%未満は 1 項目であった。このことから、学部の学生は、学

位授与方針、教育課程編成方針で明示した能力を身に付けているものと評価している。

#### 【大学院総合マネジメント研究科】

各授業の学修状況や成果、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく到達目標の達成状況等は、授業最終回に行う学生による授業評価アンケートにおいて確認している。授業評価アンケートは、授業の質的向上を図ることを目的として、修士論文等科目を除く全科目において実施している。

マネジメント大学院コースでは、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）とシラバスに記載された各授業科目の到達目標との対応関係を明示したマトリクスを作成し、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の各到達度を具体的にどの授業科目で保証しているかを検証した。マネジメント大学院コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき編成された各授業科目の到達目標との整合性を合理的、体系的に確保していることを確認した。

#### 【学部通信教育課程】

通信教育課程においても教育目的の達成状況について、「学生による授業評価」や「卒業確定者へのアンケート」、卒業後3年から5年を経過した卒業生を対象とした「既卒者への学習成果に関する意識調査」、及び授業科目別の成績分布状況や単位修得率、卒業時の単位修得状況やGPAによる成績評価、修業年限での卒業率などによって定量的・定性的な測定を行っている。特に「卒業確定者へのアンケート」では、「本学で学んだことが現在の仕事や生活に役立っていると思いますか」という問いに対して、強く思う（23.7%）、思う（60.8%）を合わせた割合が84.5%に、「既卒者への学習成果に関する意識調査」に設けた設問「身に付いた能力は現在の仕事に活用していますか」では、活用していると回答している割合が82.0%にそれぞれ及んでいることから、本学の卒業生は、教育目的や学位授与の方針で明示した能力を身に付けて卒業しているものと評価している。

以上のとおり、教育目的の達成状況を点検・評価するための工夫・開発をしていると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-6-①-1】シラバス集（科目ごとの到達目標、評価方法（評価のポイント）の記載）
- ・【資料 2-6-①-2】2012年度「学生生活アンケートに関する調査」集計結果について
- ・【資料 2-6-①-3】学生の授業評価に関する資料
- ・【資料 2-6-①-4】学生ポートフォリオのフォーマット
- ・【資料 2-6-①-5】大学院シラバス
- ・【資料 2-6-①-6】大学院カリキュラム対応表
- ・【資料 2-6-①-7】大学院授業アンケート集計結果
- ・【資料 2-6-①-8】FD研修会実施報告
- ・【資料 2-6-①-9】2012年度通信教育課程FD活動について p.123『2012年度「学生による授業評価（面接授業）」実施結果』【通教】
- ・【資料 2-6-①-10】2012年度通信教育課程FD活動について p.127『2012年度「学生による授業評価（通信授業）」実施結果』【通教】

- ・【資料 2-6-①-11】2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.19『2012 年度「学生による授業評価（放送授業・メディア授業）」の実施結果』【通教】
- ・【資料 2-6-①-12】「2012 年度重点課題に関する調査報告書 p.33『卒業生に対するアンケート調査関係資料（2012 年 3 月期）』【通教】
- ・【資料 2-6-①-13】「2011 年度重点課題に関する調査報告書 p.1『2011 年度 自己点検・評価活動 報告書（卒業生に対する学習成果のアセスメント）』【通教】

## 2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

### 【学部通学・大学院課程】

学部及び大学院の各課程において、教育目的の達成状況を点検・評価し、その結果の教育内容・方法及び学修指導等の改善へのフィードバックを行っている。

毎学期、全科目の授業評価を実施しており、結果を次の学期の始まる前に科目担当者にフィードバックし、科目担当者は評価に対するコメント、改善等を公表している。

また、学部・大学院研究科の課程ごとに、教学委員会、FD 委員会等において、科目の実施状況、成績評価結果、授業評価結果を集約して点検・評価を行い、次年度に向けた改善の検討を行っている。

さらに、個々の学生を担当するアカデミック・アドバイザーが、学生の意見や学修状況を吸い上げ、学修指導に反映させている。

### 【学部通信教育課程】

2-6-①で記述したとおり教育目的の達成状況をさまざまな方法で点検・評価しフィードバックしている。授業評価の集計結果は、担当教員へフィードバックするとともに、担当教員からは集計結果に対する意見と次回以降の授業に対する改善策を聴取している。

面接授業については、授業科目全体の集計結果を情報誌（学生向けに毎月発行する補助教材）に掲載し、現状を公表するだけでなく、教員から学生への要望事項も発表して、学生にも改善すべき点を周知している。加えて授業科目全体の集計結果、及び科目修得試験と面接授業試験等の科目別の成績分布や単位認定率は、通信教育 FD 研修会等において教員にフィードバックし、問題点の改善に活かしている。

また、卒業確定者や過年度の卒業生を対象とした調査結果は、「重点課題に関する調査報告書」にまとめ、明らかになった課題については、教学委員会に報告し授業の内容や教育課程編成の改善（授業科目の改廃）に活用している。

以上のとおり、評価結果を教育内容・方法及び学修指導等の改善に活用していると自己評価する。

### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-6-②-1】成績評価結果
- ・【資料 2-6-②-2】授業評価シート、評価結果
- ・【資料 2-6-②-3】教授会資料
- ・【資料 2-6-②-4】ホームページ【学部】(<http://www.sanno.ac.jp/univ/fd/result.html>)
- ・【資料 2-6-②-5】大学院授業アンケート集計結果
- ・【資料 2-6-②-6】FD 研修会 実施報告

- ・【資料 2-6-②-7】2012 年度「学生による授業評価」集計結果についてのご意見・ご感想（面接授業を担当した教員から回収した分）【通教】
- ・【資料 2-6-②-8】2011 年度重点課題に関する調査報告書 p.1『2011 年度 自己点検・評価活動 報告書(卒業生に対する学習成果のアセスメント)』【通教】
- ・【資料 2-6-②-9】2012 年度重点課題に関する調査報告書 p.33『卒業生に対するアンケート調査関係資料（2012 年 3 月期）』【通教】
- ・【資料 2-6-②-10】2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.33『通信教育 FD 研修会（第 11 回）』、p.75『通信教育 FD 研修会（第 12 回）』、p.112『2012 年度「学生による授業評価」集計結果』【通教】

### (3) 2-6 の改善・向上方策（将来計画）

#### 【学部通学課程】

授業評価の集計結果より、学生の出席状況は良好であり、授業に対する総合評価、授業内容及び方法に対する評価、学生の理解度・満足度は年々向上していることから、評価結果は適切にフィードバックされ、改善の努力が成果を挙げているといえる。一方で学生の学習時間が少ないことから、学生に授業外学修を促す一層の工夫と努力を行う。

また、2010 年度より授業評価のなかで学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）についての質問項目を加えたが、全体の回答のうち約半数において「科目の到達目標を意識した」ということであり、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の到達目標の各項目について「非常に役だった」「役だった」という回答が約 8 割であった。今後は、この分析・検証を進め、教育内容・方法及び学修指導等の改善をさらに進めていく。

#### 【大学院総合マネジメント研究科】

2011 年度より、授業評価アンケートの設問の中に、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に関する質問項目を加えており、今後も学生からの授業評価による回答を中心に教育目的達成状況の分析・検証を進め、教育内容・方法及び学修指導等の改善をさらに進めていく。

#### 【学部通信教育課程】

教育目的の達成状況を点検・評価する方法として、現行の評価方法や評価項目が学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の到達目標に対して適切か否か検証し、学修成果に関する質問方法の見直しなどに適宜取組む。また、卒業確定者や過年度の卒業者を対象とした調査結果から浮き彫りになった課題（学位授与方針で明示した到達目標に対する学修成果にやや偏りがあること等）については、今後も通信教育教学委員会で要因を精査し、改善を図っていく。

## 2-7 学生サービス

### 《2-7の視点》

#### 2-7-① 学生生活の安定のための支援

#### 2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

##### (1) 2-7の自己判定

基準項目 2-7 を満たしている。

##### (2) 2-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-7-① 学生生活の安定のための支援

学生が安定した学生生活を送ることができるように、学生生活の支援サービスの事務組織として「学生サービスセンター(自由が丘キャンパス)」、「湘南学生サービスセンター(湘南キャンパス)」を設置し、奨学金、課外活動、賞罰、学生生活全般、学食・売店、各種証明書発行、資格取得支援の業務について、学生サービスの窓口としての総合的な役割を果たしている。

#### 1. 奨学金制度

学生生活の安定のための経済的支援として、創立者上野陽一を記念した上野奨学金をはじめ本学独自の複数の奨学金制度を設けている。これらの奨学金は学業・人物ともに優秀な者または経済的理由により修学困難な者に給付するものである。

また、独立行政法人日本学生支援機構奨学生については、在学中の申込みによる申請支援を行っており、高校時代からの予約採用を含め日本学生支援機構奨学金の貸与を受ける学生数は1,015人（平成24（2012）年度）となっている。

さらに平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災で被災した学生に対しては、被災の程度に応じて平成23（2011）年度、平成24（2012）年度、平成25（2013）年度の学費等の全額または半額の免除、入学金の免除等を実施し、学生の経済的支援を行った。

#### 2. 健康管理、学生相談

学生の健康管理面やメンタル面での支援を行う体制として、自由が丘・湘南の両キャンパスともに保健室と学生相談室を設けている。

保健室は病気や怪我への対応、感染症拡大防止、薬物乱用防止対応等を目的として看護師の資格を持つ常勤職員を各キャンパスに1人ずつ配置している。また、毎年4月には学部通学課程の全学生及び大学院生を対象として学校保健安全法に基づく定期健康診断を実施し、再検査が必要な学生については継続的なフォローを行っている。

学生生活相談室には、両キャンパスともにカウンセラー（非常勤）をおき、学生のメンタルケアの対応をしている。

#### 3. 課外活動への支援

課外活動への支援は、学生が自主的に活動する「学生会」「クラブ同好会連合会」「学園祭実行委員会」「卒業行事運営委員会」、及び各クラブ・同好会等の団体に対するものを中

心に行っている。

公認のクラブについては、規程に基づいて大学から援助金を支援しているほか、軟式野球部など学内に専用施設を持たないクラブには、学外施設の使用料の援助を行っている。また、公認団体であるクラブ・同好会については、キャンパス内に部室を用意し、専任の教員または常勤の職員が顧問となり、学生の自主自立の支援という観点から活動に対する指導助言などを行っている。さらに大学後援会（学部通学課程学生の父母の組織）にも協力を仰ぎ、活動実績が十分と認められたクラブ・同好会に援助金を支給し、活動を支援している。

加えて特別強化クラブを指定して、大学の認知度向上とクラブ活動全体の活性化に資することを目的にして、活動費用や指導者等の援助を行っている。

そのほか、「キャンパス魅力向上運動」などのクラブ・同好会以外の学生の自主的な企画・活動への支援も行い、広義の課外活動への支援も行っている。

#### 4. 表彰制度

4年間の学業成績（上野陽一賞・優秀賞）、課外活動の優れた実績（課外活動功労賞・奨励賞）、資格取得者または資格・検定試験の一定の成果（スプーン・プライズ制度）等を表彰する複数の表彰制度を設けて、学生の学業・課外活動への取組の意欲向上と学生生活の充実・安定のための間接的な支援を行っている。

#### 5. 留学生への支援

現在、本学には6か国（地域）44人（男子28人、女子16人）の留学生が在籍しており、留学生を支援する仕組みとして学内に留学生センターを設置し、専任担当職員によるフォロー体制を整えている。

留学生の学修・生活面における支援として、4月に行われる大学事務部ガイダンスにおいて留学生を対象とした説明会を実施し、履修手続きや在留資格に関する注意、あるいは学生生活に関するトラブル防止のアドバイスを行っている。5月には新生が学生生活を円滑にスタートできるよう「留学生新生歓迎会」を開催するとともに、夏季休業期間を控えた7月には、アルバイトに関する注意及び在留管理制度について説明会を実施している。また、必要に応じて、入国管理局に対する申請・報告業務（在留資格の変更、在留期間の更新、資格外活動の申請、学籍異動の変更など）を行っている。

経済面の支援として、私費外国人留学生を対象に授業料の減免制度を設けている。この制度は一定の資格要件を設けているが、平成24（2012）年度においては留学生全員が授業料の30%について減免措置を受けている。

なお、留学生を対象にアンケートを行い、生活状況や学修状況、あるいは学生生活における相談・悩みなどを把握するとともに、問題を抱えた留学生の早期発見及び早期対応に努めている。

さらに、卒業に際し、学業・人物ともに優秀な留学生を対象として表彰制度を設け、その栄誉を称える仕組みを整えている。

以上のとおり、学生生活の安定のための支援策を適切に行っていると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-7-①-1】 ANGLE2013 p.137-146 各種相談窓口～表彰制度、p.180-199 課外活動
- ・【資料 2-7-①-2】 2012 年度奨学金受給状況
- ・【資料 2-7-①-3】 産業能率大学 上野奨学金規程
- ・【資料 2-7-①-4】 産業能率大学・富士通(株)育英基金規程
- ・【資料 2-7-①-5】 産業能率大学 大規模災害等被災学生の学費等の減免に関する規程
- ・【資料 2-7-①-6】 2012 年度保健室利用状況（自由が丘キャンパス・湘南キャンパス）
- ・【資料 2-7-①-7】 2012 年度学生相談室利用状況（自由が丘キャンパス・湘南キャンパス）
- ・【資料 2-7-①-8】 学生会等組織図
- ・【資料 2-7-①-9】 課外活動団体一覧
- ・【資料 2-7-①-10】 産業能率大学 クラブ・同好会に関する内規
- ・【資料 2-7-①-11】 産業能率大学 特別強化クラブに関する内規
- ・【資料 2-7-①-12】 産業能率大学 上野陽一賞、優秀賞に関する規程
- ・【資料 2-7-①-13】 産業能率大学 課外活動功労賞及び奨励賞に関する内規
- ・【資料 2-7-①-14】 産業能率大学 スプーン・プライズに関する規程
- ・【資料 2-7-①-15】 出身国（地）留学生在籍一覧
- ・【資料 2-7-①-16】 外国人留学生の手引き
- ・【資料 2-7-①-17】 留学生歓迎会実施報告書
- ・【資料 2-7-①-18】 外国人留学生の在留資格に関する説明会資料
- ・【資料 2-7-①-19】 大学院・学部(通学課程)私費外国人留学生 2012 年度授業料減免対象者および 2013 年度授業料減免額
- ・【資料 2-7-①-20】 産業能率大学 私費外国人留学生授業料減免に関する規程  
産業能率大学 私費外国人留学生授業料減免の審査基準に関する内規
- ・【資料 2-7-①-21】 産業能率大学 私費外国人留学生授業料減免制度事務手続（マニュアル）
- ・【資料 2-7-①-22】 留学生に関するアンケート調査
- ・【資料 2-7-①-23】 産業能率大学 留学生賞に関する規程
- ・【資料 2-7-①-24】 産業能率大学 通教校友会奨学金規程【通教】

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

本学では学生の自治組織として湘南、自由が丘の各キャンパスに「学生会」「クラブ同好会連合会」「学園祭実行委員会」「卒業行事運営委員会」が設置され、各会の代表者が定期的（月1回）に意見交換会を開催し、行事・イベント（新入生歓迎会、スポーツ大会、学園祭、大山登攀競技大会、卒業行事等）に取り組む上で、相互に情報を共有するとともに、連携・協力のもと実施する体制を構築している。また、この意見交換会には大学職員も同席し、学生の要望を迅速に収集するとともに、大学として適宜アドバイスを行う場として



有効な機会となっている。

課外活動の活性化に向けた取り組みの一環として、各団体のリーダーを対象とした研修会（リーダーズキャンプ）を開催し、魅力あるリーダーの育成を目指すとともに、サークル運営に関する課題の共有や改善に向けた検討を行っている。

厚生施設の充実に向けて、学生食堂では「食堂への提言箱」の設置や、定期的な学生インタビューの実施などを通して、メニューやサービスに関する要望を収集し、食堂改善に反映するよう食堂運営者と協議・調整している。これにより、季節に応じたキャンペーンメニューや、学生ニーズを踏まえた新メニューの提供を継続的に行っている。

また、学生の生活状況・学修状況について詳細に状況を把握し、ニーズをくみ取るとともに、学生支援の仕組みが効果的に機能しているか検証することを目的として、年に1回、「学生生活に関するアンケート調査」を実施している。設問は大学事務部で素案を検討の上、教学関連委員会のレビューを踏まえて作成し、学生生活、課外活動、行事・イベントへの参加、学修状況、経済状況、厚生施設、健康管理、学生相談、キャンパスマナー、在学中に身についた能力等、大学生生活全般にわたり広く問う内容となっている。

なお、アンケート集計結果は教員及び職員にフィードバックされるとともに、調査により把握した状況・要望を踏まえて、学生生活が一層充実したものとなるよう役立てられている。平成 23（2011）年度のアンケートでは、学生の資格取得へのニーズが高い反面、学修手段としては学外の専門学校や通信講座を受講する状況であることを踏まえて、平成 24（2012）年度より学内で資格取得対策講座を開設したり、昼食を学生食堂以外でとる学生が多いことに着目し、新たに地元業者と契約して学内で弁当販売を開始する等、具体的な成果に結びつく支援を行っている。

以上のとおり、学生生活全般に関する学生の意見・要望をくみ上げ、その結果を新たな支援策立案に活用していると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-7-②-1】リーダーズキャンプ研修会実施報告書（自由が丘キャンパス・湘南キャンパス）
- ・【資料 2-7-②-2】スポーツ大会実施状況（湘南キャンパス・自由が丘キャンパス）
- ・【資料 2-7-②-3】大学行事・イベント実施資料（湘南キャンパス・自由が丘キャンパス）
- ・【資料 2-7-②-4】学生食堂改善に向けた検討資料（湘南キャンパス・自由が丘キャンパス）
- ・【資料 2-7-②-5】マナー向上、トラブル防止を目的として安心・安全ガイド（湘南キャンパス・自由が丘キャンパス）
- ・【資料 2-7-②-6】2012 年度学生生活アンケート調査（アンケート用紙・集計結果）
- ・【資料 2-7-②-7】2012 年度資格取得対策講座パンフレット
- ・【資料 2-7-②-8】2012 年度弁当販売に関する資料

#### (3) 2-7 の改善・向上方策（将来計画）

奨学金については、学生のニーズや社会状況の変化に対応してその内容を定期的に見直

していくことが必要であり、平成 24 (2012) 年度に見直しを行い、平成 25 (2013) 年度から新たな奨学金制度を開始した。今後はそれらが有効的に機能しているかを検証する。

学生相談については、周知方法を工夫するとともに学生が利用しやすい環境づくりを進めるようにしていく。学生の抱える問題を大学事務部職員や教員とも共有できる仕組みづくりを進め、学生を多角的な側面から支援するネットワークづくりを引続き推進する。

学生生活全般について学生の意見・要望を把握するために、学生関連団体の代表者との定期的な意見交換会を今後も継続し、行事・イベントに際し学生の声を反映しつつ実施できるように支援していく。

また、課外活動団体のリーダーを対象とした研修会(リーダーズキャンプ)については、研修会で提案された取り組みの進捗を確認するとともに、進捗が遅れている分に対しては問題解決に向けたフォローアップも適宜実施する。

全学生を対象とした「学生生活アンケート調査」は今後も継続的に実施し、学生生活の状況をきめ細かく把握することに努めていく。また、集計結果の小さな変化も見逃すことのないよう丁寧に分析を行い、学生のニーズに合致するサービスを検討し、PDCA の手順を踏まえて取り組んでいく。

なお、より具体的かつ詳細に学生ニーズを掌握するため、アンケート調査に加え、必要に応じてインタビュー形式によるヒアリングも実施する。

## 2-8 教員の配置・職能開発等

### 《2-8 の視点》

#### 2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

#### 2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD (Faculty Development) をはじめとする教員の資質・能力向上への取り組み

#### 2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

### (1) 2-8 の自己判定

基準項目 2-8 を満たしている。

### (2) 2-8 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

#### 2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

##### 【学部通学課程】

教育課程を適切に運営し、教育目的を実現するために、専任教員 80 人 (教授数 44 人) が教育活動に従事している。大学設置基準上の必要専任教員数は 74 人 (教授数 38 人) であり、充足率は 108.1% (115.8%) なので、これを満たしている。

所属する専任教員は、経営学部 44 人、情報マネジメント学部 36 人である。この専任教員数は大学設置基準及び各学部の収容定員 (経営学部 1,340 人、情報マネジメント学部 1,260 人) に応じて配置されている。

学部ごとに必要な専門分野の専任教員が教育活動に従事しているが、さらに、専任教員では担当が難しい特定の専門領域の科目やクラス数の多い科目を担当するため、両学部併

せ延べ 107 人（実人数 76 人）の兼任教員が授業を担当している。専任教員は 28 歳から 72 歳（平成 25（2013）年 5 月 1 日時点）までの年齢に渡り構成されている。

【大学院総合マネジメント研究科】

大学院については、大学通学課程の専任教員 80 人のうち、21 人が兼務している。

【学部通信教育課程】

通信教育課程は、情報マネジメント学部に併設されており、通学課程の専任教員が兼務している。

以上のとおり、教育課程を適切に運営するために必要な教員を確保し、適切に配置しているものと自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-8-①-1】実専任教員数と設置基準上必要な専任教員
- ・【資料 2-8-①-2】エビデンス集（データ編） 表 2-15（専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成）
- ・【資料 2-8-①-3】大学院担当専任教員一覧(兼担)
- ・【資料 2-8-①-4】産業能率大学 教育・研究組織に関する規程

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD（Faculty Development）をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

【学部通学課程】

教員の資質・能力向上への取り組みとして、教員の採用、教員評価、研修、FD を実施している。

教員の採用については、本学における教育課程を適切に運営かつ教育目的を実現するために有能な教員人材の確保に努め、教育・研究業績において企業等勤務経験を通じ高度な専門性を有した教員の採用も行っている。

本学では教員評価制度を導入している。教員評価制度は「産業能率大学 教育職人事考課内規（賞与評価）」「産業能率大学 教育職人事考課内規（昇給評価）」に定められ、運用されている。専任教員は毎年度のはじめに、大学全体の目標と活動方針に従って、特に教育職業務に係る重点評価項目に関する目標として、「担当授業」「FD 活動及び教育の質向上」「就職支援活動・学生教育」「学生指導」及び「学内業務」に関する目標を各自で設定し、目標記述書を作成・提出、評価者との面談を経て年度の活動目標を設定している。

教員は目標達成に向けて活動に取り組み、中間期に「進捗状況」を報告し、学部長との面談を行うとともに、年度末に年間の活動報告を作成・提出する。目標の達成度に関する報告と自己評価、組織貢献につながる行動の自己評価、組織貢献につながる活動成果の報告と自己評価をもとに、各要素を勘案した一次評価、二次評価を経て、評定会議による評価が行われ、評価者は評価結果のフィードバックを実施している。評価結果は賞与・昇給・及び昇格等に反映される。

本学では、全学的な FD 活動を推進しており、大学の活動方針のひとつとして、FD の積極的展開が明示され、テーマ別に具体的な項目に取り組んでいる。FD 実施計画は、学

長諮問委員会として設置されている FD 委員会において審議・検討し、学長に答申している。また、定期的に学内 FD 研修会を開催し、原則として全専任教員が参加するとともに、教員は学外の研修等にも参加している。FD 活動及び研修等の実施状況は、教育開発研究所年報に掲載されており、ホームページでも公表されている。

#### 【大学院総合マネジメント研究科】

大学院においても FD 活動を推進しており、総合マネジメント研究科のコースごとに定期的に学内 FD 研修会を開催し、原則として担当するコースごとに全専任教員が参加している。FD 活動及び研修等の実施状況は、大学教授会において報告されている。

#### 【学部通信教育課程】

通信教育課程は、通信教育課程の活動方針と課題の解説、授業運営に関しての工夫と改善をテーマにした講演などのプログラムからなる通信教育 FD 研修会を学期ごとに年 2 回実施している。また、FD 活動の一環として「科目修得試験問題・採点基準作成のてびき」「レポート問題作成のてびき」「添削指導のてびき」「スクーリングのてびき」を作成し配付することで、通信教育課程の教育に携わる全教員が、学修成果に関する同一の評価基準を共有できる環境を整えている。

以上のとおり、教員の資質・能力向上への取り組みは適切に行われているものと自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-8-②-1】 FD 研修会の実施計画
- ・【資料 2-8-②-2】 FD 研修会の実施報告
- ・【資料 2-8-②-3】 教育開発研究所 年報
- ・【資料 2-8-②-4】 MBO（目標による管理）による教員評価制度
- ・【資料 2-8-②-5】 教授会資料（スケジュール）
- ・【資料 2-8-②-6】 大学院担当教員の手引き
- ・【資料 2-8-②-7】 大学院 FD 研修会の実施計画
- ・【資料 2-8-②-8】 大学院 FD 研修会の実施報告
- ・【資料 2-8-②-9】 2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.33『通信教育 FD 研修会（第 11 回）』、p.75『通信教育 FD 研修会（第 12 回）』【通教】
- ・【資料 2-8-②-10】 科目修得試験のてびき【通教】
- ・【資料 2-8-②-11】 レポート問題作成のてびき【通教】
- ・【資料 2-8-②-12】 添削指導のてびき【通教】
- ・【資料 2-8-②-13】 スクーリングのてびき【通教】
- ・【資料 2-8-②-14】 産業能率大学 教育職人事考課内規(賞与評価)
- ・【資料 2-8-②-15】 産業能率大学 教育職人事考課内規(昇給評価)
- ・【資料 2-8-②-16】 大学教員への「目標設定」にかかわる通知文等

#### 2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

本学では、教養教育は基礎教育の一環として行われており、教養教育に関する科目は学部教育課程の一部として設置され、別個の教員組織や課程は設けていない。

教養教育に関する授業運営や改善、カリキュラムの見直し・改編については教学委員会（基礎・教養教育チームを平成 25（2013）年度より設置）にて検討し、学長に答申・提案をしている。また、科目ごとに科目主務者（兼任教員を含む複数の担当者のとりまとめを行う）を置いて、科目ごとの打ち合わせ、関連科目の主務者ミーティング、主務者と学部長・学科主任のミーティングを行い、日常的な調整を図っている。

### (3) 2-8 の改善・向上方策（将来計画）

今後も、適切に教員を確保し、バランスの取れた教員構成を維持するよう、採用計画に従って専任教員採用人事を進め適切な配置を行っていく予定である。また、学生による授業評価の活用、教員評価制度の運用を今後も継続するとともに、組織として教員の資質・能力の向上を図るために FD 活動を推進していく。

## 2-9 教育環境の整備

### 《2-9 の視点》

#### 2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

#### 2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

### (1) 2-9 の自己判定

基準項目 2-9 を満たしている。

### (2) 2-9 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

本学の校地面積は、自由が丘キャンパスが 23,136.0 m<sup>2</sup>、湘南キャンパス（代官山キャンパスを含む）が 134,992.8 m<sup>2</sup>であり、両キャンパスとも大学設置基準を上回る校地面積を有している。校舎面積についても、自由が丘キャンパスが、29,199.0 m<sup>2</sup>、湘南キャンパス（代官山キャンパスを含む）が 29,145.0 m<sup>2</sup>、であり、両キャンパスとも大学設置基準を上回る校舎面積を有している。

学修設備・実習施設については、設置基準に定める運動場・学長室、研究室、教室、図書館、医務室、事務室、会議室等の専用施設・情報処理施設・体育館を有しており、学生の休息に利用するのに十分な空地も、憩いの場所として整備しているほか、湘南キャンパスでは、授業、課外活動等のためにビーチバレーコート（2007 年度）、第 1 グラウンド及び第 2 グラウンドの人工芝化（2006 年度）を実施するとともに、第 2 グラウンドについては公益財団法人日本サッカー協会の「JFA ロングパイル人工芝ピッチ」として公認を受け、サッカー部の練習や公式戦にも活用している。また、身体に障がいのある学生のため、自動ドア、エレベーター、専用トイレ、湘南キャンパスでは加えて、専用自習室を整備・設置している。

産業能率大学

表 2-9-①-1 キャンパスの施設

	種別	施設等	主な利用目的	備考
湘南 キャン パス	運動場	第1グラウンド 第2グラウンド	授業、課外活動 課外活動	クラブハウス設置
	校舎	1号館（校舎・研究棟） 2号館 5号館 情報センター棟 代官山キャンパス	授業、研究室、事務室 食堂ほか厚生 授業、研究室、事務室 図書館、事務室、授業 授業、研究室、事務室	学長室・副学長室・学部長室・会議 室、医務室含む 会議室含む
	図書館			情報センター棟地下1階～2階
	体育施設	体育館 テニスコート アーチェリー場 ビーチバレーコート トレーニングルーム	授業、課外活動 授業、課外活動 課外活動 授業、課外活動 課外活動 課外活動	テニスコート3面 体育館1階・2階 第2グラウンドクラブハウス
	情報サービス 施設	実習室 情報化教室 共同利用室 プリンタールーム PCロッカールーム ネットワーク工房 デジタルコンテンツラボ システム利用相談室	授業 授業 学生用 学生用 学生用 学生用 学生用 システム関係の相談	情報センター棟 1室 情報センター棟 5室 5号館 6室 1号館（校舎・研究棟）2室 代官山キャンパス 9室 情報センター棟 1室 5号館 1室 1号館 1室 1号館（校舎・研究棟）1室 情報センター棟 1室 情報センター棟 1室
	その他の施設	セミナーハウス	ゼミ合宿	伊豆高原
自由 が丘 キャン パス	校舎	1号館 2号館 5号館 6号館 7号館	授業、研究室、事務室 授業、研究室、 体育館、食堂 授業、事務室 授業、研究室、事務室	副学長室、医務室含む 学長室・会議室含む
	運動場	長津田グラウンド		クラブハウス設置
	図書館			
	体育施設	体育館（5号館2階）	授業、課外活動	
情報サービス 施設	実習室 IT&コミュニケーションルーム 情報化教室 PCロッカールーム	授業 システム関係の相談 授業 学生用	7号館 1室 7号館 1室 1号館 14室 2号館 4室 6号館 5室 7号館 11室 3号館 1室	

【校地、校舎、設備、施設の適切な運営・管理】

湘南キャンパス及び自由が丘キャンパスの校地、校舎については、常駐の警備員等が巡回計画に基づき定期的な巡回を行い、各校舎についても教職員、学生の帰宅後の巡回、施錠確認を日々行っている。また、設備、実習施設、図書館等の教育環境の運営・管理や日常の点検等については、湘南キャンパスは専門業者に委託し、日報等により管理課担当者が確認を行っており、自由が丘キャンパスでは、専任の営繕担当者が中心となり対応して

いる。

消防設備、電気設備、ボイラー設備、高圧ガス設備、危険物施設などについては、有資格者の常駐による維持管理に努め、法定検査を含む各種点検を定期的実施している。

さらに、学生・教職員の安全対策として、学校法人産業能率大学保健安全管理規程、施設・設備の管理に関する規程に基づいた各施設・設備の安全確保、維持・管理に努めており、両キャンパスともに、各建物の耐震化・大規模空間天井の耐震補強・アスベストの除去などはすべて終えており、湘南キャンパスでは、ガラス飛散防止フィルムの張替え工事やバリアフリー等の身体に障がいのある学生への対応なども恒常的に実施してきている。

#### 【図書館】

湘南キャンパス図書館、自由が丘キャンパス図書館、両館のフロア総面積の平均は、同規模の私大図書館平均とほぼ同程度であり、両館ともに、閲覧室、書庫等は十分な規模が整備されている。閲覧席数についても、「エビデンス集（データ編）表 2-24」に示すように十分な数を備えている。AV 機器については、両館とも液晶ディスプレイに統一し、学生の DVD 等の視聴環境が整っている。

平日の開館時間は、通常湘南キャンパス図書館は 9 時から 19 時 45 分、自由が丘キャンパス図書館は、9 時から 20 時 30 分までとなっており、各々、授業の開始・終了時間に適切に対応している。

蔵書数は、両館とも約 20 万冊以上、合計約 44 万冊を所蔵する図書館で規模的に十分なスケールを備えている。なお、本学は社会人向けの経営管理（能率学）を教授する短期大学を原点としているため、特に、マネジメント分野の資料は充実している。

資料収集に関しては、本学の教育課程・研究内容や、今年度の経営学部マーケティング学科の新設に対応し、両館で補完しながら行っている。また、湘南キャンパス図書館では平成 24（2012）年度より、学生による選書ツアーを企画・実施することで、学生の読書ニーズに対応している。

また、データベースや電子ジャーナルでも情報を提供している。なお、平成 24（2012）年度には、ダイヤモンド社の雑誌記事・企業情報を提供する D-VISION NET を新たに導入した。

さらに、大学の特色化という観点から、湘南キャンパス図書館には、「上野彦馬記念室」、自由が丘キャンパス図書館には「上野陽一記念文庫」を設置し、学生が本学のルーツに触れることができる施設も完備している。

#### 【情報サービス施設】

本学では、学生が所有する携帯パソコンを学内ネットワークに接続させるための 3,700 回線に及ぶ情報コンセントと無線 LAN 環境、統計解析やマルチメディア等の高度なソフトウェアを利用した教育の実施を目的とした実習室、高速光通信（最大 100Mbit/sec）のインターネット回線と各建物間 1Gbps、教室内 100Mbps のイントラネットからなる SIGN（サイン）と呼ぶ学内教育情報ネットワーク、授業の IT 化を支援するプロジェクタをはじめとした教室の AV 設備等、複合的な情報インフラを構築している。

これらの多岐に渡る機器・設備については、情報サービスセンターを主管部署として、定期的なメンテナンスを行うとともに業者との保守契約を締結し、安定運用を維持している。また、教育内容の変更に伴う設備の更新を年度ごとに計画的に実施している。

以上のとおり、校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と運営・管理は適切に行われているものと自己評価する。

### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-9-①-1】エビデンス集（データ編）表 2-18（校地、校舎等の面積）
- ・【資料 2-9-①-2】ANGLE2013 p.216-237 キャンパス案内図/平面図
- ・【資料 2-9-①-3】学校法人産業能率大学 保健安全管理規程
- ・【資料 2-9-①-4】施設・設備の管理に関する規程
- ・【資料 2-9-①-5】湘南キャンパス図書館利用内規
- ・【資料 2-9-①-6】自由が丘キャンパス図書館利用内規
- ・【資料 2-9-①-7】エビデンス集（データ編）表 2-23（図書、資料の所蔵数）
- ・【資料 2-9-①-8】エビデンス集（データ編）表 2-24（学生閲覧室等）

### 2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

学部通学課程では授業を行う 1 クラスの人数を科目の特性により定めている。授業科目の履修者数の分布（平成 22（2010）年度）を「図 2-9-②-1」に示す。

講義主体の科目は 100 人あるいは 150 人、多くとも 180 人のクラスサイズを基準として、必要なクラス数を設置するようにしている。クラス人数の上限は、ごく少数の特別な科目を除いて、最大でも 180 人に設定し、これを超える履修希望者がある場合には、抽選または選抜により履修者を決定している。履修者が多い科目は、あらかじめ複数クラスあるいは複数学期に開講するようにしている。

語学、体育実技、グループワークや実習を行う科目、パソコンを使用しネットワークコンセント数等の教室環境に依存する科目などは、授業の運営に適した人数を上限として、履修者を決定している。例えば、初年次ゼミ科目は 30 人、3、4 年次のゼミ科目 20 人、語学 30 人、情報リテラシー系 50 人、統計・ビジネスマナー・簿記等は最大 60 人を基準にして、クラスを配置している。

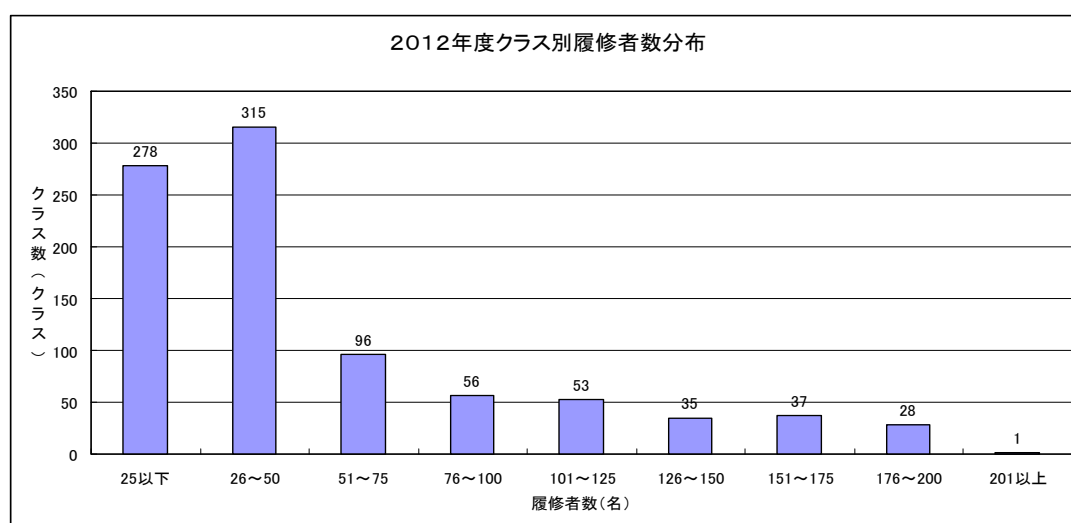


図2-9-②-1 授業科目の履修者数の分布（学部通学課程2012年度）



【エビデンス・資料編】

- ・【資料 2-9-②-1】科目別履修者集計表

(3) 2-9 の改善・向上方策（将来計画）

【校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理】

湘南キャンパスでは、平成 32（2020）年に開通が予定されている第二東名高速道路の建設で接収される校地への対応を視野に入れた代替案の検討を継続して進めていく。各種施設・設備の運営・管理面においては、両キャンパスとも短期的には随時発生する故障などのトラブルに迅速・適切な対応を図るとともに、トラブルを未然に防ぐための日常のメンテナンスの強化を図っていく。

また教室の情報設備については、コンテンツの再生システムが、従来のアナログ方式からデジタル方式へ移行していく流れを踏まえ、制御装置のデジタル化を計画的に実施することで、安定運用の維持を図っていく。

図書館については、学術研究・教育成果の収集、保存、公開をするシステムとして、機関リポジトリの構築を行っていく予定である。また、学生が主体的に学ぶためのアクティブラーニングへの対応、及び学生の魅力ある滞在の場、多機能な学修の場としてのラーニングコモンス化に向けて、環境整備を行っていく。

【授業を行う学生数の適切な管理】

今後、学修効果を高める方策として、学生の能動的な学修を推進する必要がある。このため、少人数でのグループワーク主体の授業数を増やす必要があり、各科目のクラス数設定、時間割配置、履修登録方法までを含めて検討し、より細かな学生数管理の方策を採っていく予定である。

また、履修者が毎年恒常的に多い講義主体の科目については、引続きクラス数増設等の検討を行い、現状より抑える対策を進めていく。

【基準 2 の自己評価】

先に述べたとおり、本学が設定している 3 つの方針により学修と教授を行っている。本学の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた学生の受入れ、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）に則った教育課程の編成、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）による単位・卒業要件の設定をして、本学の特色ある実践的教育の導入・修得を図っている。

キャリアガイダンスにおいては、キャリア設計支援科目、インターンシップ科目、資格支援科目等を配置し、社会的・自立的意識の醸成に結び付けており、授業科目以外でもキャリア支援センター、アカデミック・アドバイザーによる進路面談及び指導を行うなど、教育課程内外を通じた社会的・職業的自立に関する指導体制が整備されている。

教育目的の達成状況の点検・評価及び結果の活用・フィードバックは、本学の教育目的の達成度を図る意味で非常に重要な位置づけとなっている。このことについては、教学委員会、FD 委員会に加え、教育開発研究所の設置により強化を図っており、全科目を対象にした学生による授業評価の実施、その他から情報を吸い上げ、教育内容の改善や学修指導へのフィードバックにつなげる仕組みができていく。

学生サービスにおいては、奨学金制度の拡充、健康管理・学生相談室、学生生活に関する意見・要望の把握とその活用などの仕組みができています。

教員の配置等については、兼任教員を含めた適切な配置がされているものと評価できます。また、職能開発等については全学的な FD 活動及び研修を推進する体制が整備されています。

教育環境の整備では、校地・校舎の面積が大学設置基準上必要な面積以上を有しており、大学設置基準に示されている学長室、研究室、教室、図書館、運動場、体育館、情報処理施設、医務室等の他、身体に障がいのある学生向け設備を整備しています。また、移動可能な机・椅子を設置した教室を多くし、参加型授業等のグループワークができるようしており、設備面でも本学の教育目的を踏まえた支援が行われている。

授業を行う学生数の適切な管理では、クラスサイズの多くが、20 人以下、または 50 人以下であり、バランスがとれている。

以上のことから、基準 2「学修と教授」の基準は満たしていると自己評価する。

### 基準 3. 経営・管理と財務

#### 3-1 経営の規律と誠実性

##### 《3-1 の視点》

- 3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明
- 3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力
- 3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守
- 3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮
- 3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

##### (1) 3-1 の自己判定

基準項目 3-1 を満たしている。

##### (2) 3-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

本学は、理事会を最高意思決定機関、評議員会を諮問機関として、「学校法人産業能率大学寄附行為」、「学校法人産業能率大学寄附行為施行細則」、「法人の管理運営に関する基本規則」、「常勤理事会規程」、「稟議規程」、「公印管理規程」、「文書管理規程」その他の規程に基づき、規律と誠実性を維持して経営・運営されている。

理事会及び評議員会は定期的開催され、監事は評議員会、理事会の両方に出席して適宜意見を述べている。監事による監査、独立監査人による会計監査及び内部監査室による監査は適切に行われている。

以上のことから、経営の規律と誠実性の維持の表明がされていると自己評価する。

#### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-1-①-1】学校法人産業能率大学寄附行為
- ・【資料 3-1-①-2】学校法人産業能率大学寄附行為施行細則
- ・【資料 3-1-①-3】法人の管理運営に関する基本規則
- ・【資料 3-1-①-4】常勤理事会規程
- ・【資料 3-1-①-5】稟議規程
- ・【資料 3-1-①-6】公印管理規程
- ・【資料 3-1-①-7】文書管理規程
- ・【資料 3-1-①-8】役員会議日程表
- ・【資料 3-1-①-9】内部監査規程

#### 3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

本学は、「建学の精神」に「マネジメントの思想と理念をきわめ これを実践の場に移しうる能力を涵養し もって全人類に幸福と繁栄をもたらす人材を育成することにある」ことを示し、「学校法人産業能率大学寄附行為」に「マネジメントの原理にもとづき、科学

的な経営・管理の実をあげうる人材を養成するとともに、よき社会人を育成することを目的とする。」ことを掲げている。また、理事会において「法人の基本理念」を定めている。こうした使命・目的を継続的に実現するために、本学では評議員会に諮問の上、理事会で「将来ビジョン（2020年の将来像）」を定め、その上で中期経営計画を策定している。各年度においては、中期経営計画に基づき年度目標、年度活動方針、年度予算を定め、活動している。

以上のことから、使命・目的の実現への継続的努力がされていると自己評価する。

#### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-1-②-1】（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」
- ・【資料 3-1-②-2】学校法人産業能率大学寄附行為施行細則
- ・【資料 3-1-②-3】中期経営計画（2013年度～2016年度）（平成 25（2013）年 3 月 27 日開催 理事会承認）
- ・【資料 3-1-②-4】総秘連第 2012-008 号「2013年度 予算編成方針およびMBO 全体目標について（通達）」

### 3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関する法令の遵守

本学の寄附行為や学則、諸規程は学校教育法、私立学校法、大学設置基準、学校法人会計基準等に則り作成されている。専任教員数や校地・校舎などについても設置基準に則り運営されている。また、「コンプライアンスに関する基本規程」など各種規程を定めて法令順守に努めている。個人情報保護に関する教育研修やセクシュアル・ハラスメント防止に関する教育、ソーシャルメディアに関するリスクマネジメント研修、などを実施し、教職員のコンプライアンスとリスクマネジメントや内部統制に係る意識の醸成と浸透を図っている。

以上のことから、学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関する法令の遵守がされていると自己評価する。

#### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-1-③-1】学校法人産業能率大学寄附行為
- ・【資料 3-1-③-2】産業能率大学学則
- ・【資料 3-1-③-3】コンプライアンスに関する基本規程
- ・【資料 3-1-③-4】人事連絡第 2012-040 号①『2012年度 「プライバシーマーク」研修の実施について【重要通知】』及び研修テキスト
- ・【資料 3-1-③-5】セ防委連第 2012-005 号『2012年度 「セクシュアル・ハラスメント防止研修」の実施について（通知）【重要】』
- ・【資料 3-1-③-6】人事連絡第 2012-026 号『2012年度【管理職対象 管理実務研修】「ソーシャルメディアの炎上リスクに関する基本研修」の実施について（通知）』

### 3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

前述した「コンプライアンスに関する基本規程」に定める「行動規範」の中で環境保全、人権と安全への配慮について定めている。「行動規範」は、建学の精神や法人の基本理念、将来ビジョン、中期経営方針などととともにリーフレットにまとめ教職員に配布している。

環境への配慮については、「施設・設備の管理に関する規程」を整備し、光熱水費の減量対策及び環境保全に努めている。人権への配慮については、セクシュアル・ハラスメント防止委員会の設置、公益通報制度の設置、個人情報保護に係る各種規程の設置などを行っている。安全への配慮については、「防災管理規程」を整備するとともに、耐震工事の実施、防災備蓄品の確保、震災時の什器備品の転倒・落下防止対策、防災・防犯訓練の実施などを行っている。

以上のことから、環境保全、人権、安全への配慮がされていると自己評価する。

#### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-1-④-1】（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」
- ・【資料 3-1-④-2】「行動規範制定の件」（平成 25（2013）年 3 月 27 日開催 理事会承認）
- ・【資料 3-1-④-3】施設・設備の管理に関する規程
- ・【資料 3-1-④-4】人辞委連第 2013-002 号『2013 年度「セクシュアル・ハラスメント防止委員会」の委員長および委員の委嘱について（通知）』
- ・【資料 3-1-④-5】公益通報に関する規程
- ・【資料 3-1-④-6】総総連第 13-006 号『2013 年度「個人情報の取扱いに関する法令・規範・学内規程類」について』
- ・【資料 3-1-④-7】防災管理規程
- ・【資料 3-1-④-8】管理部門データ集「什器備品の転倒落下防止点検報告書」
- ・【資料 3-1-④-9】総施連第 12-024 号『2012 年度自由が丘キャンパス防災訓練の実施について（お知らせ）』、総施連第 12-021 号『2012 年度 緊急連絡網の実施訓練について（お知らせ）』
- ・【資料 3-1-④-10】総施連第 11-024 号『2011 年度防犯講座・防災体験訓練の実施について（お知らせ）』

### 3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

教育情報の公開については、学則第 3 条に規定し、学校教育法施行規則で定められた内容を法人及び大学のホームページにおいて公開している。

財務情報の公開については、①私立学校法第 47 条に基づく書類の備付・閲覧、及び②予算、決算情報のホームページへの掲載、を行っている。①については、「財務情報の公開に関する規程」を定め、毎年度の決算終了後、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書、監査報告書を総務部総務課に備え置き、閲覧に供している。②については、法人のトップページ及び大学のトップページに「情報公開」という区分を設け、教育情報と

ともに公開している。

以上のことから、適切に教育情報・財務情報の公表がされていると自己評価する。

#### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-1-⑤-1】産業能率大学学則 第3条
- ・【資料 3-1-⑤-2】ホームページ  
【法人トップページ】(<http://www.sanno.ac.jp/>)  
【大学トップページ】(<http://www.sanno.ac.jp/univ/>)
- ・【資料 3-1-⑤-3】財務情報の公開に関する規程
- ・【資料 3-1-⑤-4】財務情報の公表状況（前年度実績）〔エビデンス集（データ編）（表 3-4）〕

#### (3) 3-1 の改善・向上方策（将来計画）

学校法人を取り巻く長期的な環境としては、18歳人口の減少が予測されている。更なる18歳人口の減少が起こる平成32（2020）年度以降に備えて、中期経営方針：「(1)特色ある教育の推進と質の保証」、「(2)変化する時代に適応するための改組・改革の推進」、「(3)リスクマネジメントと内部統制の強化」に基づき、中長期の視点と短期の視点のバランスをとりながら、早め早めの対応を行っていく。また、経営の規律と誠実性を継続的に維持していくため、より一層のガバナンスとコンプライアンス態勢の充実に努めていく。

### 3-2 理事会の機能

#### 《3-2 の視点》

#### 3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

##### (1) 3-2 の自己判定

基準項目 3-2 を満たしている。

##### (2) 3-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

本学の最高意思決定機関である「理事会」は、通常年4回（5月、9月、12月、3月）開催し、法人の予算、決算、寄附行為などの重要規程類の改廃、設置している学校の学部学科の構成等をはじめ、重要事項について審議・決定を行っている。理事会の開催は、上記に限定されるものではなく、必要に応じて臨時理事会、臨時評議員会を適宜開催している。

戦略的意思決定事項を含む重要事項については、理事会に付議して審議・決定しているが、理事会で決定された方針の下で機動的に業務を執行していくため、本学では理事会の下に常勤理事で構成する常勤理事会（月2回開催）を設け、日常業務に係る重要事項についての意思決定を行っている。それ以外の意思決定事項については、稟議規程及びその他の規程に基づき、担当理事や各部課長に委任しそれぞれ決裁されている。担当理事及び各

部長が決裁した稟議案件については月次で常勤理事が相互チェックを行い、意見や質問とともに常勤理事会で毎月報告することとしている。

以上のことから、使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制が整備され、機能していると自己評価する。

**【エビデンス集・資料編】**

- ・【資料 3-2-①-1】 学校法人産業能率大学寄附行為
- ・【資料 3-2-①-2】 理事名簿
- ・【資料 3-2-①-3】 役員会議日程表
- ・【資料 3-2-①-4】 稟議規程
- ・【資料 3-2-①-5】 学校法人産業能率大学寄附行為施行細則
- ・【資料 3-2-①-6】 常勤理事会規程

**(3) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）**

環境変化に対応するためには、迅速かつ的確な意思決定が求められる一方、コンプライアンスやガバナンスの観点からは、理事会をはじめとする意思決定機関への適切な付議や稟議制度などの内部管理体制の充実が必要となる。本学においては、双方のバランスの取れた運営を行っているところであるが、今後とも理事会における戦略的意思決定とそれに基づく機能的な業務執行体制の充実に努めていく。

**3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ**

**《3-3 の視点》**

**3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性**

**3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮**

**(1) 3-3 自己判定**

基準項目 3-3 を満たしている。

**(2) 3-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

**3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性**

本学は学則第 1 条に定める大学の目的を達成するために学部、学科、研究科、附属施設等の教育研究組織を「図 3-3-①-1」のように構成している。

産業能率大学

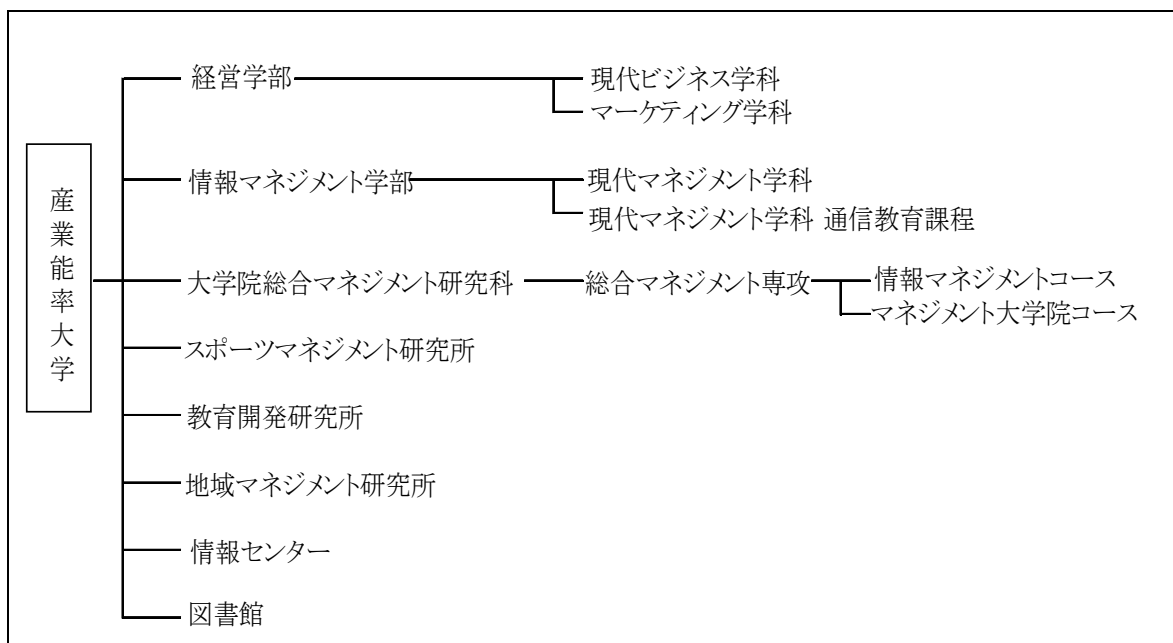


図 3-3-①-1 教育研究組織 (2013 年度)

学部の意思決定及び組織運営に関する構成の骨格は「表 3-3-①-2」に示されている。

表 3-3-①-2 学長、教学管理職等、委員会、関係規程 (2013 年度組織)

①学長、教学管理職等	
大 学 学 長 大 学 副学長	
情報マネジメント学部	経営学部
情報マネジメント学部長 現代マネジメント学科主任 学生指導主任 現代マネジメント学科主任 (通信教育課程)	経営学部長 現代ビジネス学科主任 マーケティング学科主任 学生指導主任
教育開発研究所長	
スポーツマネジメント研究所長	
地域マネジメント研究所長	
情報センター長	
図 書 館 長	
②委員会等	
●教 授 会	●学長諮問委員会
●教授会専門委員会 教員資格審査委員会 紀要審査委員会 服務・倫理調査委員会 学部入学者選考会議	教学委員会(各学部) 通信教育教学委員会 入試委員会 FD委員会 奨学金授与者選考委員会 学生賞罰委員会 情報システム運営委員会 SD推進委員会
●常勤理事会諮問委員会	
大学改革推進委員会 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会	
③関連規程 ・産業能率大学 学則	



<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業能率大学 教育・研究組織に関する規程</li> <li>・産業能率大学 教育職規程</li> <li>・産業能率大学 教授会規程</li> <li>(教授会専門委員会の内規)             <ul style="list-style-type: none"> <li>産業能率大学 教員資格審査委員会内規</li> <li>産業能率大学 紀要審査委員会内規</li> <li>産業能率大学 専任教員に係る服務・倫理調査委員会内規</li> <li>産業能率大学 入学者選考会議内規</li> </ul> </li> <li>・産業能率大学 学長諮問委員会規程</li> <li>・産業能率大学 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程</li> <li>・産業能率大学 教育開発研究所規程</li> <li>・産業能率大学 スポーツマネジメント研究所規程</li> <li>・産業能率大学 地域マネジメント研究所規程</li> <li>・産業能率大学 情報センター規程</li> <li>・産業能率大学 図書館規程</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

また、大学院の運営は表「3-3-①-2」に関係するものの他は、次の表「3-3-①-3」に従って行われている。

表3-3-①-3 大学院の教学管理職、委員会、関係規程

①教学管理職	
大学院総合マネジメント研究科	
総合マネジメント研究科長 情報マネジメントコース主任 マネジメント大学院コース主任	
②委員会等	
●教授会	●研究科委員会
●教授会専門委員会 大学院情報マネジメントコース入学者選考会議 大学院マネジメント大学院コース入学者選考会議	●研究科委員会専門委員会 情報マネジメントコース委員会 マネジメント大学院コース委員会
③関係規程	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業能率大学大学院 研究科委員会内規</li> <li>・産業能率大学大学院 入学者選考会議内規</li> </ul>	

教育研究組織の運営に関することは、理事会及び常勤理事会で決議された方針に従い、学長が全体を統括している。本学では、学部教育を担当する教員が大学院、通信教育課程、附属施設担当を兼務する形式を採用している。各組織にそれぞれ別個の担当者を置くのではなく、大学に所属する教員が各組織を横断的に担当することで、組織間の連携を図り、より効果的な教育研究を行うことを意図している。

大学の教育研究にかかわる重要事項を審議するために、学長の諮問機関として教授会が置かれ、2学部合同で開催されている。常設の学長諮問委員会として情報マネジメント学部教学委員会及び経営学部教学委員会が設置されている。

教学委員会は学長の諮問を受けて教学全般に関する事項を審議し、学長に答申する。教学委員会の委員長は学部長が務め、分野別の数人の教員と関連する事務部職員で構成されている。

通信教育課程の教育研究にかかわる事項についても、通信教育教学委員会が学長の諮問を受けて検討・提案し、教授会で審議される。

大学院の教育研究にかかわる事項を審議するために、教授会のもとに研究科委員会が設置されている。さらに、研究科委員会の専門委員会として、情報マネジメントコース委員会及びマネジメント大学院コース委員会を置き、教育研究にかかわる事項を詳細に審議している。

上に述べた事項については、学長の提議によって教授会で審議・報告される。さらに重要事項によっては、法人に設置されている常勤理事会または理事会に上申され、審議・決定される。

また、平成 15（2003）年度より、新たな大学改革施策の計画・導入と、すでに実施されている大学改革の円滑な運営と定着化を図るため、常勤理事会または、大学改革推進委員会の下部組織として複数のプロジェクトチーム「表 3-3-①-4」が設けられ、計画案の検討・作成が行われている。

表 3-3-①-4 プロジェクトチーム

<2012年度>

- ①湘南ベルマーレ産業能率大学スペシャルデー関連プロジェクト（継続）
- ②大学ホームページに関わるコンテンツの制作チーム（継続）
- ③湘南ひらつかテクノフェアへの参加のためのプロジェクトチーム（継続）
- ④(湘南地域実態調査)大山観光まちづくりのための魅力再発見及び情報提供事業プロジェクトチーム
- ⑤全学的な就職支援策検討プロジェクトチーム
- ⑥大学院新コース（税務・会計系コース）新設検討プロジェクトチーム
- ⑦学部と短大の改組検討プロジェクトチーム

以上、教育方針と施策を形成する組織と意思決定過程として、各学部における教学委員会、通信教育教学委員会が、学長諮問委員会として、各学部の学部長を委員長にして、十分機能をしていると自己評価する。その検討結果及び提案は、学長に答申され教授会審議を経て、学長が決定する事項と常勤理事会または理事会に上申され、審議・決定される事項に分けられて意思決定機能を十分果たしていると自己評価する。また、意思決定過程における権限と責任が明確にされていると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 3-3-①-1】組織図
- ・【資料 3-3-①-2】産業能率大学学則
- ・【資料 3-3-①-3】産業能率大学 教育・研究組織に関する規程
- ・【資料 3-3-①-4】産業能率大学 教育職規程
- ・【資料 3-3-①-5】産業能率大学 教授会規程
- ・【資料 3-3-①-6】産業能率大学 教員資格審査委員会内規
- ・【資料 3-3-①-7】産業能率大学 紀要審査委員会内規
- ・【資料 3-3-①-8】産業能率大学 専任教員に係る服務・倫理調査委員会内規
- ・【資料 3-3-①-9】産業能率大学 入学者選考会議内規
- ・【資料 3-3-①-10】産業能率大学 学長諮問委員会規程
- ・【資料 3-3-①-11】産業能率大学 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会

規程

- ・【資料 3-3-①-12】 産業能率大学 教育開発研究所規程
- ・【資料 3-3-①-13】 産業能率大学 スポーツマネジメント研究所規程
- ・【資料 3-3-①-14】 産業能率大学 地域マネジメント研究所規程
- ・【資料 3-3-①-15】 産業能率大学 情報センター規程
- ・【資料 3-3-①-16】 産業能率大学 図書館規程

3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

大学の目的、将来ビジョンの実現のために、年度ごとに具体的に取組むべき重点課題と各学部並びに研究科で年度ごとの取組むべき課題について、学長が「大学部門の活動方針」を定め、各学部長、研究科長をはじめ全教員に提示している。

大学部門の活動方針に基づいて各学部長、研究科長は年度ごとの活動目標を設定し、学長のもとで、業務を遂行する。学部長の活動目標に基づいて、学科主任及び学生指導主任は、年度活動目標を設定し、学部長のもとで業務を遂行する。研究科長の年度活動目標に基づいて情報マネジメントコース主任及びマネジメント大学院コース主任は、年度活動目標を設定して、研究科長のもとで業務を遂行する。

授業科目の充実・強化、効果的な授業運営、FD 活動など、教育研究に関する学長方針は、全教員が学部長あるいは研究科長と調整の上、取組むべき課題として教員ごとに年度活動目標が設定され、業務が遂行される。

このように年度ごとに学長が提供する「大学部門の活動方針」に基づく業務執行体制が確立されており、学長の適切なリーダーシップが発揮されていると自己評価する。

また、学部長は、重要な学長諮問委員会である教学委員会の委員長を兼ねており、教育研究に関する意思決定過程における学長のリーダーシップが発揮されていると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 3-3-②-1】 2013 年度大学部門の活動方針

(3) 3-3 の改善・向上方策（将来計画）

「表 3-3-①-1」に記載した、スポーツマネジメント研究所、教育開発研究所などの附属施設の所長は、現在、学部長が兼務しているので、これら附属施設に関する年度ごとの活動目標は、学部長の活動目標に組み込んで設定されている。今後は、大学の目的である学則第 1 条第 2 項に掲げる「本大学は、前項に定める目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」を効果的に実現するために、スポーツマネジメント研究所及び教育開発研究所の活動目標は、学部長の活動目標とは別に、学長の「大学部門の活動方針」に基づいて年度ごとに設定し、活動を推進することを検討する。

### 3-4 コミュニケーションとガバナンス

#### 《3-4の視点》

- 3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化
- 3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性
- 3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

#### (1) 3-4の自己判定

基準項目 3-4 を満たしている。

#### (2) 3-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### 3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化

寄附行為第5条の定めに基づき学校法人の業務を決定する理事会には、大学学長が理事として出席し、学則の改正や教員人事等を上申し審議の上決定している。また、大学の活動状況を適宜理事会に大学学長や副学長から報告している。

先述したように、本学の最高意思決定機関は理事会であるが、日常業務の円滑な運営を図るため、寄附行為施行細則第5条3項および常勤理事会規程第7条の定めに基づき業務の一部を常勤理事会に委任している。常勤理事会は常勤理事で構成されるが、本学では担当理事制を採っており、各理事が部門の担当理事を兼務している。常勤理事会には大学学長のほか、管理部門の担当理事や短大学長などが出席し、各部門の案件が審議・決定されるとともに各部門の状況が報告されるため、各部門間のコミュニケーションが図られ、意思決定の円滑化に役立っている。また、大学の特色を高め、魅力度を増すための新たな改革施策を検討するための「大学改革推進委員会」や大学院の新コースを検討するためのプロジェクトなどを常勤理事会の下部機関として適宜設置し、委員として学長、副学長、教員、職員（教学事務担当者及び管理部門担当者など）が入ることで、教学部門、事務部門、管理部門から幅広い意見を聴取し、施策に反映している。

教授会は、学長の下で運営されるが、大学事務部長及び大学事務部の管理職等職員も列席するため、教員と職員間の情報共有が円滑に図られている。さらに教授会の後に「学部ミーティング」と呼称している学部別連絡会議が開催され、理事会等で決定された規程の説明や学部運営に関する連絡事項等が教員間で共有化される。大学事務部においては、「大学事務部管理職定例会議」が月1回開催され、学長、副学長も適宜出席することで、事務面、管理面についての教学・事務横断的な事項の調整や情報交換を行っている。

また、大学だけにとどまらない全学的な案件の検討や運営においても、「全学的な就職支援策検討プロジェクト」、「大学ホームページに係るコンテンツ制作チーム」、「セクシュアル・ハラスメント防止委員会」などにおいて、教員と職員、教学部門と管理部門が一体となって活動することで、各部門間のコミュニケーションの円滑化と意思決定や活動の質の向上に寄与していると自己評価する。

【各部門間のコミュニケーションを図る組織等の例示】

部門横断的な委員会・プロジェクト等

- ◆全学的な就職支援策検討プロジェクト
- ◆大学ホームページに関わるコンテンツの制作チーム
- ◆大学改革推進委員会
- ◆セクシュアル・ハラスメント防止委員会
- ◆「湘南ベルマーレ 産業能率大学スペシャルデー」関連プロジェクト

教学部門の委員会・プロジェクト等

- ◆学部ミーティング(経営学部)
- ◆学部ミーティング(情報マネジメント学部)
- ◆大学事務部管理職定例会議

【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-4-①-1】 学校法人産業能率大学 寄附行為 第 5 条
- ・【資料 3-4-①-2】 学校法人産業能率大学 寄附行為施行細則 第 5 条 3 項
- ・【資料 3-4-①-3】 常勤理事会規程 第 7 条
- ・【資料 3-4-①-4】 大学事務部管理職会議日程一覧
- ・【資料 3-4-①-5】 大学事務部管理職定例会議議事録 (例)
- ・【資料 3-4-①-6】 プロジェクト発令 (人辞連資料)
- ・【資料 3-4-①-7】 委員会発令 (人辞連資料)

3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性

理事会は本学における最高意思決定機関であり、寄附行為及び寄附行為施行細則に定めた重要事項を審議・決定する。理事会に付議する案件については、常勤理事で構成する常勤理事会において事前に審議している。常勤理事会の審議資料はすべて稟議書あるいは決裁書の形を取っており、各案件ごとに出席した常勤理事全員が押捺する形式を取っている。稟議書は、常勤理事会審議前に全常勤理事と関係部所の管理職が審議して意見や質問があれば審議意見として記載する形を取っており、この点においても相互チェックが働いていると自己評価する。

寄附行為第 7 条において監事の選任及び職務について規定しており、平成 24 (2012) 年度からは 3 人体制として、弁護士、公認会計士、他大学の学長経験者の 3 人の監事が監事の職務を適切に遂行している。監事は、各年度の決算について監査し、監査報告書を理事会並びに評議員会に報告するとともに、理事会と評議員会に出席し適宜意見を述べている。

また、学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金(科研費)について自己評価チェックリストの確認を行っている。監事は、文部科学省主催の監事研修会に毎回出席し、監事業務の質向上のための研鑽に努めている。

評議員会は、寄附行為第 17 条に定められた諮問事項について審議している。評議員会は年 4 回(5 月、9 月、12 月、3 月)、定例評議員会として開催されるが、必要に応じて臨時評議員会を開催している。

日常業務における相互チェックの仕組みとしては、稟議制度と内部監査室による業務監査があげられる。稟議制度は「稟議規程」に基づくものであるが、学内ネットワーク上の稟議書ワークフローシステムを用いて行い、審議の過程で関係部所や管理部門の部課長あるいは常勤理事の審議があり、事前の相互チェック・ガバナンスの仕組みとして有効に機能していると自己評価する。稟議書の決裁者は「稟議規程」において常勤理事会から理事、部長まで案件ごとに定めてあるが、各担当理事及び部長が決裁した稟議事項は常勤理事が相互にチェックした後、その結果を常勤理事会において報告することとしており、内部監査室による業務監査とともに、事後のチェック体制も整備され、ガバナンスが適切に機能していると自己評価する。

【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-4-②-1】 学校法人産業能率大学 寄附行為
- ・【資料 3-4-②-2】 学校法人産業能率大学 寄附行為施行細則
- ・【資料 3-4-②-3】 理事名簿
- ・【資料 3-4-②-4】 監事名簿
- ・【資料 3-4-②-5】 監査報告書（理事会あて及び評議員会あて）
- ・【資料 3-4-②-6】 文部科学省主催監事研修会出席状況表（2012 年度）
- ・【資料 3-4-②-7】 評議員名簿
- ・【資料 3-4-②-8】 役員会議日程表
- ・【資料 3-4-②-9】 内部監査規程
- ・【資料 3-4-②-10】 稟議規程

3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

理事長は、議長として理事会及び常勤理事会を運営するとともに、中期経営計画や改組転換計画等の重要案件の起案や種々の方針の策定に参画し適切なリーダーシップを発揮している。理事長は「建学の精神」、「法人の目的」、「法人の基本理念」、「長期ビジョン」、「中期経営方針」、「行動規範」等を記載した小冊子を作成し、全教職員に配布し周知徹底させるとともに、各年度の全体目標・活動方針や予算編成方針を明示している。各部門はこれを受けて年度の活動方針、目標、予算案を作成する。各部門では部長と課長、課長と各職員、学長、副学長、学部長と各教員、がそれぞれ意見の交換とすり合わせを行った上で年度の目標を設定し活動している。設定した目標については期中に進捗確認を行い、当該年度終了後に目標の達成度と活動内容に関する自己評価書兼人事考課票を提出する。ボトムアップの仕組みとしては、年度の目標設定における上長との打ち合わせ、各種の委員会やプロジェクトチームにおける上申、学内ネットワーク上に設置されたグループウェアを通じた意見交換、稟議書起案を通じた提案、などがあり、本学においてはリーダーシップとボトムアップのバランスの取れた運営が行われていると自己評価する。

【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-4-③-1】 中期経営計画（2013 年度～2016 年度）（平成 25（2013）年 3 月 27 日開催 理事会承認）

- ・【資料 3-4-③-2】(教職員の基本)「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」
- ・【資料 3-4-③-3】総秘連第 2012-008 号「2013 年度 予算編成方針および MBO 全体目標について (通達)」
- ・【資料 3-4-③-4】人事連絡 (MBO 事連)

### (3) 3-4 の改善・向上方策 (将来計画)

法人と大学、教学面と事務面、各部門、管理職と職員、の間のコミュニケーションは良好に行われており、ガバナンス体制も整備されている。今後は監事、独立監査人、内部監査室との連携態勢を整備していくとともに、教職員が一体となって参画できる「湘南ベルマーレ 産業能率大学スペシャルデー」のような交流の機会を増やす施策を検討していきたい。

## 3-5 業務執行体制の機能性

### 《3-5 の視点》

- 3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保
- 3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性
- 3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

#### (1) 3-5 の自己判定

基準項目 3-5 を満たしている。

#### (2) 3-5 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

##### 3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保

組織体制については、「組織規程」により定めている。各組織が分掌する業務については「業務分掌規程」により定めている。これらの規程については、毎年度見直しを行っている。大学の事務組織については、学習支援サービスや学生の厚生補導など学生に対する直接的な窓口サービス機能を担う部所として、「学生サービスセンター」及び「湘南学生サービスセンター」を設置している。教員への教育研究支援や履修、成績、学籍、証明書、会議運営、などに係る機能については「教務課」が担い、情報教育支援のための情報インフラの保守・運営、情報モラルや著作権に関する教育指導、携帯型パソコンの利用教育・運用管理などの教学と一体になった大学教育情報システムの管理運営を「情報サービスセンター」が行っている。学生募集と入試については、「入試企画部」が学長諮問委員会である入試委員会と連携を取りながら教学側と協働して学生募集、入試制度の企画立案、入試運営等を行っている。学生の就職やキャリア開発の支援については、「キャリアサポート部」において教学と連動した就職支援体制及び諸施策の企画、立案、運営を行っている。

以上のことから、権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制が確保されていると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 3-5-①-1】 組織規程
- ・【資料 3-5-①-2】 業務分掌規程
- ・【資料 3-5-①-3】 組織図（2013 年 4 月 1 日現在）

3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性

業務執行の管理体制については、稟議制度による意思決定並びに業務執行の管理、「目標による管理（MBO）」の採用による活動目標の設定と進捗管理・評価の制度、内部監査室による内部監査、などがあげられる。稟議制度により、業務執行において意思決定者の審議と適切な決裁が得られていることを担保するとともに、学内ネットワークの稟議書データベース上に決裁後の活動の進捗を記入することで業務の進捗状況等を管理する。これに加えて、「目標による管理（MBO）」制度により、学長による年度の MBO 目標と活動方針を受け、各教員並びに事務部長、各課長、各職員が年度初めに活動目標を設定し、期中の活動の進捗管理と期末における活動成果の評価とフィードバックを行っている。また、内部監査室による監査により業務執行が適切に行われたかどうかを事後的に監査する仕組みも取り入れている。これらにより、本学における業務執行の管理体制は適切に構築され、機能していると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 3-5-②-1】 稟議規程
- ・【資料 3-5-②-2】 MBO 事連第 2012-002 号『「2013 年度 MBO 目標設定」および「2012 年度 MBO 成果」の提出について【スケジュール】（通知）』
- ・【資料 3-5-②-3】 大連第 2013-004 号『「2013 年度【大学教育職】目標記述書」の提出について』
- ・【資料 3-5-②-4】 2013 年度大学部門の活動方針

3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

本学では、「職員教育研修規程」に基づき、人事部が主催する研修と各部門において実施する研修により職員の資質・能力の向上を図っている。人事部主催で毎年度定期的に行っている職員研修としては、入職者フォローアップ研修、昇格者フォローアップ研修、初任管理者研修、管理実務研修（管理職対象）、プライバシーマーク研修等がある。また、大学事務部（通信教育事務部を含む）では、各部所のニーズに基づき外部の研修会に職員を参加させるなど、従来から SD 活動を実施していたが、2013 年度からは、新たに SD 推進委員会を設置し、年度の研修テーマを決めた上で、自由が丘キャンパスと湘南キャンパスで研修会を開催する。

以上のことから、職員の資質・能力向上の機会の用意がされていると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 3-5-③-1】 職員教育研修規程



- ・【資料 3-5-③-2】人事課連第 2012-057 号『2012 年度 人事部主催研修実施日程について（通知）』
- ・【資料 3-5-③-3】2013 年度「SD 推進委員会」活動計画

### (3) 3-5 の改善・向上方策（将来計画）

大学の発展には職員の資質と能力の向上が大きな比重を占める。今後は職員のローテーションによる大学業務に関する専門性の向上や若手職員の各種委員会、プロジェクトチームへの積極的な参画を図っていきたい。

## 3-6 財務基盤と収支

### 《3-6 の視点》

#### 3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

#### 3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

### (1) 3-6 の自己判定

基準項目 3-6 を満たしている。

### (2) 3-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

大学経営における重要な環境要因である 18 歳人口は、平成 24（2012）年から平成 29（2017）年にかけて 120 万人前後で推移するが、平成 30（2018）年度から平成 37（2025）年度までの 8 年間で約 10 万人減少し、さらにその後も減少が進むと予測されている。本学では中期経営計画において「変化する時代に適応するための改組・改革の推進」を掲げ、「18 歳人口の長期的な動向を勘案すると、現状の学生教育事業の体制（大学・短大のあり方、学生定員など）のまま将来にわたって安定した事業が継続できるとは限らない。変化する状況に合わせて、早め早めの計画と準備を行い、改組も検討していく」という中期経営方針を策定している。この方針に基づき、本学では大学と短大の改組を行っていく。具体的には、経営学部にて平成 25（2013）年度からマーケティング学科を新設し、入学定員、収容定員を増加するとともに、短大通学課程の募集停止を平成 26（2014）年度に行い、法人全体としての中長期的な収入の安定化を図る。また、中長期的な観点からの固定資産拡充のための資金として第 2 号基本金を設定して平成 24（2012）年度より組入れを行っている。

以上のことから、中長期的な計画に基づく適切な財務運営が確立されていると自己評価する。

### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-6-①-1】中期経営計画（2013 年度～2016 年度）（平成 25（2013）年 3 月 27 日開催 理事会承認）

- ・【資料 3-6-①-2】2013 年度からの大学経営学部の新学科設置および入学定員ならびに収容定員の変更（増加）とこれに伴う学則変更の件（平成 23（2011）年 12 月 19 日開催 理事会承認）
- ・【資料 3-6-①-3】2013 年度からの短大能率科の入学定員および収容定員変更（減少）とこれに伴う学則変更の件（平成 23（2011）年 12 月 19 日開催 理事会承認）
- ・【資料 3-6-①-4】「2014 年度から短大能率科第 I 部の学生募集を停止する件」（平成 24（2012）年 12 月 17 日開催 理事会承認）
- ・【資料 3-6-①-5】「短大能率科第 II 部廃止とこれに伴う寄附行為変更の件」（平成 25（2013）年 3 月 27 日開催 理事会承認）
- ・【資料 3-6-①-6】中長期（2011 年度～2030 年度）施設設備改修・営繕計画の件（平成 25（2013）年 3 月 7 日 常勤理事会承認）
- ・【資料 3-6-①-7】「第 2 号基本金組入計画の件」（平成 25（2013）年 3 月 27 日開催 理事会承認）

### 3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

平成 23（2011）年度の本学の固定資産構成比率は 80.7%であり、全国私立大学平均の 87.0%より低い値を示した。また同年度における本学の流動資産構成比率は 19.3%であり、全国私立大学平均の 13.0%よりも高い値を示した。これら 2 つの結果は、本学の資産構成において、流動性が確保されていることを示唆している。

平成 23（2011）年度の本学の固定比率は 117.6%であり、全国私立大学平均の 100.1%より高い値を示した。一方で、同年度の固定長期適合率は 93.2%を示し、全国私立大学平均と同程度となっている。固定長期適合率は 100%以下で低いほど良いとされているが、本学はその 100%以下の目安をクリアーしており、財務基盤の安定性が確保できているといえる。

大学の帰属収支差額は平成 20（2008）年度から平成 23（2011）年度の間、一貫してすべてプラスの値を示しており、平成 23（2011）年度は 6 億 8 千 8 百万円のプラスとなっている。

大学における、人件費比率、人件費依存率は、平成 20（2008）年度から平成 23（2011）年度の間、ともに同系統の他大学の平均値よりも低い値で推移しており、良好な状態であるといえる。教育研究経費比率は、平成 20（2008）年度以降 25.3%～29.2%で推移しており、同系統の他大学の平均値と同様の水準となっている。また、管理経費比率は、平成 23（2011）年度は 13.4%であった。本学は大学と社会人教育事業部門である総合研究所の教育・研究における連携を特色としており、管理経費として計上される部門共通経費が多額となるため、同系統の他大学の平均値よりやや高めの水準となっている。

上記のことから、本学の事業の特性により管理経費比率が、全国私立大学の平均と幾分乖離しているものの、全体として、本学の収入と支出のバランスは保たれていると判断する。

外部資金に関しては、以下にあげる取組みを通じて、導入の努力が行われていると言える。

### 【科学研究費補助金等】

「教学と連動した就職支援体制の再構築」が「平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進プログラム」として文部科学省より採択され、平成 21（2009）年度から平成 23（2011）年度にかけて補助金を受けた。

「四年一貫で真の就業力を育成する教育課程」が「平成 22 年度大学生の就業力育成支援事業」に文部科学省により採択され、平成 22（2010）年度、平成 23（2011）年度に補助金を受けた。

科学研究費補助金については、平成 20（2008）年度に 2 件、平成 21（2009）年度に 2 件、平成 22（2010）年度に 5 件、平成 23（2011）年度に 8 件、平成 24（2012）年度に 6 件採択され、研究活動を進めている。事務処理においては、規程を整備し、補助金の適切な管理及び適正な執行を確保する体制がとられている。

### 【寄付金】

本学ではキャンパス内の施設設備の充実、学習意欲のある学生に対する経済的支援、奨学金制度の充実などの目的で、在学生や卒業生に向けて寄付金募集活動を行っている。受入れた寄付金は、施設・設備の充実に充当たり、「上野奨学金」の原資となる「上野奨学基金」に組入れ、奨学金制度の充実に図るなど、有効に活用されている。

以上のことから、安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保がされていると自己評価する。

### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-6-②-1】 計算書類（平成 20 年度～平成 24 年度）
- ・【資料 3-6-②-2】 平成 25 年度 予算書
- ・【資料 3-6-②-3】 平成 24 年度 財産目録（要約版）
- ・【資料 3-6-②-4】 「平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進プログラム」採択資料
- ・【資料 3-6-②-5】 「平成 22 年度大学生の就業力育成支援事業」採択資料
- ・【資料 3-6-②-6】 私立学校振興助成法に基づく補助金の申請に関する規程
- ・【資料 3-6-②-7】 寄付金の受け入れ状況（平成 20 年度～平成 24 年度）
- ・【資料 3-6-②-8】 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）〔エビデンス集（データ編）表 3-5〕
- ・【資料 3-6-②-9】 消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去 5 年間）〔エビデンス集（データ編）表 3-6〕
- ・【資料 3-6-②-10】 貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）〔エビデンス集（データ編）表 3-7〕
- ・【資料 3-6-②-11】 要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）〔エビデンス集（データ編）表 3-8〕

### (3) 3-6 の改善・向上方策（将来計画）

中期経営計画及び 18 歳人口の長期的な動向を勘案しながら年度の業務執行と計画立案

を進める。将来の校舎の建替え等のための第2号基本金組入れ等を進めるとともに、新たな改組の可能性についても検討する。

### 3-7 会計

#### 《3-7の視点》

#### 3-7-① 会計処理の適正な実施

#### 3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

##### (1) 3-7の自己判定

基準項目3-7を満たしている。

##### (2) 3-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 3-7-① 会計処理の適正な実施

学校法人会計基準に準拠した「経理規則」及び、「固定資産管理規程」、「物品管理規程」、「予算管理規程」、「勘定科目および補助元帳に関する規程」、等諸規程が整備されており、適切に処理されている。

処理における不明な点は、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、公認会計士、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家、外部公的機関に適宜質問し、コンプライアンスを遵守した適切な業務処理が行えるように指導を受け対応している。

独立監査法人の会計監査を受けており、月次・年次決算の財務書類に対する根拠資料との整合性の確認、併せて各会計処理のプロセスについて実務担当者に対し妥当性の検証を実施している。

その結果、計算書類については、監事により学校法人の業務及び財産の状況について適正であるとの監査報告を得、独立監査法人により文部科学省の定めた学校法人会計基準に基づく監査を受け適正であるとの監査報告を受けている。

また、実際の会計処理にあたっては業務量の多い業務処理はシステム化を実現しており、業務の効率化と標準化を行っている。

経理マニュアル、会計・法制度の改編に順応するため、学内データベースにより経理事務処理、勘定科目説明、標準フォーマットを周知している。

また、内部監査室は「内部監査規程」に則り、年間を通じて経理・財務業務が法令や学内諸規程に準拠しながら適切に運営されているか定期的に監査を実施し、その結果を常勤理事会で報告し、適切な財務運営の確立に寄与している。

以上のことから、会計処理の適正な実施がされていると自己評価する。

#### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料3-7-①-1】経理規則
- ・【資料3-7-①-2】固定資産管理規程
- ・【資料3-7-①-3】物品管理規程
- ・【資料3-7-①-4】予算管理規程

- ・【資料 3-7-①-5】勘定科目および補助元帳に関する規程
- ・【資料 3-7-①-6】内部監査規程

### 3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

独立監査法人による学校会計基準、諸法令に基づく会計監査の他、大学の管理運営が適正であるか財務面の監査が行われており、監査報告書により適正意見を受けている。

監査法人による監査は公認会計士 2 人以上により、年間の監査日数は平成 24 (2012) 年度では 35 日であり、定期的実施されている。

監事は法務の専門家（弁護士）、会計の専門家（公認会計士・税理士）、学校経営の専門家（他大学の学長経験者）の 3 人で構成されており、理事会・評議員会において運営状況が適切であるとの監事監査結果を報告している。

補助金に係る各部門の部課室長を中心とした 27 人による補助金事務検討委員会を組織し、「私立学校振興助成法に基づく補助金の申請に関する規程」により、申請業務が私学助成法を遵守し適切に行われているか、申請項目ごとに審議し、常勤理事会の承認を経て申請書類を提出している。また申請書類について大学事務部・短大事務部・通信教育事務部の 3 部で、毎年定期的に第三者視点による相互チェックを実施し学内における監査機能強化を図っている。

以上のことから、会計監査の体制整備と厳正な実施がされていると自己評価する。

#### 【エビデンス集・資料編】

- ・【資料 3-7-②-1】私立学校振興助成法に基づく補助金の申請に関する規程

### (3) 3-7 の改善・向上方策（将来計画）

学校法人会計基準や消費税法など諸法令の改正動向に留意しながら、関連する規程の見直し・改訂を行い、継続して適切な会計処理を行っていく。併せて職員の会計知識の向上を図っていききたい。

#### [基準 3 の自己評価]

本学では、理事会を最高意思決定機関、評議員会を諮問機関とし、理事会から委任を受けた常勤理事会はじめ業務執行を委任された各機関が十分に機能し、経営の規律と誠実性が保たれていると自己評価する。業務運営に関しては、理事会及び常勤理事会で決定された方針に従い、理事長、学長、担当理事がそれぞれ業務を統括している。業務執行は、「目標による管理」制度や稟議制度や部門横断的なプロジェクトチームの設置などの業務執行をサポートする管理の仕組みが適切に構築され、有効に機能している。財務に関する諸比率は、他大学平均と比べて概ね良好な数値となっている。また、中期経営計画（2013 年度～2016 年度）を策定するとともに、第 2 号基本金の組入れを 2012 年度から開始し、中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立に向けた活動を着実に進めていると自己評価する。会計処理や会計監査の体制についても、必要な規程類を整備するとともに定期的な規程類の見直しを行っている。また、独立監査人（監査法人）による会計監査のほか、弁護士、公認会計士を含む 3 人の監事による業務監査を受けるとともに、内部監査室による業

務監査、担当理事決裁の稟議案件に関して理事者による月次相互チェックを行うなど、事後チェックの仕組みも整備されていると自己評価する。

## 基準 4. 自己点検・評価

### 4-1 自己点検・評価の適切性

#### 《4-1の視点》

#### 4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

#### 4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

#### 4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

#### (1) 4-1の自己判定

基準項目 4-1 を満たしている。

#### (2) 4-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

本学の自己点検・評価は、当初より大学の使命・目的、教育研究上の組織から学生生活への配慮など、大学に関するすべての項目について網羅的・総括的に行う点検・評価と、大学がその時々直面している全学的または分野別の重点課題を自主的・自律的に設定して行う点検・評価があり、その結果を改善のための具体的な行動に結びつけていくものとしている。

その中で、平成 19（2007）年度「大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会」において、従前の網羅的・総括的な自己点検・評価の基本構成を見直し、日本高等教育評価機構の基準を参考に点検・評価をすることとし、認証評価を見据えた体制を整えた。

なお、日本高等教育評価機構が平成 22（2010）年度に従来の基準の大幅見直しを行ったことから、本学における自己点検・評価の構成を見直し、新しい基準を参考にして評価項目を見直すことが、「大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会」において確認された。このことにより、認証評価で求められている学校教育法・大学設置基準等の関連法令の遵守も点検可能な内容を整えることができた。

また、重点課題については、自己点検・評価に基づく改善及びその効果を高めるため、学長の「大学部門の活動方針」から選定すること、同時に、重点課題の自己点検・評価は2年ごとの実施から毎年度実施に変更することが確認された。重点課題は、当初より本学の使命・目的及び教育目的に即した評価項目（教育理念と本学の使命・教育活動・研究活動・学術情報など）になっているが、学長の年度活動方針をテーマに取り上げたことで、3方針、就職支援、学生募集、産学提携と実践的教育、地域連携など本学の使命・目的に即した、現状の課題に重点を置いた自主的・自律的な自己点検・評価となっている。

以上のとおり、本学は大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価を行っているとして自己評価する。

表 4-1-①-1 2012 年度重点課題

No.	重点課題名
1	学士課程の3方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づく教育活動は実効あるものになっているか。
2	アクティブラーニングは本学の教育方法として定着しているか。
3	就業力を向上させるための施策は実効あるものになっているか。
4	学部入学志願者数及び優れた志願者を確保するための戦略は実効ある成果を生み出したか。
5	大学院ディプロマ・ポリシーの到達目標は十分に確保されているか。また、アドミッション・ポリシーに適合する学生受入れのための入試制度及びその施策は実効あるものになっているか。
6	2012 年度版カリキュラム・ツリーが有効に機能しているか。（通信教育課程）

## 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 4-1-①-1】 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程
- ・【資料 4-1-①-2】 大学部門の活動方針
- ・【資料 4-1-①-3】 2009 年度～2012 年度重点課題

## 4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

本学学則第 5 条には、「本大学は、教育研究水準の向上に資するため、教育および研究、組織および運営並びに施設および設備の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表するものとする」と定められている。そして、本学の自己点検・評価体制として、平成 4（1992）年に産能大学自己点検・評価委員会規程（平成 17（2005）年 11 月より「産業能率大学 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程」に改正）に基づいて、平成 17（2005）年に常勤理事会の諮問機関として位置づけられる「大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会」が設けられている。

自己点検・評価の実施にあたっては、上記委員会が中心となり評価基準・重点課題等の検討を行い、自己点検・評価と報告書を作成する教職員と部署を選定した上で、大学部門全体で取組む体制で行っている。また、平成 18（2006）年度及び平成 25（2013）年度の認証評価では、当委員会の下部組織として「大学・大学院第三者評価申請プロジェクト」を設置し、大学部門に加え管理部門も含めた全学的な体制で取り組んでいる。

以上のように、自己点検・評価を恒常的に実施する体制が整備され、適切に運営されているといえる。

## 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 4-1-②-1】 産業能率大学学則 第 5 条（自己点検・評価および認証評価）
- ・【資料 4-1-②-2】 産業能率大学 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程
- ・【資料 4-1-②-3】 大学・大学院第三者評価申請プロジェクトの設置について



## 4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

本学における自己点検・評価は、「産業能率大学 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程」第6条に定めたとおり、原則として、2年ごとに自己点検・評価を実施し、その結果を自己点検・評価報告書として刊行している（表4-1-③-1）。この自己点検・評価は、4-1-①で述べたように、平成19（2007）年度から認証評価に対応した自己点検・評価を行っている。毎年度実施している重点課題の点検・評価結果は、2年ごとに刊行する自己点検・評価報告書に掲載している。

このように、自己点検・評価を継続的に実施しており、学内外の環境の変化を取り入れた学長の「年度活動方針」にも対応していることから、自己点検・評価の周期性は適切であると自己評価する。

また、「学校教育法」に定められた大学機関別認証評価を平成18年度（2006年度）に日本高等教育評価機構にて受審し、第1回目から7年目の平成25年度（2013年度）には同評価機構による第2回目の受審を予定しており、受審の周期は適切であると自己評価する。

表4-1-③-1 自己点検・評価報告書の刊行

回	自己点検・評価報告書の年度別の刊行	備考
第1回	平成7（1995）年度版	
第2回	平成8（1996）・平成9（1997）年度版	
第3回	平成10（1998）・平成11（1999）年度版	
第4回	平成12（2000）・平成13（2001）年度版	
第5回	平成14（2002）・平成15（2003）年度版	
第6回	平成16（2004）・平成17（2005）年度版	
第7回	平成18（2006）年度版	（認証評価受審年度）
第8回	平成19（2007）・平成20（2008）年度版	
第9回	平成21（2009）・平成22（2010）年度版	

## 【エビデンス・資料編】

- ・【資料4-1-③-1】産業能率大学 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程
- ・【資料4-1-③-2】第1回～第9回自己点検報告書（表紙の写し）

## (3) 4-1の改善・向上方策（将来計画）

先に述べたとおり、本学の自己点検・評価は適切に実施されている。

本学の重点課題は、学長の年度方針を基に設定しており、時宜を得たテーマとなっている。今後も、継続して大学の使命・目的及び教育目的に即した本学独自の重点課題を設定し、自主的・自立的な自己点検・評価を行うとともに、自己点検・評価の実施体制及び周期の適切性を維持した自己点検・評価を進めていく。

## 4-2 自己点検・評価の誠実性

### 《4-2の視点》

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

#### (1) 4-2の自己判定

基準項目 4-2 を満たしている。

#### (2) 4-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### 4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

平成 21（2009）年度・平成 22（2010）年度自己点検・評価、及び平成 25（2013）年度認証評価では、日本高等教育評価機構から示されたエビデンスの事例を参考に、まず本学独自のエビデンス資料を選定した。自己点検・評価及び報告書の執筆にあたっては、本学独自のエビデンス資料に加え、その記述に必要なデータ等を作成し、点検・評価を行っており、透明性が高められたと考えている。

本学独自のエビデンスとしては、ホームページ、「ANGLE」、シラバス、入学案内、各種の規程、教育開発研究所年報、学生の授業評価の資料、学生相談室・保健室利用実績、奨学金給付・貸与状況実績資料、学生生活調査等の各種エビデンスを選定した。

大学院に関しては、各種調査（授業評価アンケート、大学院教育をめぐる本学大学院修了生との意見交換会など）を行うことにより、そのエビデンスに基づいて自己点検・評価を実施している。

通信教育課程もこれまで述べてきたとおり、エビデンスに基づいて自己点検・評価に取り組んでいる。

以上のとおり、本学はエビデンスに基づいた自己点検・評価を行っているとして自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 4-2-①-1】 2009 年度・2010 年度自己点検評価 本学エビデンス集資料編一覧

##### 4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

学部通学課程における調査関連では、「学生による授業評価」を毎年ほぼ全科目で実施しており、そのデータは FD 委員会、教育開発研究所が中心となり、その内容の分析・検討を行い、報告書としてまとめ、次回への改善提案を行っている。また、学生生活調査を実施しており、学生サービスの向上に活用している。

データ収集等では、GPA 制度に基づく成績管理によるアカデミック・アドバイザーの指導等への活用、定期健康診断による健康面への指導・活用などがある。

また、平成 18（2006）年度自己点検・評価におけるデータ編を参考に、学生教育並びに学生生活に関するデータを収集し、活用している。各種データは担当部署から収集する方法をとっており、その中で、学生数、教員数、校地校舎面積などは、大学設置基準との

比較・確認に活用している。入学者・合格者数、退学者数、就職の状況（就職率など）、卒業生数、相談室・医務室の利用者数、奨学金給付・貸与者数、図書館利用者数などは、その分析により本学の運営に資するデータとして、また学生支援・サービスの確認データとして学生サービスの向上に活用している。

その他のデータとしては、自己点検・評価の記述にあたり、必要な場合は情報を収集・整理し、エビデンスとしての補足資料・一覧表にして活用・掲載している。

大学院の調査関連では、「授業評価アンケート」や「大学院教育をめぐる本学大学院修了生との意見交換会」を実施しており、そのデータはFD研修会が中心となり、その内容の分析・検討を行い、報告書としてまとめ、次回への改善提案を行っている。また、ディプロマ・ポリシーとシラバスに記載された各授業の到達目標との対応関係を明示したマトリクスや学生の履修実績の検証を行い、整合性や有効性を検証している。

通信教育課程も現状を把握するための「学生による授業評価」や「卒業生アンケート」などの実施とともに、教育課程関係や学生関係にかかわるデータの収集と整備に努めている。また、データの分析を通じて、教育内容・方法の改善に努めている。

以上のとおり、本学は現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行い、教育・学生支援策に活用していると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 4-2-②-1】教育開発研究所年報
- ・【資料 4-2-②-2】学生による授業評価アンケート用紙
- ・【資料 4-2-②-3】学生生活に関するアンケート調査
- ・【資料 4-2-②-4】授業評価アンケート集計結果【大学院】
- ・【資料 4-2-②-5】FD研修会実施報告【大学院】
- ・【資料 4-2-②-6】2012年度通信教育課程FD活動について p.123『2012年度「学生による授業評価（面接授業）」実施結果』【通教】
- ・【資料 4-2-②-7】2012年度通信教育課程FD活動について p.127『2012年度「学生による授業評価（通信授業）」実施結果』【通教】
- ・【資料 4-2-②-8】2012年度通信教育課程FD活動について p.19『2012年度「学生による授業評価（放送授業・メディア授業）」の実施結果』【通教】
- ・【資料 4-2-②-9】2011年度重点課題に関する調査報告書 p.1『2011年度自己点検・評価活動報告書（卒業生に対する学習成果のアセスメント）』【通教】
- ・【資料 4-2-②-10】2012年度重点課題に関する調査報告書 p.33『卒業生に対するアンケート調査関係資料（2012年3月期）』【通教】

#### 4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

本学の自己点検・評価は、4-1-①で述べたように大学教職員で構成された、常勤理事会の諮問機関である「大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会」により実施されていること、また、機関別認証評価における自己点検・評価では、法人部門も含めた全学的なプロジェクトを設置していることから、自己点検・評価に関する教職員の共有度は高いといえる。

自己点検・評価の結果については、常勤理事会へ報告するとともに、報告書を大学専任教員全員に配付している。同様に、大学事務全職員へも配付をしており共有が図られている。そのほか、法人管理部門、短期大学部門、社会人教育部門の各部署に配付し、学内における共有を図っている。

「自己点検・評価報告書」は今まで9回発行している。配布先は、主に他大学や文部科学省、大学基準協会、日本私立大学協会など学外関係機関で、127機関となっている。認証評価を受けた平成18（2006）年度版については、ホームページ上でも公開している。

以上のとおり、自己点検評価の結果の学内の共有並びに社会への公表は、適切であると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料4-2-③-1】大学・大学院第三者評価申請プロジェクト
- ・【資料4-2-③-2】平成24年度基準・基準項目等に基づく執筆担当
- ・【資料4-2-③-3】学内送付先一覧表
- ・【資料4-2-③-4】学外送付先一覧

#### (3) 4-2の改善・向上方策（将来計画）

自己点検・評価結果の学内共有と社会への公表については現状を維持することに努め、自己点検・評価の透明性についてはエビデンス（資料・データ）に基づいた客観的な評価をより徹底するため、本学独自のエビデンス資料の整備を進めていく。

### 4-3 自己点検・評価の有効性

#### 《4-3の視点》

#### 4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みの確立と機能性

##### (1) 4-3の自己判定

基準項目4-3を満たしている。

##### (2) 4-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みの確立と機能性

4-1-①にあるとおり、平成19（2007）年度より、日本高等評価機構の基準に準拠した自己点検・評価を行っている。このことにより、大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会では、大学全般における、学校教育法や大学設置基準をはじめとする関係法令との適合性確認、建学の精神と教育目的・教育研究組織との整合性や3方針の設定、教育課程編成方針に沿った適切な教授方法を確立するためシラバスの書式の改訂、学生サービスの充実につなげる手法（調査）の導入など、大学の基盤的などから授業方法、学生生活への配慮まで自己点検・評価を実施し、その結果を活用している。また、3方針の設定、シラバスの改訂などでは、学部・研究科の各課程の教学委員会等でより具体的な内容について確認・調整するといったように、本委員会と各委員会を含めたPDCAサイクルを

回している。

本学の自己点検・評価の目的は、学則の第5条に「本大学は、教育研究水準の向上に資するため」と定められているとおりであり、学長はこの結果を教育研究水準の向上に活用するため、自己点検・評価から抽出された課題を次年度の学長の「大学部門の活動方針」や重点課題のテーマに反映させることでPDCAサイクルの仕組みを確立している。

さらに、「大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程」は、委員長（学長）が自己点検・評価の結果を常勤理事会に報告することを定めており、経営的視点からの支援を得ることにつながっている。

以上のとおり、自己点検評価の結果の活用のためのPDCAサイクルを確立し、有効に機能していると自己評価する。

#### 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 4-3-①-1】 産業能率大学 学則第5条
- ・【資料 4-3-①-2】 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程
- ・【資料 4-3-①-3】 大学部門の活動方針

#### (3) 4-3の改善・向上方策（将来計画）

本学では、日本高等教育評価機構の基準に準拠した自己点検・評価を実施するとともに、学長の「年度活動方針」に沿って設定した重点課題も自己点検・評価の対象としている。

今後も従前どおり自己点検・評価を行い、その結果を学部・研究科の各課程における教学委員会等との連携により教育研究水準の向上につなげていき、経営サイクル（PDCA）の体制の強化を図っていく。

#### 「基準4の自己評価」

本学の自己点検・評価は、「学則第5条（自己点検・評価および認証評価）」、「産業能率大学 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価規程」に基づいて実施している。

自己点検・評価の適切性については、平成22（2010）年度に設定した基準により法令等の遵守確認、本学独自に設定した重点課題に基づき自主的・自律的に自己点検・評価を行い、評価の周期等も継続的であり、適切に実施されていると自己評価している。

自己点検・評価の誠実性については、エビデンスに基づいた点検・評価において、大学独自のエビデンス資料等が年々充実してきていることで透明性の向上が図られており、評価結果の学内共有と社会への公表と併せて、適切な評価がされている。

さらに、自己点検・評価の活用のためのPDCAサイクルの仕組みは、本学の規程や各委員会との連携があり、有効に機能している。

以上のことから、基準4「自己点検・評価」の基準は満たしていると自己評価する。

#### Ⅳ. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

##### 基準 A. 実学教育の実践

###### A-1 教育方法

###### 《A-1 の視点》

###### A-1-① 教育理念と教育方法の整合性

###### A-1-② 教育方法の特色

###### (1) A-1 の自己判定

基準項目 A-1 を満たしている。

###### (2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

###### A-1-① 教育理念と教育方法の整合性

本学の使命・目的である「マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する」ことを実現するため、本学の教育理念として「実学教育」を掲げている。「実学教育」を実践するための教育方法として、科目ごとの目的や形態に合わせたアクティブラーニング型の授業、グループワーク、フィールドワーク、プレゼンテーション、インターンシップ等を取り入れた教育を積極的に行い、学生の授業参画を促し、教育効果を高める工夫をしている。

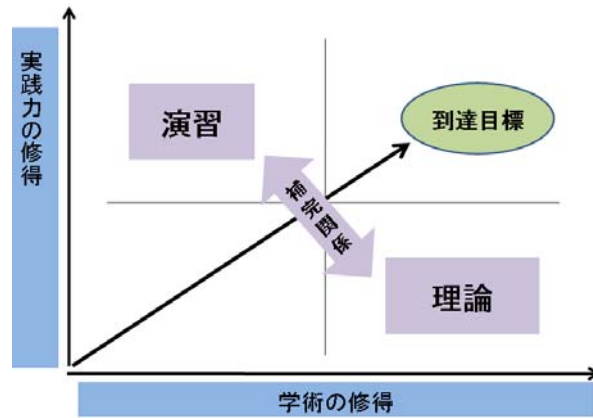
「アクティブラーニング」は学生の能動的学修を促すもので、本学では、グループによる協働作業とプレゼンテーションを重視している。グループワークにより仲間同士がお互いに教えあい、学び合うことで知識が定着し、更にプレゼンテーションにより、人の意見を聞く力、自分の意見を主張する力、相手の意見に納得する力、論理的にストーリーを構築する力などを養成する。

また、「産学連携、地域連携」を積極的に行い、学外の経営者・実務家・専門家を招聘する授業、企業・団体・地域との協働・連携による実践的な課題や活動に取り組む授業など、コラボレーション科目を多数開講している。教員だけによる授業では得られない現実場面での活動や課題を通じて、実践力が養われる。

これらを全学的に、かつ継続的に実施していくため、「大学部門の活動方針」として、「アクティブラーニングなど実践的教育の一層の強化」に取り組むことを年度の活動目標としている。

###### A-1-② 教育方法の特色

本学では、演習科目による実践力（分析力、企画力、行動力等）の向上と、理論科目による学術の修得の両面を重視することにより、実践・理論の両面を兼ね備えた人材の育成を到達目標としている。そのため、アクティブラーニング方式の演習科目と座学形式の理論科目を「補完関係」と捉えて科目を構成している。すなわち、実践と理論を学びの両輪と見なし、演習科目と理論科目をバランス良く配当し、かつ、特定の演習科目と理論科目が連動して学修が進むようにカリキュラムを設計している（図A-1-②-1参照）。



図A-1-②-1 到達目標と科目の関係性

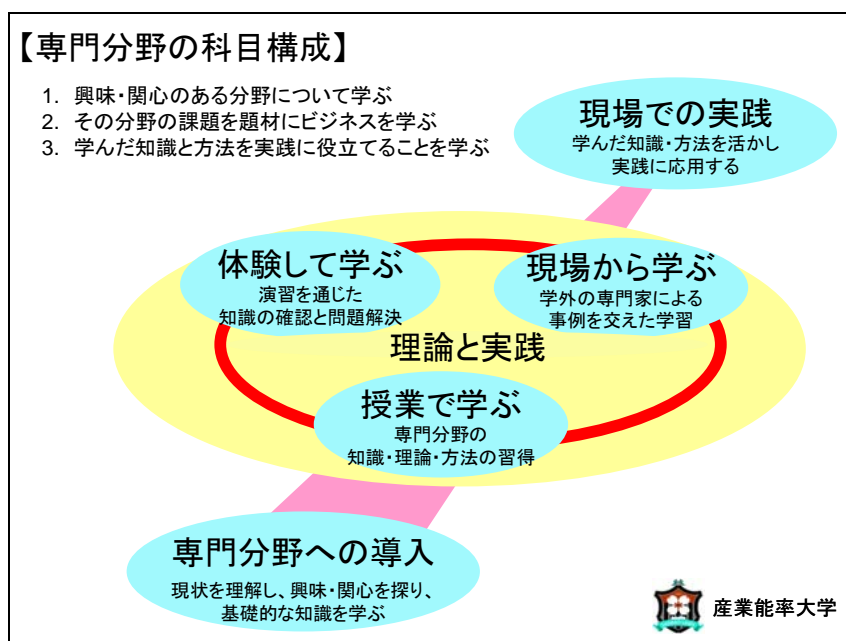
事例として、経営学部の3年次配当の専門教育科目である「ユニット専門科目」を取り上げる。「ユニット専門科目」は、特定の経営分野を対象に実習と講義を組み合わせた授業科目群であり、前・後学期に演習と理論科目が各2科目配当され、合計4科目で1ユニットが構成されている。①ショップビジネス、②自由が丘まちづくり、③心理コミュニケーション、④広告・消費トレンド、⑤商品企画の5ユニットがあり、学生は5つのユニットのうちいずれかひとつを選択し、ユニット4科目を選択必修科目として履修する。

例えば、ショップビジネスユニットの前期科目の場合、“仮想ショップのコンセプト案の立案”という共通テーマのもと、「ショップビジネス講座」で店舗を経営するための基礎知識や出店に必要な条件を学び、その知識を実践に活かす場として、「フィールドリサーチ」で実地調査を行い、出店計画を練る。そして、これらの2科目は理論と実践が交互に進み、知識を得た後、実地で検証するといったステップからプログラムを組み立てることで、到達目標であるショップコンセプト案策定に至るよう設計されている（図A-1-②-2参照）。

科目名	シラバス構成			
ショップビジネス講座	店舗調査ノウハウ	成功ショップ研究手法	出店のための必要条件	出店のための最終コンセプト案の発表と評価
授業内容の同期	↓ ↗	↓ ↗	↓	
フィールドリサーチ	店舗調査実査	実査内容の分析	仮想ショップの出店計画策定	

図A-1-②-2 ショップビジネスユニットの学修プロセス

次に、専門教育科目の構成の考え方を図A-1-②-3に示す。この図は、各学期の履修登録時の履修ガイダンスにて学生に示して説明している資料の一部である。



図A-1-②-3 専門教育科目の構成

以上のように、本学の教育理念である「実学教育」を実践する教育方法として適していると自己評価する。

**【エビデンス・資料編】**

- ・【資料 A-1-1】 2013 年度「大学部門の活動方針」
- ・【資料 A-1-2】 教育開発研究所 年報
- ・【資料 A-1-3】 ホームページ【学部】 コラボレーションプログラム  
<http://www.sanno.ac.jp/univ/manabi/collabo/index.html>
- ・【資料 A-1-4】 ホームページ【学部】 神奈川産学チャレンジプログラム  
[http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205\\_01.html](http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html)
- ・【資料 A-1-5】 神奈川経済同友会ホームページ  
<http://www.kanagawa-doyukai.or.jp/detail.asp?id=20130107151810>
- ・【資料 A-1-6】 コラボレーション科目一覧表
- ・【資料 A-1-7】 シラバス集

**(3) A-1 の改善・向上方策（将来計画）**

建学の精神のもと、大学の使命・目的を達成するため、実学教育を教育理念とし、実践的教育を行ってきた。具体的な方法として、アクティブラーニングを取り入れた授業運営や学外とのコラボレーション科目を拡充し強化してきた。今後もこの方針を維持し、科目の充実と授業の改善、教育力の向上を図っていく。



## A-2 実施状況

### 《A-2の視点》

#### A-2-① アクティブラーニングの全学的な展開

#### A-2-② 産学連携・地域連携

##### (1) A-2の自己判定

基準項目 A-2 を満たしている。

##### (2) A-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### A-2-① アクティブラーニングの全学的な展開

授業のクラスサイズにかかわらずアクティブラーニングが確実に導入されているかについて実態を調べるために、本学の専任教員全員に対し全科目を対象とした「アクティブラーニングによる授業運営の実態調査」を実施した。（教育開発研究所年報参照）

アンケートは、授業中の質疑応答など双方向のやり取りの度合い（質問 1～4）、協働学習（グループワーク、フィールドワーク）と演習（プレゼンテーション、実習）の度合いと教員によるフィードバックの度合い（質問 5～9）などから成り、それぞれの項目について 15 週の授業の中で実施した頻度を問うもので、得られた結果を、①ゼミ、②語学、③スポーツ、④演習、⑤講義（100 人未満）、⑥講義（100 人以上）の 6 タイプに区分けして集計し考察した。

質問 1「教員からの学生に対する問いかけ」は、ほとんどのタイプで 9 割前後の結果であった。100 人以上の講義についても 9 割以上の授業で学生とのやり取りが行われている。質問 2「学生から教員への質問」については、少人数の授業では 9 割前後、講義についてもクラスサイズにかかわらず 75%程度であった。質問 3「学生の小レポート作成」については約 7 割、質問 4「課題や小レポートに対するフィードバック」は約 6 割の授業で実施している。

協働学習（グループワーク、フィールドワーク）と演習（プレゼンテーション、実習）の度合いについて聞いた質問 5～9 は、ゼミ、語学、スポーツ、演習については 7 割以上の科目で実施されている。一方、講義については 100 人未満で約 4 割、100 人以上で 15%であった。講義科目でも、受講者をグループ分けしてグループ同士で課題を考えさせるなどにより、協働学習を展開している授業もあった。

自由記述において、ディベートやプロジェクトの実施などといった協働学習の応用や、学外コンテストへの参加や展示会・工場見学の実施など活動の場を学外にも広げる取り組みもみられた。さらに、学生自らが企画を立てる（活動について学生同士が話しあう機会を設ける）などにより、学生の活動への主体的な取り組み姿勢を醸成する工夫もみられた。また、従来からの一方通行になりやすい大人数の講義についても、課題に対して挙手制でプレゼンテーションを実施する、近くに着席している学生同士で教員が発する質問に対する回答を考えて発表するといった事例が挙げられる。さらに、その日に学んだ知識を応用した課題を出して自宅で考えをまとめた上で教員にメールをし、教員が次回の授業でそれを受講者に向けてフィードバックするという事例がみられた。

教育の質的保証の観点から、本学では、複数教員が同じ科目を担当するすべての科目に

において、運営を統括する科目主務者を1人置き、科目主務者が作成するシラバスに従い授業の基本運営を行うとともに、科目主務者は他の担当者と密な連携を取って、授業内容の改善を図っている。

また、全学的な教育の質的向上という観点から、学生による授業評価を活用した授業改善に取り組んできたが、年に8回程度開催され全教員が参加するFD研修会でもアクティブラーニング方式の授業運営を取り上げ、アクティブラーニングに関する個別の授業における教員のスキルの共有化、全教員への展開を図っている。

## A-2-② 産学連携・地域連携

本学の教育理念である実学教育の一環として、学外の組織・団体と提携あるいは協力して、学生が実際のビジネスの場における活動あるいは課題に取り組む実践的な科目を開発・運営している。また、学外の経営者、実務家、専門家を招聘し、業界あるいは各分野の実情や動向を講義していただくことで、実際のビジネスに対する学生の興味と理解を深めるための科目を開講している。

その中の代表的な科目である「自由が丘イベントコラボレーション」「自由が丘コンシェルジュ」「ソーシャルビジネス」「スポーツ企画プロジェクト」「イベントプロデュース」については、科目の取り組みを通じて、地域のイベントの運営や治安向上活動、地元の小中学生を対象としたスポーツ大会を開催する等の地域貢献を行なっている。

表 A-2-②-1 学外とのコラボレーションによる主な科目（2013年度）

学部	配当期	授業科目名
経営学部	前学期	現代のマネジメントと産業研究、ミュージック・エンターテインメント 地域ブランドの成功事例を学ぶ、自由が丘リサーチ
	後学期	商品企画の実践演習、アミューズメント・ビジネス 自由が丘商品の企画開発
	通年	アーティストプロモーション、自由が丘イベントコラボレーション 自由が丘コンシェルジュ
情報マネジメント学部	前学期	社会貢献とボランティア活動、フードビジネス、スポーツ産業論 マーケティングフィールドワーク
	後学期	エンターテインメントビジネス講座、情報サービス産業研究 スポーツビジネス実践講座、マーケティングの実践 ソーシャルビジネス
	通年	コンテンツビジネスの実践、情報システム実践演習 スポーツ企画プロジェクト、イベントプロデュース フィットネスビジネス創造講座

（産業能率大学ホームページより）

こうした幅広い分野での企業とのコラボレーション科目では、さまざまな業界の活きた情報や実務体験の場を学生に提供することができ、社会人としての自覚、仕事に対する意識の醸成、キャリア設計に効果が出ており、本学の教育理念である「実学教育」が実施できていると自己評価する。

このほかに、(社) 神奈川経済同友会が主催する「神奈川産学チャレンジプログラム」にゼミを中心に参加している。本プログラムは、会員企業より日常の経営課題の中から実践的な研究テーマを提示してもらい、そのテーマに対し県下の各大学から学生が応募し、研究レポートの提出、発表を行い、優秀な研究レポートに対し、表彰されるものである。

プログラムは2004年度から開始され、本学は2005年度から参加をしており、学生へはゼミ教員を通じて周知し、参加を募っている。

表 A-2-②-2 産業能率大学 参加チーム数・受賞数

年度	応募チーム数	受賞状況	受賞テーマの出題企業
2005年度	3チーム	受賞なし	
2006年度	4チーム	特別賞1チーム 努力賞	(株) 京急百貨店、(株) 神奈川銀行
2007年度	7チーム	受賞なし	
2008年度	12チーム	最優秀賞1チーム 入賞2チーム	(株) 京急百貨店、一幸電子工業(株)、 (株) 富士通ワイエフシー
2009年度	8チーム	優秀賞2チーム	(株) ホリ、(株) 神奈川銀行
2010年度	2チーム	優秀賞2チーム	(株) 京急パシフィックホテルズ、 ナイス(株)
2011年度	7チーム	受賞なし	
2012年度	9チーム	優秀賞1チーム	(株) 神奈川新聞社

## 【エビデンス・資料編】

- ・【資料 A-2-1】 ホームページ【学部】 コラボレーションプログラム  
<http://www.sanno.ac.jp/univ/manabi/collabo/index.html>
- ・【資料 A-2-2】 ホームページ【学部】 産学チャレンジプログラム  
[http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205\\_01.html](http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html)
- ・【資料 A-2-3】 神奈川経済同友会ホームページ  
<http://www.kanagawa-doyukai.or.jp/detail.asp?id=20130107151810>
- ・【資料 A-2-4】 コラボレーション科目一覧表
- ・【資料 A-2-5】 シラバス集
- ・【資料 A-2-6】 教育開発研究所 年報

## (3) A-2 の改善向上施策（将来計画）

アクティブラーニングについては、今後、大人数での授業にも積極的に取り入れ、より広く浸透させていく。また産学連携・地域連携にも一層力を入れ、神奈川産学チャレンジプログラムをはじめ、産業界が主催するイベント、コンテスト等への積極的参加を促す。地域活動についても更に範囲を広げて参加する機会を提供していく。

## A-3 教育成果

## 《A-3の視点》

## A-3-① 学生による評価

## A-3-② 学外からの評価

## (1) A-3の自己判定

基準項目 A-3 を満たしている。

## (2) A-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

## A-3-① 学生による評価

本学の教育に対する学生からの評価として、全在校生を対象に行った「学生生活に関するアンケート調査」の中の「大学で身についた能力・経験について」の調査結果を表 A-3-①-1 に示す。

表 A-3-①-1 「大学で身についた能力・経験」の学生による回答結果

	マネジメントの知識と技法	専門分野における知識とスキル	知識とスキルを実践の場で応用することができる力	自ら問題を発見し、課題解決する力	情報を収集し分析活用する力	自身のキャリアを形成する力	新しい知識や技能を学び続ける意欲	自分の意見を述べ人の意見を聴く力	協調・協働して活動する力
かなり身についた	6.5%	8.0%	7.4%	9.4%	9.9%	10.2%	12.2%	15.3%	20.2%
ある程度身についた	66.3%	62.5%	60.7%	64.7%	64.9%	60.4%	66.4%	67.8%	60.3%
あまり身につけていない	23.0%	25.3%	28.2%	22.1%	21.6%	25.8%	17.2%	13.0%	12.7%
無回答	1.8%	1.7%	1.4%	1.8%	1.6%	1.5%	1.7%	1.6%	5.2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

出典：2012年度「学生生活に関するアンケート調査」

「マネジメントの知識や技法」、「専門分野における知識とスキル」といった学術の修得に加えて、「知識とスキルを実践の場で応用することができる力」や「自ら問題を発見し、課題解決する力」といった実践力の修得においても、約7割の学生が、肯定的（「かなり身についた」＋「ある程度身についた」）回答をしている。また、学びへの意欲を聞く「新しい知識や技能を学び続ける意欲」、チーム学修の成果を問う「自分の意見を述べ人の意見を聴く力」や「協調・協働して活動する力」の修得についても、8割程度の学生が大学在学時に身についたとの肯定的な認識を持っており、「かなり身についた」と回答した割合が高い。

## A-3-② 学外からの評価

雑誌、新聞等の媒体による調査結果より、

- ・ 入学後、生徒を伸ばしてくれる大学 21位(全国)、9位(東京の私立大学)
- ・ 教育力が高い大学 28位(全国)、11位(東京の私立大学)
- ・ 改革力が高い大学 22位(全国)、8位(東京の私立大学)
- ・ 就職に力を入れている大学 18位(全国)、10位(東京の私立大学)

(出展：大学通信社「全国の高等学校の進路指導教諭が評価する大学／2012年 東京都」)

と評価された。

次に、学外団体主催のコンテスト等の 2012 年度の成果を以下に示す。

①「WEBプロモーショングランプリ」

(株)あとらす二十一主催「WEB プロモーショングランプリ」において、「富士フィルム株式会社への『フォトブック』に関する提案」で本学学生チームがグランプリを受賞した。45 チーム 113 名の応募があり、書類選考、プレゼンテーション審査を経て、最優秀であるグランプリに選ばれた。

②「学生新事業提案コンテスト」

第2回「学生新事業提案コンテスト」（主催：(株)JTB 法人東京、明治大学商学部ゼミナール協議会）において、参加29チームの中から予選を勝ち抜いた6チームによるプレゼンテーションを経て、本学の学生チームが優勝した。優勝チームの事業内容は、(株)JTB 法人東京により事業化が検討される。

③「神奈川産学チャレンジプログラム」

(社)神奈川経済同友会が主催する「第 9 回神奈川産学チャレンジプログラム」にて、本学の学生チームが入賞した。今年度は 32 社 40 テーマに対して、17 大学 247 チームがビジネスプランを提出した。本学から 9 チームが参加し、うち 1 チームが優秀賞を受賞した。

④「Sport Policy for Japan 2012」（スポーツ政策学生会議）

笹川スポーツ財団主催「Sport Policy for Japan 2012」において、本学の学生チームが、Jリーグのスポンサー認知に関する調査を基にした提言を行った。13 大学 23 チームが参加し、本学は最優秀賞、優秀賞に次ぐ特別賞を受賞した。

⑤「自由が丘セザンジュ」

東京都の体感治安向上施策の助成を受け、自由が丘商店街振興組合の実施する街の案内人「セザンジュ」を、本学の学生がサークル活動及び授業科目「自由が丘コンシェルジュ」の一環として担当している。地域の活性化と安全活動に貢献したとして、目黒区教育委員会が主催する「平成 24 年度青少年社会貢献表彰」を受賞した。また、平成 24 (2012) 年度に活動した学生のうち 3, 4 年次生に対し、目黒区より感謝状が贈られた。

⑥「神奈川 NPO 映像祭」

第 4 回「神奈川 NPO 映像祭」において、学生チームが県下の NPO 団体の活動を紹介する映画を撮り、参加した 2 チームが優秀賞を受賞した。

以上により、本学の実学教育は成果を挙げていると自己評価する。

【エビデンス・資料編】

- ・【資料 A-3-1】 2012 年度「学生生活に関するアンケート調査」
- ・【資料 A-3-2】 大学入学案内 2014 p20、22、24、32
- ・【資料 A-3-3】 大学入学案内 2014 p15、16
- ・【資料 A-3-4】 ホームページ【学部】産学チャレンジプログラム

[http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205\\_01.html](http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html)

- ・【資料 A-3-5】 目黒区報 平成 25 年 (2013 年 1 月 25 日) p3

- ・【資料 A-3-6】 ホームページ【学部】 2012 年新着情報（受賞報告）

[http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20130208\\_01.html](http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20130208_01.html)

[http://www.sanno.ac.jp/univ/topics/2012/20130219\\_01.html](http://www.sanno.ac.jp/univ/topics/2012/20130219_01.html)

### (3) A-3 の改善向上施策（将来計画）

本学の実学教育は、学生の意欲・能力を伸ばし、教育成果を挙げている。これを今後も継続し、教育内容の充実のためアクティブラーニングを取り入れた授業を広く浸透させ、教育方法の工夫・改善等を実施していくとともに、産業界との関係強化を図り、より効果性の高いプログラムに向け、教育内容、教育方法の改編や独自の工夫を加えていく。

#### [基準 A の自己評価]

建学の精神のもと、大学の使命・目的を達成するため、実学教育を教育理念とし、実学教育を実践するための具体的な方法として、アクティブラーニングを取り入れた授業運営や講義と演習を連動させた科目設計、学外とのコラボレーション科目を拡充し強化してきた。これらは、教育理念と整合性のとれた適切な教育方法であり、本学の教育の特色であると自己評価する。

本学では、大学の活動方針として「アクティブラーニングなど実践的教育の一層の強化」に取り組むことを年度の活動目標としており、全教員への調査の結果からも、担当する授業へアクティブラーニングを導入し、学生の主体的な学修を促す工夫が広く浸透していることがわかる。また、「産学連携・地域連携」による科目を数多く開講し、学生に学修の機会を提供している。以上より、実学教育に全学的に取り組み実践していると自己評価する。

教育成果として、学生による「身についた能力」の自己評価、及び学外でのランキング等の評価、学生の学外での受賞や表彰などの活動の成果より、本学の実学教育は、期待する教育成果を挙げていると自己評価する。

以上のことから、大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準 A「実学教育の実践」の基準を満たしていると自己評価する。

## V. エビデンス集一覧

## エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部構成（大学・大学院）	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間）	
【表 2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去 3 年間）	
【表 2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去 3 年間）	
【表 2-5】	授業科目の概要	
【表 2-6】	成績評価基準	
【表 2-7】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 2-9】	就職相談室等の利用状況	
【表 2-10】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	
【表 2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	
【表 2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	
【表 2-16】	学部の専任教員の 1 週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	
【表 2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
【表 2-18】	校地、校舎等の面積	
【表 2-19】	教員研究室の概要	
【表 2-20】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	
【表 2-21】	附属施設の概要（図書館除く）	該当なし
【表 2-22】	その他の施設の概要	
【表 2-23】	図書、資料の所蔵数	
【表 2-24】	学生閲覧室等	
【表 2-25】	情報センター等の状況	
【表 2-26】	学生寮等の状況	該当なし

産業能率大学

【表 3-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	
【表 3-2】	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	
【表 3-3】	教育研究活動等の情報の公表状況	
【表 3-4】	財務情報の公表（前年度実績）	
【表 3-5】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）	
【表 3-6】	消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去 5 年間）	
【表 3-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）	
【表 3-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）	



## エビデンス集（資料編）一覧

## 基礎資料

コード	タイトル	備考
	該当する資料名及び該当ページ	
【資料 F-1】	寄附行為	
	学校法人産業能率大学 寄附行為	
	学校法人産業能率大学 寄附行為施行細則	
【資料 F-2】	大学案内（最新のもの）	
	学部通学課程：産業能率大学入学案内（2014）	
	学部通信教育課程：2013 年度入学案内	
	大学院総合マネジメント研究科：大学院入学案内	
【資料 F-3】	大学学則、大学院学則	
	産業能率大学 学則	
【資料 F-4】	学生募集要項、入学者選抜要綱（最新のもの）	
	【学部通学課程】	
	・入学試験要項 2013 年度(一般入学試験要項、大学入試センター試験利用入試要項)	
	・入学試験要項 2013 年度（キャリア教育接続入試、AL 入試、AO 入試、公募制推薦入試）	
	・2013 年度特別推薦入学試験要項（経営学部 現代ビジネス学科）	
	・2013 年度特別推薦入学試験要項（情報マネジメント学部 現代マネジメント学科）	
・2013 年度外国人留学生入学試験要項		
【学部通信教育課程】2013 年度学生募集要項		
【大学院】大学院募集要項		
【資料 F-5】	学生便覧、履修要項	
	学部通学課程：ANGLE2013、シラバス（情報マネジメント学部・経営学部）、	
	学部通信教育課程：2013 年度学習のしおり、2013 年度シラバス I、シラバス II 大学院総合マネジメント研究科：大学院学生要覧、STUDENT HANDBOOK 大学院シラバス集	
【資料 F-6】	事業計画書（最新のもの）・事業報告書（最新のもの）	
	2011（平成 23）年度事業報告書	
【資料 F-7】	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
	ANGLE2013 p.216-239、249-252、産業能率大学入学案内 2014 p.95-97、 p.99-102、大学院入学案内（背表紙）	
【資料 F-8】	法人及び大学の規程一覧（規程集目次など）	
	学校法人産業能率大学規程集目次	
【資料 F-9】	（教職員の基本）「本学の建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン、中期経営方針および各部門の中期活動方針」「行動規範」	

## 基準 1. 使命・目的等

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
1-1. 使命・目的及び教育目的の明確性		
1-1-①. 意味・内容の具体性と明確性		
【資料 1-1-①-1】	建学の精神（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」） p.3-4	【資料 F-9】
【資料 1-1-①-2】	学校法人産業能率大学 寄附行為 第 3 条（目的）	【資料 F-1】
【資料 1-1-①-3】	産業能率大学学則 第 1 条（目的）、第 7 条（教育研究上の目的）	【資料 F-3】
【資料 1-1-①-4】	ANGLE2013 p.3（教育研究上の目的）	【資料 F-5】
【資料 1-1-①-5】	ホームページ【学部】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html</a> )	
【資料 1-1-①-6】	大学院学生要覧、STUDENT HANDBOOK p.1-3	【資料 F-5】
【資料 1-1-①-7】	大学院シラバス集（建学の精神～）	【資料 F-5】
【資料 1-1-①-8】	大学院入学案内	【資料 F-2】
【資料 1-1-①-9】	ホームページ【大学院】( <a href="http://www.sanno.ac.jp/gs/">http://www.sanno.ac.jp/gs/</a> )	
【資料 1-1-①-10】	2013 年度入学案内【通教】 p.4 建学の精神	【資料 F-2】
【資料 1-1-①-11】	2013 年度学習のしおり【通教】裏表紙 建学の精神	【資料 F-5】
【資料 1-1-①-12】	産業能率大学とマネジメント（テキスト）【通教】裏表紙 建学の精神	
【資料 1-1-①-13】	ホームページ【通教】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/tukyo/kengaku.html">http://www.sanno.ac.jp/tukyo/kengaku.html</a> )	
1-1-②簡潔な文章化		
【資料 1-1-②-1】	（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」 p.3 建学の精神	【資料 F-9】
【資料 1-1-②-2】	学校法人産業能率大学 寄附行為 第 3 条（目的） p.1	【資料 F-3】
【資料 1-1-②-3】	産業能率大学学則（第 1 条・第 2 条・第 7 条） p.1-2	【資料 F-3】
【資料 1-1-②-4】	ANGLE2013 p.3 育成する人材像	【資料 F-5】
【資料 1-1-②-5】	大学院学生要覧 STUDENT HANDBOOK	【資料 F-5】
【資料 1-1-②-6】	大学院シラバス集	【資料 F-5】
【資料 1-1-②-7】	大学院入学案内	【資料 F-2】
【資料 1-1-②-8】	2013 年度入学案内【通教】 p.5 育成する人材像	【資料 F-2】
【資料 1-1-②-9】	2013 年度学習のしおり【通教】 p.8 育成する人材像	【資料 F-5】
【資料 1-1-②-10】	ホームページ【通教】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/tukyo/daigaku/purpose.html">http://www.sanno.ac.jp/tukyo/daigaku/purpose.html</a> )	
【資料 1-1-②-11】	（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」 p.3-4	【資料 F-9】

産業能率大学

1-2. 使命・目的及び教育目的の適切性		
1-2-①個性・特色の明示		
【資料 1-2-①-1】	学校法人産業能率大学 寄附行為 第3条 (目的)	【資料 F-1】
【資料 1-2-①-2】	産業能率大学学則 第1条 (目的)	【資料 F-3】
【資料 1-2-①-3】	ANGLE2013 p.3 産業能率大学の教育理念：実学教育	【資料 F-5】
【資料 1-2-①-4】	2009年度・2010年度自己点検・評価報告書 p.2	
1-2-②法令への適合		
【資料 1-2-②-1】	産業能率大学学則 第1条 (目的)、第7条 (教育研究上の目的)	【資料 F-3】
【資料 1-2-②-2】	エビデンス集 (データ編) 表3-2 (法令等の遵守状況)	
1-2-③変化への対応		
【資料 1-2-③-1】	産業能率大学学則 第1条第2項 (目的)、第7条 (教育研究上の目的)	【資料 F-3】
【資料 1-2-③-2】	ANGLE2013 p.2 沿革	【資料 F-5】
1-3. 使命・目的及び教育目的の有効性		
1-3-①役員、教職員の理解と支持		
【資料 1-3-①-1】	産業能率大学学則 第1条 (目的)、第7条 (教育研究上の目的)	【資料 F-3】
【資料 1-3-①-2】	大学教授会の審議資料	
【資料 1-3-①-3】	常勤理事会の審議資料	
【資料 1-3-①-4】	理事会の審議資料	
1-3-②学内外への周知		
【資料 1-3-②-1】	産業能率大学学則 第1条 (目的)	【資料 F-3】
【資料 1-3-②-2】	専任教員ガイドブック	
【資料 1-3-②-3】	兼任教員ガイドブック	
【資料 1-3-②-4】	ANGLE2013 p.1 建学の精神、p.3 産業能率大学の目的	【資料 F-5】
【資料 1-3-②-5】	シラバス集 p.2	【資料 F-5】
【資料 1-3-②-6】	系統的学修ガイド (経営学部・情報マネジメント学部)	
【資料 1-3-②-7】	ホームページ【学部】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html</a> )	【資料 1-1-①-5】と同じ
【資料 1-3-②-8】	a guide to The SANNO Institute of Management 2013	
1-3-③中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映		
【資料 1-3-③-1】	(教職員の基本) 「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」 p.3 建学の精神	【資料 F-9】
【資料 1-3-③-2】	産業能率大学学則 第1条 (目的)	【資料 F-3】
【資料 1-3-③-3】	2009年10月度教授会資料	
【資料 1-3-③-4】	大学院研究科委員会専門委員会の審議資料	
【資料 1-3-③-5】	理事会の審議資料	
【資料 1-3-③-6】	ANGLE2013 p.4-10 3つの方針 (アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー)	【資料 F-5】

産業能率大学

【資料 1-3-③-7】	(教職員の基本) 学校法人産業能率大学の将来ビジョン (2020 年の将来像)	【資料 F-9】
1-3-④使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性		
【資料 1-3-④-1】	産業能率大学学則 第 1 条 (目的)、第 7 条 (教育研究上の目的)、第 8 条 (附属施設)	【資料 F-3】
【資料 1-3-④-2】	ANGLE2013 p.2 沿革、p.170-171 附属施設	【資料 F-5】
【資料 1-3-④-3】	ホームページ (附属施設) http://smrc.mi.sanno.ac.jp/smrc/ (スポーツマネジメント研究所) http://www.sanno.ac.jp/univ/kyouikukaihatsu/kyouikukaihatsu.html (教育開発研究所) http://www.hj.sanno.ac.jp/ri/page/1309 (地域マネジメント研究所) http://www.sanno.ac.jp/univ/ic/index.html (情報センター)	
【資料 1-3-④-4】	情報センター年報 http://www.sanno.ac.jp/univ/ic/index.html	

基準 2. 学修と教授

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
2-1. 学生の受入れ		
2-1-①入学者受入れの方針の明確化と周知		
【資料 2-1-①-1】	産業能率大学入学案内 2014 p.120	【資料 F-2】
【資料 2-1-①-2】	大学院入学案内 p.1	【資料 F-2】
【資料 2-1-①-3】	大学院募集要項 (表紙裏)	【資料 F-4】
【資料 2-1-①-4】	ホームページ【大学院】(http://www.sanno.ac.jp/gs/)	【資料 1-1-①-9】と同じ
【資料 2-1-①-5】	2013 年度入学案内【通教】 p.5 アドミッション・ポリシー	【資料 F-2】
【資料 2-1-①-6】	2013 年度学生募集要項【通教】 p.2 アドミッション・ポリシー	【資料 F-4】
【資料 2-1-①-7】	ホームページ【通教】 (http://www.sanno.ac.jp/tukyodaigaku/purpose.html)	
2-1-②入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫		
【資料 2-1-②-1】	産業能率大学入学案内 2014 p.120、p.130-134	【資料 F-2】
【資料 2-1-②-2】	大学院入学案内	【資料 F-2】
【資料 2-1-②-3】	大学院募集要項	【資料 F-5】
2-1-③入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持		
【資料 2-1-③-1】	産業能率大学入学案内 2014 p.120 入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)	【資料 F-2】
【資料 2-1-③-2】	産業能率大学 学則 第 6 条	【資料 F-3】
【資料 2-1-③-3】	エビデンス集 (データ編) 表 2-1 (学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移 (過去 5 年間))	
2-2. 教育課程及び教授方法		

産業能率大学

<b>2-2-①教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化</b>		
【資料 2-2-①-1】	産業能率大学学則第 7 条（教育研究上の目的）	【資料 F-3】
【資料 2-2-①-2】	ホームページ【学部】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html</a> )	【資料 1-1-①-5】と同じ
【資料 2-2-①-3】	ANGLE2013 p.3-10 育成する人材像～カリキュラム・ポリシー	
【資料 2-2-①-4】	系統的学習ガイド（経営学部）	【資料 1-3-②-6】と同じ
【資料 2-2-①-5】	系統的学習ガイド（情報マネジメント学部）	【資料 1-3-②-6】と同じ
【資料 2-2-①-6】	大学院学生要覧 p.3-5、STUDENT HANDBOOK p.1-3	【資料 F-5】
【資料 2-2-①-7】	大学院シラバス集（建学の精神～カリキュラム・ポリシー）	【資料 F-5】
【資料 2-2-①-8】	大学院入学案内（カリキュラムポリシー等）	【資料 F-2】
【資料 2-2-①-9】	ホームページ【大学院】( <a href="http://www.sanno.ac.jp/gs/">http://www.sanno.ac.jp/gs/</a> )	【資料 1-1-①-9】と同じ
【資料 2-2-①-10】	「マネジメントに関する課題解決ゼミ」に関する手引き	
【資料 2-2-①-11】	修士論文に関する手引	
【資料 2-2-①-12】	2013 年度入学案内【通教】 p.5 学位授与方針、教育課程・実施の方針	
【資料 2-2-①-13】	2013 年度学習のしおり【通教】 p.8-9 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針	
【資料 2-2-①-14】	2013 年度シラバス I【通教】 p.1-3 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針	
【資料 2-2-①-15】	2013 年度シラバス II【通教】 p.1-2 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針	
【資料 2-2-①-16】	ホームページ【通教】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/tukyo/daigaku/purpose.html">http://www.sanno.ac.jp/tukyo/daigaku/purpose.html</a> )	
<b>2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発</b>		
【資料 2-2-②-1】	ANGLE2013 p.5-10 カリキュラム・ポリシー、p.52 単位制について	【資料 F-5】
【資料 2-2-②-2】	系統的学修ガイド（経営学部）	【資料 1-3-②-6】と同じ
【資料 2-2-②-3】	系統的学修ガイド（情報マネジメント学部）	
【資料 2-2-②-4】	ホームページ【学部】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/information/index.html</a> )	【資料 1-1-①-5】と同じ
【資料 2-2-②-5】	インターンシップ I 及びインターンシップ II の実習実績	
【資料 2-2-②-6】	学外とのコラボレーションによる科目	
【資料 2-2-②-7】	シラバス抜粋（経営学部、情報マネジメント学部）	【資料 F-5】と同じ
【資料 2-2-②-8】	教育開発研究所 年報	
【資料 2-2-②-9】	大学院学生要覧 STUDENT HANDBOOK	【資料 F-5】
【資料 2-2-②-10】	大学院シラバス集	【資料 F-5】

産業能率大学

【資料 2-2-②-11】	「マネジメントに関する課題解決ゼミ」に関する手引き	
【資料 2-2-②-12】	FD 研修会報告書	
【資料 2-2-②-13】	大学院担当教員の手引き	
【資料 2-2-②-14】	大学院授業についてのアンケート集計結果	
【資料 2-2-②-15】	2013 年度学習のしおり【通教】 p.8-9 教育課程編成・実施の方針、 p.16-17 カリキュラム・ツリー	
【資料 2-2-②-16】	2013 年度シラバス I【通教】 p.11 開設科目一覧	
【資料 2-2-②-17】	2013 年度シラバス II【通教】 p.14 グループワークのルール、p.21 開設科目一覧	
【資料 2-2-②-18】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について	
2-3. 学修及び授業の支援		
【資料 2-3-①-1】	各委員会メンバー（教授会資料）	
【資料 2-3-①-2】	ANGLE2013 p53 学習をサポートするしくみ	【資料 F-5】
【資料 2-3-①-3】	ホームページ 学部別オフィスアワー ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/students/jikanwari.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/students/jikanwari.html</a> )	
【資料 2-3-①-4】	産業能率大学 アカデミック・アドバイザーに関する内規	
【資料 2-3-①-5】	エビデンス集（データ編） 表 2-4（学部別、学科別の退学者の推移）	
【資料 2-3-①-6】	産業能率大学 スチューデント・アシスタントに関する規程	
【資料 2-3-①-7】	大学院学生要覧 p.18、20	【資料 F-5】
【資料 2-3-①-8】	STUDENT HANDBOOK p.20	【資料 F-5】
【資料 2-3-①-9】	大学院授業評価アンケート集計結果	
【資料 2-3-①-10】	学習ガイダンス報告書（2012 年 5 月実施分、11 月実施分）【通教】	
【資料 2-3-①-11】	2013 年度学習のしおり【通教】 p.116-117 質問票、p.184-185 メール配 信サービス	【資料 F-5】
【資料 2-3-①-12】	2012 年度スクーリング実施報告書【通教】	
2-4. 単位認定、卒業・修了認定等		
【資料 2-4-①-1】	ANGLE2013 p.49-120 成績・GPA～卒業要件・必修科目一覧・授業 科目一覧	【資料 F-5】
【資料 2-4-①-2】	シラバス	【資料 F-5】
【資料 2-4-①-3】	教員ガイドブック	
【資料 2-4-①-4】	産業能率大学学則	【資料 F-3】
【資料 2-4-①-5】	大学院シラバス	【資料 F-5】
【資料 2-4-①-6】	大学院学生要覧	【資料 F-5】
【資料 2-4-①-7】	修士論文に関する手引き	
【資料 2-4-①-8】	大学院入学案内	【資料 F-4】
【資料 2-4-①-9】	ホームページ【大学院】( <a href="http://www.sanno.ac.jp/gs/">http://www.sanno.ac.jp/gs/</a> )	【資料 1-1-①-9】と同じ
【資料 2-4-①-10】	2013 年度学習のしおり【通教】 p.154 成績評価基準、p.12-134 年間の 配本のしくみ	【資料 F-5】

産業能率大学

【資料 2-4-①-11】	2013 年度シラバス I 【通教】	
【資料 2-4-①-12】	2013 年度シラバス II 【通教】	
【資料 2-4-①-13】	科目修得試験のてびき 【通教】	
【資料 2-4-①-14】	スクーリングのてびき 【通教】	
【資料 2-4-①-15】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.12『2012 年度シラバス点検活動について』【通教】	
【資料 2-4-①-16】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.9『2012 年度シラバスに準拠した試験実施状況に関する調査について』【通教】	
【資料 2-4-①-17】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.33『通信教育 FD 研修会(第 11 回)』、p.75『通信教育 FD 研修会 (第 12 回)』【通教】	
2-5. キャリアガイダンス		
【資料 2-5-①-1】	エビデンス集 (データ編) 表 2-10 (就職の状況 (過去 3 年間))	
【資料 2-5-①-2】	「学内企業選考 (面接) 会」結果一覧	
【資料 2-5-①-3】	キャリア支援センター主催ガイダンス	
【資料 2-5-①-4】	入学案内 2014 p.31-32、p.95-97	【資料 F-2】
【資料 2-5-①-5】	ANGLE 2013 p.156-161 キャリア支援	【資料 F-5】
【資料 2-5-①-6】	2013 年度情報マネジメント学部シラバス (マネジメント実践ゼミ I・II・III)	【資料 F-5】
【資料 2-5-①-7】	2013 年度経営学部シラバス(2 年次ゼミ II (キャリア設計と業界研究)、3 年次ゼミ I・II (進路支援ゼミ))	【資料 F-5】
2-6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック		
2-6-① 教育目的の達成状況を点検・評価するための工夫		
【資料 2-6-①-1】	シラバス集 (科目ごとの到達目標、評価方法 (評価のポイント) の記載)	【資料 F-5】
【資料 2-6-①-2】	2012 年度「学生生活アンケートに関する調査」集計結果について	
【資料 2-6-①-3】	学生の授業評価に関する資料	
【資料 2-6-①-4】	学生ポートフォリオのフォーマット	
【資料 2-6-①-5】	大学院シラバス	【資料 F-5】
【資料 2-6-①-6】	大学院カリキュラム対応表	
【資料 2-6-①-7】	大学院授業アンケート集計結果	
【資料 2-6-①-8】	FD 研修会 実施報告	
【資料 2-6-①-9】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.123『2012 年度「学生による授業評価 (面接授業)」実施結果』【通教】	
【資料 2-6-①-10】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.127『2012 年度「学生による授業評価 (通信授業)」実施結果』【通教】	
【資料 2-6-①-11】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.19『2012 年度「学生による授業評価 (放送授業・メディア授業)」の実施結果』【通教】	
【資料 2-6-①-12】	「2012 年度重点課題に関する調査報告書 p.33『卒業生に対するアンケート調査関係資料 (2012 年 3 月期)』【通教】	

産業能率大学

【資料 2-6-①-13】	「2011 年度重点課題に関する調査報告書 p.1『2011 年度 自己点検・評価活動 報告書（卒業生に対する学習成果のアセスメント）』【通教】	
2-6-② 評価結果の教育内容・方法及び学修指導等の改善へのフィードバック		
【資料 2-6-②-1】	成績評価結果	
【資料 2-6-②-2】	授業評価シート、評価結果	
【資料 2-6-②-3】	教授会資料	
【資料 2-6-②-4】	ホームページ【学部】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/fd/result.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/fd/result.html</a> )	
【資料 2-6-②-5】	大学院授業アンケート集計結果	
【資料 2-6-②-6】	FD 研修会 実施報告	
【資料 2-6-②-7】	2012 年度「学生による授業評価」集計結果についてのご意見・ご感想 (面接授業を担当した教員から回収した分)【通教】	
【資料 2-6-②-8】	「2011 年度重点課題に関する調査報告書 p.1『2011 年度 自己点検・評価活動 報告書（卒業生に対する学習成果のアセスメント）』【通教】	
【資料 2-6-②-9】	「2012 年度重点課題に関する調査報告書 p.33『卒業生に対するアンケート調査関係資料（2012 年 3 月期）』【通教】	
【資料 2-6-②-10】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.33『通信教育 FD 研修会(第 11 回)』、p.75『通信教育 FD 研修会(第 12 回)』、p.112『2012 年度「学生による授業評価」集計結果』【通教】	
2-7. 学生サービス		
2-7-① 学生生活の安定のための支援		
【資料 2-7-①-1】	ANGLE2013 p.137-146 各種相談窓口～表彰制度、p.180-199 課外活動	【資料 F-5】
【資料 2-7-①-2】	2012 年度奨学金受給状況	
【資料 2-7-①-3】	産業能率大学 上野奨学金規程	
【資料 2-7-①-4】	産業能率大学・富士通(株)育英基金規程	
【資料 2-7-①-5】	産業能率大学 大規模災害等被災学生の学費等の減免に関する規程	
【資料 2-7-①-6】	2012 年度保健室利用状況（自由が丘キャンパス・湘南キャンパス）	
【資料 2-7-①-7】	2012 年度学生相談室利用状況（自由が丘キャンパス・湘南キャンパス）	
【資料 2-7-①-8】	学生会等組織図	
【資料 2-7-①-9】	課外活動団体一覧	
【資料 2-7-①-10】	産業能率大学 クラブ・同好会に関する内規	
【資料 2-7-①-11】	産業能率大学 特別強化クラブに関する内規	
【資料 2-7-①-12】	産業能率大学 上野陽一賞、優秀賞に関する規程	
【資料 2-7-①-13】	産業能率大学 課外活動功労賞及び奨励賞に関する内規	
【資料 2-7-①-14】	産業能率大学 スプーン・プライズに関する規程	
【資料 2-7-①-15】	出身国（地）留学生在籍一覧	
【資料 2-7-①-16】	外国人留学生の手引き	
【資料 2-7-①-17】	留学生歓迎会実施報告書	



産業能率大学

【資料 2-7-①-18】	外国人留学生の在留資格に関する説明会資料	
【資料 2-7-①-19】	大学院・学部（通学課程）私費外国人留学生 2012 年度授業料減免対象者および 2013 年度授業料減免額	
【資料 2-7-①-20】	産業能率大学 私費外国人留学生授業料減免に関する規程 産業能率大学 私費外国人留学生授業料減免の審査基準に関する内規	
【資料 2-7-①-21】	産業能率大学 私費外国人留学生授業料減免制度事務手続（マニュアル）	
【資料 2-7-①-22】	留学生に関するアンケート調査	
【資料 2-7-①-23】	産業能率大学 留学生賞に関する規程	
【資料 2-7-①-24】	産業能率大学 通教校友会奨学金規程【通教】	
2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用		
【資料 2-7-②-1】	リーダーズキャンプ研修会実施報告書（自由が丘キャンパス・湘南キャンパス）	
【資料 2-7-②-2】	スポーツ大会実施状況（湘南キャンパス・自由が丘キャンパス）	
【資料 2-7-②-3】	大学行事・イベント実施資料（湘南キャンパス・自由が丘キャンパス）	
【資料 2-7-②-4】	学生食堂改善に向けた検討資料（湘南キャンパス・自由が丘キャンパス）	
【資料 2-7-②-5】	マナー向上、トラブル防止を目的として安心・安全ガイド（湘南キャンパス・自由が丘キャンパス）	
【資料 2-7-②-6】	2012 年度学生生活アンケート調査（アンケート用紙・集計結果）	
【資料 2-7-②-7】	2012 年度資格取得対策講座パンフレット	
【資料 2-7-②-8】	2012 年度弁当販売に関する資料	
2-8. 教員の配置・職能開発等		
2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置		
【資料 2-8-①-1】	実専任教員数と設置基準上必要な専任教員	
【資料 2-8-①-2】	エビデンス集（データ編） 表 2-15（専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成）	
【資料 2-8-①-3】	大学院担当専任教員一覧(兼担)	
【資料 2-8-①-4】	産業能率大学 教育・研究組織に関する規程	
2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD (Faculty Development) をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み		
【資料 2-8-②-1】	FD 研修会の実施計画	
【資料 2-8-②-2】	FD 研修会の実施報告	
【資料 2-8-②-3】	教育開発研究所 年報	
【資料 2-8-②-4】	MBO による教員評価制度	
【資料 2-8-②-5】	教授会資料（スケジュール）	
【資料 2-8-②-6】	大学院担当教員の手引き	
【資料 2-8-②-7】	大学院 FD 研修会の実施計画	
【資料 2-8-②-8】	大学院 FD 研修会の実施報告	

産業能率大学

【資料 2-8-②-9】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.33『通信教育 FD 研修会(第 11 回)』、p.75『通信教育 FD 研修会 (第 12 回)』【通教】	
【資料 2-8-②-10】	科目修得試験のてびき【通教】	
【資料 2-8-②-11】	レポート問題作成のてびき【通教】	
【資料 2-8-②-12】	添削指導のてびき【通教】	
【資料 2-8-②-13】	スクーリングのてびき【通教】	
【資料 2-8-②-14】	産業能率大学 教育職人事考課内規(賞与評価)	
【資料 2-8-②-15】	産業能率大学 教育職人事考課内規(昇給評価)	
【資料 2-8-②-16】	大学教員への「目標設定」にかかわる通知文等	
2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備		
	なし	
2-9 教育環境の整備		
2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理		
【資料 2-9-①-1】	エビデンス集(データ編)表 2-18(校地、校舎等の面積)	
【資料 2-9-①-2】	ANGLE p.216-237(キャンパス案内図/平面図)	
【資料 2-9-①-3】	学校法人産業能率大学 保健安全管理規程	
【資料 2-9-①-4】	施設・設備の管理に関する規程	
【資料 2-9-①-5】	湘南キャンパス図書館利用内規	
【資料 2-9-①-6】	自由が丘キャンパス図書館利用内規	
【資料 2-9-①-7】	エビデンス集(データ編)表 2-23(図書、資料の所蔵数)	
【資料 2-9-①-8】	エビデンス集(データ編)表 2-24(学生閲覧室等)	
2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理		
【資料 2-9-②-1】	科目別履修者集計表	

基準 3. 経営・管理と財務

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
3-1. 経営の規律と誠実性		
3-1-①経営の規律と誠実性の維持の表明		
【資料 3-1-①-1】	学校法人産業能率大学 寄附行為	
【資料 3-1-①-2】	学校法人産業能率大学 寄附行為施行細則	
【資料 3-1-①-3】	法人の管理運営に関する基本規則	
【資料 3-1-①-4】	常勤理事会規程	
【資料 3-1-①-5】	稟議規程	
【資料 3-1-①-6】	公印管理規程	
【資料 3-1-①-7】	文書管理規程	
【資料 3-1-①-8】	役員会議日程表	
【資料 3-1-①-9】	内部監査規程	
3-1-②使命・目的の実現への継続的努力		

産業能率大学

【資料 3-1-②-1】	(教職員の基本)「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」	
【資料 3-1-②-2】	学校法人産業能率大学 寄附行為施行細則	
【資料 3-1-②-3】	中期経営計画 (2013 年度～2016 年度) (平成 25 (2013) 年 3 月 27 日開催 理事会承認)	
【資料 3-1-②-4】	総秘連第 2012-008 号「2013 年度 予算編成方針および MBO 全体目標について (通達)」	
<b>3-1-③学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守</b>		
【資料 3-1-③-1】	学校法人産業能率大学 寄附行為	
【資料 3-1-③-2】	産業能率大学学則	
【資料 3-1-③-3】	コンプライアンスに関する基本規程	
【資料 3-1-③-4】	人事連絡第 2012-040 号①『2012 年度 「プライバシーマーク」研修の実施について【重要通知】』及び研修テキスト	
【資料 3-1-③-5】	セ防委連第 2012-005 号『2012 年度 「セクシュアル・ハラスメント防止研修」の実施について (通知)【重要】』	
【資料 3-1-③-6】	人事連絡第 2012-026 号『2012 年度【管理職対象 管理実務研修】「ソーシャルメディアの炎上リスクに関する基本研修」の実施について (通知)』	
<b>3-1-④環境保全、人権、安全への配慮</b>		
【資料 3-1-④-1】	(教職員の基本)「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」	
【資料 3-1-④-2】	「行動規範制定の件」(平成 25 (2013) 年 3 月 27 日開催 理事会承認)	
【資料 3-1-④-3】	施設・設備の管理に関する規程	
【資料 3-1-④-4】	人辞委連第 2013-002 号『2013 年度「セクシュアル・ハラスメント防止委員会」の委員長及び委員の委嘱について (通知)』	
【資料 3-1-④-5】	公益通報に関する規程	
【資料 3-1-④-6】	総総連第 13-006 号『2013 年度「個人情報の取扱に関する法令・規範・学内規程類」について』	
【資料 3-1-④-7】	防災管理規程	
【資料 3-1-④-8】	管理部門データ集「什器備品の転倒落下防止点検報告書」	
【資料 3-1-④-9】	総施連第 12-024 号『2012 年度自由が丘キャンパス防災訓練の実施について (お知らせ)』、総施連第 12-021 号『2012 年度 緊急連絡網の実施訓練について (お知らせ)』	
【資料 3-1-④-10】	総施連第 11-024 号『2011 年度防犯講座・防災体験訓練の実施について (お知らせ)』	
<b>3-1-⑤教育情報・財務情報の公表</b>		
【資料 3-1-⑤-1】	産業能率大学学則	
【資料 3-1-⑤-2】	ホームページ 【法人トップページ】( <a href="http://www.sanno.ac.jp/">http://www.sanno.ac.jp/</a> )	

産業能率大学

	【大学トップページ】 ( <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/">http://www.sanno.ac.jp/univ/</a> )	
【資料 3-1-⑤-3】	財務情報の公開に関する規程	
【資料 3-1-⑤-4】	【資料 3-1-⑤-4】財務情報の公表状況（前年度実績）〔エビデンス集（データ編）〕〔表 3-4〕	
3-2. 理事会の機能		
3-2-①使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性		
【資料 3-2-①-1】	学校法人産業能率大学寄附行為	
【資料 3-2-①-2】	理事名簿	
【資料 3-2-①-3】	役員会議日程表	
【資料 3-2-①-4】	稟議規程	
【資料 3-2-①-5】	学校法人産業能率大学寄附行為施行細則	
【資料 3-2-①-6】	常勤理事会規程	
3-3. 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ		
3-3-①大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性		
【資料 3-3-①-1】	組織図	
【資料 3-3-①-2】	産業能率大学 学則	
【資料 3-3-①-3】	産業能率大学 教育・研究組織に関する規程	
【資料 3-3-①-4】	産業能率大学 教育職規程	
【資料 3-3-①-5】	産業能率大学 教授会規程	
【資料 3-3-①-6】	産業能率大学 教員資格審査委員会内規	
【資料 3-3-①-7】	産業能率大学 紀要審査委員会内規	
【資料 3-3-①-8】	産業能率大学 専任教員に係る服務・倫理調査委員会内規	
【資料 3-3-①-9】	産業能率大学 入学者選考会議内規	
【資料 3-3-①-10】	産業能率大学 学長諮問委員会規程	
【資料 3-3-①-11】	産業能率大学 大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程	
【資料 3-3-①-12】	産業能率大学 教育開発研究所規程	
【資料 3-3-①-13】	産業能率大学 スポーツマネジメント研究所規程	
【資料 3-3-①-14】	産業能率大学 地域マネジメント研究所規程	
【資料 3-3-①-15】	産業能率大学 情報センター規程	
【資料 3-3-①-16】	産業能率大学 図書館規程	
3-3-②大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮		
【資料 3-3-②-1】	2013 年度大学部門の活動方針	
3-4. コミュニケーションとガバナンス		
3-4-①法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門の間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化		
【資料 3-4-①-1】	学校法人産業能率大学 寄附行為 第 5 条	
【資料 3-4-①-2】	学校法人産業能率大学 寄附行為施行細則 第 5 条 3 項	
【資料 3-4-①-3】	常勤理事会規程 第 7 条	
【資料 3-4-①-4】	大学事務部管理職会議日程一覧	

産業能率大学

【資料 3-4-①-5】	大学事務部管理職定例会議議事録（例）	
【資料 3-4-①-6】	プロジェクト発令（人辞連資料）	
【資料 3-4-①-7】	委員会発令（人辞連資料）	
3-4-②法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性		
【資料 3-4-②-1】	学校法人産業能率大学寄附行為	
【資料 3-4-②-2】	学校法人産業能率大学寄附行為施行細則	
【資料 3-4-②-3】	理事名簿	
【資料 3-4-②-4】	監事名簿	
【資料 3-4-②-5】	監査報告書（理事会あて及び評議員会あて）	
【資料 3-4-②-6】	文部科学省主催監事研修会出席状況表（2012 年度）	
【資料 3-4-②-7】	評議員名簿	
【資料 3-4-②-8】	役員会議日程表	
【資料 3-4-②-9】	内部監査規程	
【資料 3-4-②-10】	稟議規程	
3-4-③リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営		
【資料 3-4-③-1】	中期経営計画（2013 年度～2016 年度）（平成 25（2013）年 3 月 27 日 開催 理事会承認）	
【資料 3-4-③-2】	（教職員の基本）「建学の精神、法人の目的、法人の基本理念、将来ビジョン 中期経営方針および各部門の中期活動方針 行動規範」	
【資料 3-4-③-3】	総秘連第 2012-008 号「2013 年度 予算編成方針および MBO 全体目標について（通達）」	
【資料 3-4-③-4】	人事連絡（MBO 事連）	
3-5. 業務執行体制の機能性		
3-5-①権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保		
【資料 3-5-①-1】	組織規程	
【資料 3-5-①-2】	業務分掌規程	
【資料 3-5-①-3】	組織図（2013 年 4 月 1 日現在）	
3-5-②業務執行の管理体制の構築とその機能性		
【資料 3-5-②-1】	稟議規程	
【資料 3-5-②-2】	MBO 事連第 2012-002 号『「2013 年度 MBO 目標設定」および「2012 年度 MBO 成果」の提出について【スケジュール】（通知）』	
【資料 3-5-②-3】	大連第 2013-004 号『「2013 年度【大学教育職】目標記述書」の提出について』	
【資料 3-5-②-4】	2013 年度大学部門の活動方針	
3-5-③職員の資質・能力向上の機会の用意		
【資料 3-5-③-1】	職員教育研修規程	
【資料 3-5-③-2】	人事課連第 2012-057 号『2012 年度 人事部主催研修実施日程について（通知）』	

産業能率大学

【資料 3-5-③-3】	2013 年度「SD 推進委員会」活動計画	
3-6. 財務基盤と収支		
3-6-①中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立		
【資料 3-6-①-1】	中期経営計画（2013 年度～2016 年度）（平成 25（2013）年 3 月 27 日 開催 理事会承認）	
【資料 3-6-①-2】	2013 年度からの大学経営学部の新学科設置および入学定員ならびに収 容定員の変更（増加）とこれに伴う学則変更の件（平成 23（2011）年 12 月 19 日開催 理事会承認）	
【資料 3-6-①-3】	2013 年度からの短大能率科の入学定員および収容定員変更（減少）と これに伴う学則変更の件（平成 23（2011）年 12 月 19 日開催 理事会 承認）	
【資料 3-6-①-4】	「2014 年度から短大能率科第 I 部の学生募集を停止する件」（平成 24 （2012）年 12 月 17 日開催 理事会承認）	
【資料 3-6-①-5】	「短大能率科第 II 部廃止とこれに伴う寄附行為変更の件」（平成 25 （2013）年 3 月 27 日開催 理事会承認）	
【資料 3-6-①-6】	中長期（2011 年度～2030 年度）施設設備改修・営繕計画の件（平成 25（2013）年 3 月 7 日 常勤理事会承認）	
【資料 3-6-①-7】	「第 2 号基本金組入計画の件」（平成 25（2013）年 3 月 27 日開催 理 事会承認）	
3-6-②安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保		
【資料 3-6-②-1】	計算書類（平成 20 年度～平成 24 年度）	
【資料 3-6-②-2】	平成 25 年度 予算書	
【資料 3-6-②-3】	平成 24 年度 財産目録（要約版）	
【資料 3-6-②-4】	「平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進 プログラム」採択資料	
【資料 3-6-②-5】	「平成 22 年度大学生の就業力育成支援事業」採択資料	
【資料 3-6-②-6】	私立学校振興助成法に基づく補助金の申請に関する規程	
【資料 3-6-②-7】	寄付金の受け入れ状況（平成 20 年度～平成 24 年度）	
【資料 3-6-②-8】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）〔エビデンス 集（データ編）表 3-5〕	
【資料 3-6-②-9】	消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去 5 年間）〔エビデンス集（デ ータ編）表 3-6〕	
【資料 3-6-②-10】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）〔エビデンス集 （データ編）表 3-7〕	
【資料 3-6-②-11】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）〔エ ビデンス集（データ編）表 3-8〕	
3-7. 会計		
3-7-①会計処理の適正な実施		
【資料 3-7-①-1】	経理規則	

【資料 3-7-①-2】	固定資産管理規程	
【資料 3-7-①-3】	物品管理規程	
【資料 3-7-①-4】	予算管理規程	
【資料 3-7-①-5】	勘定科目および補助元帳に関する規程	
【資料 3-7-①-6】	内部監査規程	
3-7-②会計監査の体制整備と厳正な実施		
【資料 3-7-②-1】	私立学校振興助成法に基づく補助金の申請に関する規程	

#### 基準 4. 自己点検・評価

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
4-1. 自己点検・評価の適切性		
4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価		
【資料 4-1-①-1】	大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程	
【資料 4-1-①-2】	大学部門の活動方針	
【資料 4-1-①-3】	2009 年度～2012 年度重点課題	
4-1-②. 自己点検・評価体制の適切性		
【資料 4-1-②-1】	産業能率大学学則 第 5 条（自己点検・評価および認証評価）	
【資料 4-1-②-2】	産業能率大学大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程	
【資料 4-1-②-3】	大学・大学院第三者評価申請プロジェクトの設置について	
4-1-③. 自己点検・評価の周期性の適切性		
【資料 4-1-③-1】	産業能率大学大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程	
【資料 4-1-③-2】	第 1 回～第 9 回自己点検報告書表紙の写し（在庫数の都合上実地調査時に準備）	
4-2. 自己点検・評価の誠実性		
4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価		
【資料 4-2-①-1】	2009 年度・2010 年度自己点検評価 本学エビデンス集資料編一覧	
4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析		
【資料 4-2-②-1】	教育開発研究所年報	
【資料 4-2-②-2】	学生による授業評価アンケート用紙	
【資料 4-2-②-3】	学生生活に関するアンケート調査	
【資料 4-2-②-4】	授業評価アンケート集計結果【大学院】	
【資料 4-2-②-5】	FD 研修会実施報告【大学院】	
【資料 4-2-②-6】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.123『2012 年度「学生による授業評価（面接授業）」実施結果』【通教】	
【資料 4-2-②-7】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.127『2012 年度「学生による授業評価（通信授業）」実施結果』【通教】	
【資料 4-2-②-8】	2012 年度通信教育課程 FD 活動について p.19『2012 年度「学生による授業評価（放送授業・メディア授業）」の実施結果』【通教】	

産業能率大学

【資料 4-2-②-9】	「2011 年度重点課題に関する調査報告書 p.1『2011 年度 自己点検・評価活動 報告書（卒業生に対する学習成果のアセスメント）』【通教】	
【資料 4-2-②-10】	「2012 年度重点課題に関する調査報告書 p.33『卒業生に対するアンケート調査関係資料（2012 年 3 月期）』【通教】	
4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表		
【資料 4-2-③-1】	大学・大学院第三者評価申請プロジェクトについて	
【資料 4-2-③-2】	平成 24 年度基準・基準項目等に基づく執筆担当	
【資料 4-2-③-3】	学内配付先一覧表	
【資料 4-2-③-4】	学外送付先一覧	
4-3. 自己点検・評価の有効性		
4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みの確立と機能性		
【資料 4-3-①-1】	産業能率大学 学則第5条	【資料 F-3】
【資料 4-3-①-2】	大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会規程	
【資料 4-3-①-3】	大学部門の活動方針	

基準 A. 実学教育の実践

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
A-1. 教育方法		
【資料 A-1-1】	2013 年度大学部門の活動方針	
【資料 A-1-2】	教育開発研究所 年報	
【資料 A-1-3】	ホームページ【学部】 コラボレーションプログラム <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/manabi/collabo/index.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/manabi/collabo/index.html</a>	
【資料 A-1-4】	ホームページ【学部】 神奈川産学チャレンジプログラム <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html</a>	
【資料 A-1-5】	神奈川経済同友会ホームページ <a href="http://www.kanagawa-doyukai.or.jp/detail.asp?id=20130107151810">http://www.kanagawa-doyukai.or.jp/detail.asp?id=20130107151810</a>	
【資料 A-1-6】	コラボレーション科目一覧表	
【資料 A-1-7】	シラバス集	
A-2. 実施状況		
【資料 A-2-1】	ホームページ【学部】 コラボレーションプログラム <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/manabi/collabo/index.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/manabi/collabo/index.html</a>	
【資料 A-2-2】	ホームページ【学部】 神奈川産学チャレンジプログラム <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html</a>	
【資料 A-2-3】	神奈川経済同友会ホームページ <a href="http://www.kanagawa-doyukai.or.jp/detail.asp?id=20130107151810">http://www.kanagawa-doyukai.or.jp/detail.asp?id=20130107151810</a>	
【資料 A-2-4】	コラボレーション科目一覧表	
【資料 A-2-5】	シラバス集	
【資料 A-2-6】	教育開発研究所 年報	



産業能率大学

A-3. 実施状況		
【資料 A-3-1】	2012 年度「学生生活に関するアンケート調査」	
【資料 A-3-2】	大学入学案内 2014 p20,22,24,32	
【資料 A-3-3】	大学入学案内 2014 p15,16	
【資料 A-3-4】	ホームページ【学部】産学チャレンジプログラム <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20121205_01.html</a>	
【資料 A-3-5】	目黒区報 平成 25 年（2013 年 1 月 25 日） p3	
【資料 A-3-6】	ホームページ【学部】2012 年新着情報（受賞報告） <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20130208_01.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/news/2012/20130208_01.html</a> <a href="http://www.sanno.ac.jp/univ/topics/2012/20130219_01.html">http://www.sanno.ac.jp/univ/topics/2012/20130219_01.html</a>	

